県の主要出資法人等に係る経営状況等の審査及び評価の結果に関する報告書

令和２年９月

三　　重　　県

県の主要出資法人等（令和２年３月事業年度終了分）に係る経営状況等の審査及び評価の結果について

県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成１４年三重県条例第４１号）及び「三重県外郭団体等改革方針」（平成２５年３月）に基づく、団体の経営状況等の審査及び評価の結果について報告します。

令和２年９月１７日　　三重県知事　鈴　木　英　敬

― 目　次 ―

【医療保健部】
○（公財）三重県動物管理事務所……1
○（公財）三重県生活衛生営業指導センター……5
○（公財）三重県救急医療情報センター……9

【子ども・福祉部】
○（社福）三重県厚生事業団……13
○（公財）三重ボランティア基金……17
○（公財）三重こどもわかもの育成財団……21

【環境生活部】
○（公財）三重県立美術館協力会……25
○（公財）国史跡斎宮跡保存協会……29
○（公財）三重県文化振興事業団……33
○（公財）三重県国際交流財団……37
○（一財）三重県環境保全事業団（※）……41

【地域連携部】
○ 伊勢鉄道（株）……45
○（一財）伊勢湾海洋スポーツセンター……49
○（一財）三重県武道振興会……53
○（公財）三重県スポーツ協会（※）……57

【農林水産部】
○（公財）三重県農林水産支援センター……61
○（公社）三重県青果物価格安定基金協会……65
○（一社）三重県畜産協会……69
○（株）三重県松阪食肉公社……73
○（株）三重県四日市畜産公社……77
○（公社）三重県緑化推進協会……81
○（公財）三重県水産振興事業団……85

【雇用経済部】

○（株）三重データクラフト……89
○（公財）三重県産業支援センター……93
○（公財）三重北勢地域地場産業振興センター……97
○（公財）国際環境技術移転センター（※）……101
○（公財）三重県労働福祉協会（※）……105
○ 三重県信用保証協会（※）……109

【県土整備部】

○ 三重県土地開発公社……113
○（公財）三重県下水道公社……117
○（公財）三重県建設技術センター（※）……121

【警 察 本 部】

○（公財）暴力追放三重県民センター……125

【参 考 資 料】

○ 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み……130
○ 報告様式の解説……131
○ 審査及び評価基準等……134
○ 団体自己評価シート……135
○ 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例……142
（平成１４年三重県条例第４１号）
○ 三重県外郭団体等改革方針（平成２５年３月）（抜粋）……143

・ 団体名は、次のとおり略しています。

公益財団法人……（公財）、公益社団法人……（公社）、
一般財団法人……（一財）、一般社団法人……（一社）、
社会福祉法人……（社福）、株式会社……（株）

・ ※印は、県の出資等の割合が４分の１未満であるが、県が筆頭出資者である団体

報告団体一覧（令和2年度実施）

所管部	団　体　名	基本財産等（千円）	県出資額（千円）	出資割合	1/2	1/4	筆頭	頁
医療保健部	(公財) 三重県動物管理事務所	10,000	10,000	100.0%	○			P.1
	(公財) 三重県生活衛生営業指導センター	5,000	2,000	40.0%		○		P.5
	(公財) 三重県救急医療情報センター	10,520	5,000	47.5%		○		P.9
子ども・福祉部	(社福) 三重県厚生事業団	10,000	10,000	100.0%	○			P.13
	(公財) 三重ボランティア基金	768,523	300,000	39.0%		○		P.17
	(公財) 三重こどもわかもの育成財団	290,260	175,495	60.5%	○			P.21
環境生活部	(公財) 三重県立美術館協力会	41,500	15,000	36.1%		○		P.25
	(公財) 国史跡斎宮跡保存協会	108,798	50,000	46.0%		○		P.29
	(公財) 三重県文化振興事業団	2,000,000	2,000,000	100.0%	○			P.33
	(公財) 三重県国際交流財団	533,416	388,327	72.8%	○			P.37
	(一財) 三重県環境保全事業団	900,000	48,290	5.4%			○	P.41
地域連携部	伊勢鉄道 (株)	360,000	144,000	40.0%		○		P.45
	(一財) 伊勢湾海洋スポーツセンター	305,600	89,217	29.2%		○		P.49
	(一財) 三重県武道振興会	20,216	10,000	49.5%		○		P.53
	(公財) 三重県スポーツ協会	640,034	78,255	12.2%			○	P.57
農林水産部	(公財) 三重県農林水産支援センター	2,068,000	1,618,000	78.2%	○			P.61
	(公社) 三重県青果物価格安定基金協会	448,379	119,000	26.5%		○		P.65
	(一社) 三重県畜産協会	166,000	78,300	47.2%		○		P.69
	(株) 三重県松阪食肉公社	100,000	32,396	32.4%		○		P.73
	(株) 三重県四日市畜産公社	100,000	25,000	25.0%		○		P.77
	(公社) 三重県緑化推進協会	321,688	131,126	40.8%		○		P.81
	(公財) 三重県水産振興事業団	2,892,861	1,490,000	51.5%	○			P.85
雇用経済部	(株) 三重データクラフト	50,000	19,500	39.0%		○		P.89
	(公財) 三重県産業支援センター	1,318,958	647,408	49.1%		○		P.93
	(公財) 三重北勢地域地場産業振興センター	22,030	7,000	31.8%		○		P.97
	(公財) 国際環境技術移転センター	6,273,613	1,500,000	23.9%			○	P.101
	(公財) 三重県労働福祉協会	22,000	5,000	22.7%			○	P.105
	三重県信用保証協会	27,448,281	4,726,987	17.2%			○	P.109
県土整備部	三重県土地開発公社	5,200	5,200	100.0%	○			P.113
	(公財) 三重県下水道公社	60,000	30,000	50.0%	○			P.117
	(公財) 三重県建設技術センター	55,000	7,000	12.7%			○	P.121
警察本部	(公財) 暴力追放三重県民センター	1,058,100	738,100	69.8%	○			P.125
令和２年度報告団体数		計32団体			10	16	6	

※　「基本財産等」及び「県出資額」は、令和2年3月31日現在の状況

※　「1/2」は出資法人のうち県の出資割合が２分の１以上の法人
「1/4」は出資法人のうち県の出資割合が４分の１以上２分の１未満の法人
「筆頭」は県の出資割合が４分の１未満であるが、県が筆頭出資者である法人

団体の経営状況等の審査及び評価結果
（令和２年３月事業年度終了分）

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市森町2438－2		
HPアドレス	http://mie-dakc.server-shared.com/		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行 平成29年4月1日三重県動物愛護管理センターから名称変更		
代表者	理事長　永田　克行	県所管部等	医療保健部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	犬・猫の適正な取扱に努め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位：千円)

事業名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1)	狂犬病予防・動物愛護管理推進事業	112,328	112,118	116,478	
	全事業合計に占める割合	98.6%	98.3%	98.6%	
(2)	三重県動物愛護推進センター支援事業	1,585	1,917	1,699	
	全事業合計に占める割合	1.4%	1.7%	1.4%	
(3)					
	全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4)	(1)～(3)以外の事業				
	全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計		113,913	114,035	118,177	経常費用(事業費＋管理費)
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく野犬等の捕獲・抑留、犬・猫等の保護管理、犬・猫等の回収・殺焼却処分等及び動物愛護管理業務の実施

(2) 三重県動物愛護推進センターを利用する県民のため、三重県収入証紙販売や県への駐車場貸付などの支援事業の実施

○財務概況

	(単位：千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	114,398	114,535	118,662
	経常費用 (b)	113,913	114,035	118,177
	当期経常増減額 (c)＝(a)－(b)	485	500	485
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	△ 415	△ 416	△ 303
	当期一般正味財産増減額 (e)＝(c)＋(d)	70	84	182
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g)＝(e)＋(f)	70	84	182
貸借対照表	資産	231,766	238,554	252,155
	負債 (h)	72,194	78,898	92,317
	正味財産 指定正味財産 (i)	65,565	65,565	65,565
	正味財産 一般正味財産 (j)	94,007	94,091	94,273
	正味財産 (k)＝(i)＋(j)	159,572	159,656	159,838
	負債・正味財産合計 (l)＝(h)＋(k)	231,766	238,554	252,155

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	68.9%	66.9%	63.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.4%	100.4%	100.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	2.2%	2.7%	2.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.4%	0.4%	0.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.2%	0.2%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	82.5%	81.7%	81.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.3%	3.2%	3.2%

○役職員の状況　（※派遣職員は含まない）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	1 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	1 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: － 千円
常勤正規職員	10 人	10 人	10 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R元平均年齢※: 46.8 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 6,658 千円
その他職員	1 人	1 人	1 人	業務補助員1人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

（単位：千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	101,843	101,982	105,908
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金（期中に借り入れた額の合計）	0	0	0
その他県支出金（追加出資額等）	0	0	0
計	101,843	101,982	105,908
借入金残高（期末残高）	0	0	0
債務保証額（期末残高）	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末残高）	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	三重県と協働して犬・猫の殺処分数「0」をめざし、動物愛護管理の啓発、譲渡の推進、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術を行うTNR活動の推進など動物愛護管理推進事業等に取り組み、人と動物との共生環境づくりに努める。
実績	動物愛護教室の開催等動物愛護管理の啓発を県と協働で実施し、TNR事業や犬・猫の譲渡事業を支援するとともに譲渡後の追跡調査を行うなど、犬・猫の殺処分数の減少につなげた。

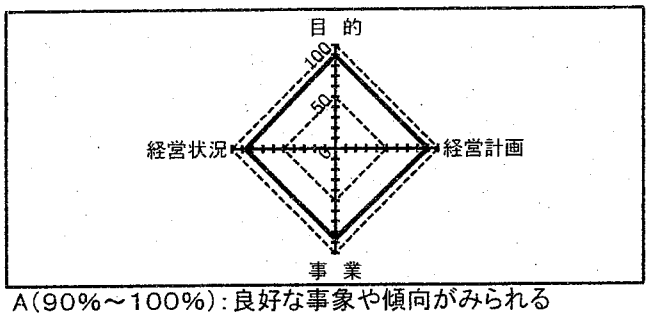
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	命の大切さや動物の適正飼養についての普及啓発を行うとともに三重県動物愛護推進センター等と連携し、犬・猫を適正飼養できる飼い主等に譲渡し、殺処分数の減少に努める。
	令和元年度実績	県と協働で動物愛護教室等を111回開催するなど動物愛護管理の啓発を行った。また、犬・猫の譲渡の支援、譲渡後は飼養状況に関する追跡調査を適正に行い、TNR活動の支援などにより、殺処分数の減少につなげた。
	令和2年度目標	命の大切さや動物の適正飼養等の啓発事業を県と協働で実施し、三重県動物愛護推進センターが行う適正な飼い主への犬・猫の譲渡事業を支援するとともに、譲渡後の追跡調査やTNR活動の推進などにより、殺処分数の減少に努める。

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	やむを得ず殺処分した犬・猫の数	69	頭・匹	目標	—	92	69
				実績	115	97	
	動物愛護教室等の受講者数	3000	人	目標	3,000	3,000	3,000
				実績	2,822	2,335	
	犬・猫の譲渡数	450	頭・匹	目標	500	560	450
				実績	554	448	

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事 業	91	A	91	A	87	B
経営状況	87	B	87	B	87	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②

3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	87	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「狂犬病予防法」等に基づき、保護された犬・猫の適正な取扱に努めている。県民の動物愛護に対する関心は高く、動物を愛護する心の啓発事業、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術など引取数を減らす取組や犬・猫の命をつなぐ譲渡事業を拡充するなど、殺処分がなくなることをめざして事業展開をすることへの社会的要請は増加している状況である。
経営計画	第2次三重県動物愛護管理推進計画に沿って中長期経営計画を定め、諸事業を実施するとともに、毎年度事業計画の見直しを図っている。
事　業	野犬の捕獲・抑留、処分等の業務のほか、三重県動物愛護推進センターにおける犬・猫の飼養管理、譲渡希望者に正しく飼養する知識・心構え等の説明、譲渡後の飼養状況に関する追跡調査及び県と協働で小学校等に出向いた動物愛護教室や犬との正しい接し方教室の開催など、動物愛護や終生飼養等について普及啓発を行っている。
経営状況	県及び四日市市から委託を受けて事業を実施しており、特に経営上の問題はないが、平成29年度より三重県動物愛護推進センターの支援事業として、三重県収入証紙販売や駐車場貸付の収益事業を行い財政基盤の強化を図っている。今後も効果的かつ効率的な健全経営を推進していく。

総括コメント	動物愛護に関する社会的要請があることから、県と協働した動物愛護教室等の開催や、三重県動物愛護推進センターと連携した犬・猫の譲渡の拡充及び飼い主のいない猫の不妊・去勢手術を行うTNR活動の推進に積極的に取り組むなど、動物愛護管理事業の円滑な推進を図っている。また、狂犬病の発生防止と犬による人への危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留を適切に実施し、公衆衛生の向上に寄与するとともに、殺処分についてもさらなる減少に努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

（＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価）

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	各法令に基づく犬猫の適正な取扱に加え、第2次三重県動物愛護管理推進計画の基本理念等をふまえ、将来的に殺処分がなくなることをめざし、また、狂犬病の発生防止と犬による人への危害防止のため、適正な業務の遂行と、動物愛護管理事業の一層の推進を図る必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画に基づき着実に事業を実施するとともに、事業の達成状況を点検し、次年度計画に反映させることが望まれる。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	A	A	B	犬・猫の殺処分数は年々減少し、一定の成果をあげているが、一部目標については達成に至らなかった。今後は、犬・猫の適正譲渡の推進、終生飼養をはじめとした適正飼養の普及啓発及びTNR事業を進めることにより、さらなる減少をめざして、事業内容を充実させる必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経営状況は特に問題はない。今後も引き続き、公益法人会計基準に基づく適正な会計処理により、健全な経営を行う必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

狂犬病の発生防止と犬による人への危害防止のため、野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、第2次三重県動物愛護管理推進計画の基本理念等をふまえ、様々な主体との連携により事業内容の充実を図り、動物愛護管理事業を推進していくことが重要である。
殺処分数は過去最少を毎年更新しており、今後も、中長期経営計画に基づき、着実に動物愛護管理事業を実施し、公益財団法人として、さらなる公益の増進に寄与されたい。

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市鳥居町251－5　2階		
HPアドレス	http://www.seiei.or.jp/mie/		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-228-3231
設立年月日	昭和56年8月24日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長　油屋　藤夫	県所管部等	医療保健部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位：千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1)　生活衛生営業指導	20,774	20,551	21,316	
全事業合計に占める割合	94.8%	95.2%	95.0%	
(2)　生衛業調査受託	496	627	702	
全事業合計に占める割合	2.3%	2.9%	3.1%	
(3)　標準営業約款登録事業	117	77	72	
全事業合計に占める割合	0.5%	0.4%	0.3%	
(4)　(1)～(3)以外の事業	521	331	351	クリーニング師研修振興助成交付金事業
全事業合計に占める割合	2.4%	1.5%	1.6%	
全事業合計	21,908	21,586	22,441	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　生活衛生営業者及び消費者等に係る各種の相談、苦情及び照会等に対する助言・指導
(2)　生活衛生営業に係る各種調査の受託
(3)　理美容業ほか指定業種の標準営業約款登録認定
(4)　クリーニング師研修等の受託及び生活衛生同業組合自主事業の指導助言

○財務概況

	(単位：千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益　(a)	22,103	21,583	22,794
	経常費用　(b)	22,695	22,608	23,616
	当期経常増減額　(c)＝(a)－(b)	△ 592	△ 1,025	△ 822
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用)　(d)	990	1,014	1,028
	当期一般正味財産増減額　(e)＝(c)＋(d)	398	△ 11	206
	当期指定正味財産増減額　(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計　(g)＝(e)＋(f)	398	△ 11	206
貸借対照表	資産	21,710	21,714	22,204
	負債　(h)	1,072	1,087	1,371
	正味財産　指定正味財産　(i)	5,000	5,000	5,000
	正味財産　一般正味財産　(j)	15,638	15,627	15,833
	正味財産　(k)＝(i)＋(j)	20,638	20,627	20,833
	負債・正味財産合計　(l)＝(h)＋(k)	21,710	21,714	22,204

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	95.1%	95.0%	93.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	97.4%	95.5%	96.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	2.4%	2.3%	2.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.7%	△ 4.7%	△ 3.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 2.7%	△ 4.7%	△ 3.7%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	73.6%	75.2%	73.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.5%	4.5%	5.0%

○役職員の状況　（※派遣職員は含まない）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R元平均年齢※: ― 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 給与規定による
常勤正規職員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: 60.5 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 4,332 千円
その他職員	1 人	1 人	1 人	経営指導員(非常勤)1人
うち、県退職者	1 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	19,302	19,302	19,588
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	19,302	19,302	19,588
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	窓口・巡回・移動相談等の一定件数の確保とさらなる充実を図るとともに、ホームページの更新や、せいえい三重ネット・ネットの充実による食中毒情報等の迅速な発信に努める等、生衛業の衛生水準の確保・向上及び振興を図る。
実績	窓口相談や巡回相談の実施や、生衛業者に対する各種研修等の開催、せいえい三重ネット・ネットを活用した食中毒警報の情報提供等を行い、県内生衛業の衛生水準の確保・向上に努めた。

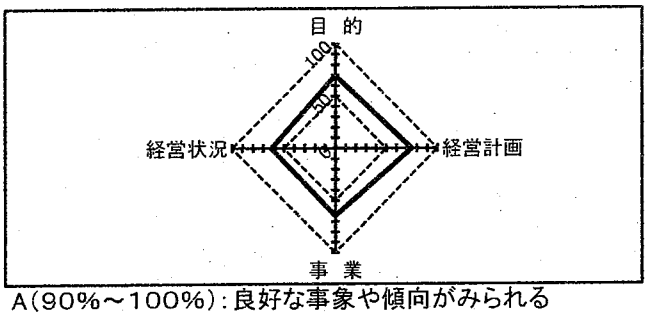
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	衛生水準の確保・向上に資する相談事業や各種研修・講習を実施するとともに、組合活性化などの取組に対して指導・助言を行い、県内生衛業の振興発展に努める。
	令和元年度実績	窓口・巡回・移動相談を行い、「アレルギー研修、HACCP導入」など各種研修を開催し、衛生水準の確保・向上に努めた。地域貢献への取組として生衛組合員他160数名の参加を得て海岸一斉清掃活動を実施した。また、「生産性向上マニュアル作成・営業者モデル事業」を実施した。
	令和2年度目標	衛生水準の確保・向上に資する相談事業や各種研修・講習を実施するとともに、組合活性化などの取組に対して指導・助言を行い、県内衛生業の振興発展に努める。また、「新しい生活様式」に即した生衛業の在り方として、「新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」に沿った取組を国・県の施策に基づいて行う。

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	窓口・巡回・移動等相談件数	2,932	件	目標	2,585	2,682	2,932
				実績	3,947	4,524	
	生活衛生同業組合組合員数	4,000	人	目標	5,000	4,000	4,000
				実績	3,754	3,655	
	標準営業約款登録件数	700	件	目標	700	700	700
				実績	641	586	

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	70	B	70	B	70	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事 業	64	B	64	B	64	B
経営状況	73	B	67	B	62	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	70	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				②
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	②	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				③
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	64	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				－

4. 経営状況に対する評価					比率	62	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				－
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				③

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」(昭和32年6月法律第164号)に基づき、生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の安全・安心な日常生活のサービスの確保を図ることとしている。近年、受動喫煙防止対策及びHACCP導入等、生活衛生営業者に対応が求められる制度改正が相次いでいる。一方、事業者からの融資相談も多く寄せられ、消費者等からの各種相談や苦情も寄せられていることから、新たな社会的要請にも臨機応変に応えることを目的としている。
経営計画	国及び県の事業計画・予算に従い、県及び全国生活衛生営業指導センターの指導・協力を得ながら、公益財団法人としての役割を果たすべく、生衛事業者を対象とする指導・相談事業を実施し、諸経費の節減に努め、必要な経営・融資相談、衛生水準確保・向上事業、健康・福祉対策推進事業及び後継者育成事業等を実施することとしている。
事　業	基本事業である各種相談・指導事業は、近年大幅に充実を図ってきた。特に日本政策金融公庫の生衛業に対する特別融資枠である生活衛生関係営業経営改善貸付は、利子補給制度創設を市町に働きかけ、これまでに8市1町で制度化されており、成果を上げることができた。健康・福祉対策推進事業は、健康づくり対策や衛生行政等に関する研修等を実施した。 また、消費者等コールセンター事業は、生衛業に対する苦情に対応するため、県消費生活センターや市町の相談センター相談員と連携し、生衛各組合役員等と研修・意見交換を行い、生衛業者の資質の向上に取り組んだ。
経営状況	国・県からの補助金と受託事業収入で運営しており、受託事業収入が大きく望めない状況の下で経費の節減に努めている。組合活性化事業や県との連携による公益的事業への取組を進めるためにも、指導センターの経営指導員3人及び事務職員1人の4人体制と国補助金の補助対象となる事業費の額の確保が不可欠である。

総括コメント	相談事業は、巡回訪問・団体への説明会等広報活動の充実により、相談件数が着実に増加しており、この実績は、全国的にも評価を得ているところである。また、生衛業メール会員登録システム(せいえい三重ネット・ネット)による食中毒警報の発信等によるネットワークが定着しつつある。定例の健康・福祉対策、後継者育成事業等に加えて、「収益力向上モデル事業」、「消費税軽減税率制度・キャッシュレス対策説明会」「受動喫煙防止対策」等、国・県の要請による緊急的研修についても実施することができた。また、全国センターの衛生水準の確保向上事業、県の指定によるクリーニング師研修の受託事業等も計画どおり実施することができた。年度末には、新型コロナウイルス関連の融資・対応策の周知を行った。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
－：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	B	B	B	公益財団法人の設立目的に沿った生活衛生営業者に対する経営相談、融資指導等に関する相談事業を行うことで、生活衛生関係営業における衛生水準の維持向上を図っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	生活衛生営業指導センターの事業計画に基づき、適切に事業を実施している。また、毎年度、生衛業界の意見や要望、国及び県の施策をふまえた事業が計画されている。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	毎年、事業計画に基づき、相談指導事業や健康・福祉対策推進事業等を適切に実施しており、健康・福祉対策推進事業として、健康づくり対策や衛生行政等に関する研修等を実施するとともに、その他の事業として軽減税率制度及びキャッシュレス対策等説明会の開催など、生衛業全体の活性化に向けた取組を実施している。今後も継続して、生活衛生関係営業者や利用者のニーズに合った事業展開が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	国・県の補助金を中心として事業を行っているが、経費節減等の経営改善の努力を継続していく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

生活衛生関係営業は、県民の日常生活に直結したサービスである。しかし、各事業者の規模は小さく、社会情勢の影響を受けやすいことから、生活衛生営業指導センターは、生活衛生関係営業者と利用者の双方のニーズを勘案した事業展開が求められる。中心的な事業である相談指導事業については年々件数が増加しており、営業者の経営の安定に寄与している。さらに、令和元年度は、衛生管理セミナーを開催し、HACCP導入の周知を行うとともに、その他の事業として軽減税率制度及びキャッシュレス対策等説明会の開催など、近年の事業者に必要な視点や課題に向けた取組を実施している。新型コロナウイルス感染症の脅威の中、価値観やライフスタイルの変化をふまえ、生活衛生関係営業ガイドラインや、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付などの周知を行うなど、生活衛生関係営業者の支援に取り組まれたい。なお、3～5年周期で収益変動がある標準営業約款登録事業や研修受託事業等の事業収益の減額により、当期経常増減額が平成29年度からマイナスに転じている。これらの状況を踏まえ、さらなる経営改善、諸経費の削減に取り組み、公益の増進に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目191番地		
HPアドレス	http://www.qq.pref.mie.lg.jp/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日設立 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長　二井　栄	県所管部等	医療保健部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	47.5%
団体の目的	三重県広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑かつ迅速な確保を図り、県民の健康維持及び増進に寄与すること。		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位：千円)

事業名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1)	三重県広域災害・救急医療情報システム運営事業	86,996	97,213	94,029	公益目的事業
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)					
	全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)					
	全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4)	(1)～(3)以外の事業				
	全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計		86,996	97,213	94,029	事業収益額
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　インターネット、電話案内による県民等への医療機関情報の収集・提供
　　救急医療に関する啓発

○財務概況

	(単位：千円)			平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益		(a)	87,203	97,246	94,062
	経常費用		(b)	88,749	99,109	95,932
	当期経常増減額		(c)＝(a)－(b)	△ 1,546	△ 1,863	△ 1,870
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用)		(d)	△ 1,265	0	0
	当期一般正味財産増減額		(e)＝(c)＋(d)	△ 2,811	△ 1,863	△ 1,870
	当期指定正味財産増減額		(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計		(g)＝(e)＋(f)	△ 2,811	△ 1,863	△ 1,870
貸借対照表	資産			43,397	44,453	41,073
		負債	(h)	11,753	14,672	13,162
			指定正味財産 (i)	0	0	0
			一般正味財産 (j)	31,644	29,781	27,911
		正味財産	(k)＝(i)＋(j)	31,644	29,781	27,911
	負債・正味財産合計		(l)＝(h)＋(k)	43,397	44,453	41,073

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	72.9%	67.0%	68.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	98.3%	98.1%	98.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.2%	0.0%	0.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.8%	△ 1.9%	△ 2.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 3.6%	△ 4.2%	△ 4.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	74.9%	77.7%	77.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	12.2%	11.9%	12.7%

○役職員の状況　(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R元平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 法人の給与規程による支給
常勤正規職員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: 41.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 6,378 千円
その他職員	14 人	17 人	16 人	嘱託職員12人、業務補助職員1人、一般臨時職員1人、アルバイト1人、研修生1人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	87,565	97,213	94,029
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	87,565	97,213	94,029
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	救急医療情報システムを効果的に運営するため、システム参加医療機関を増加させ、的確な応需情報の収集を行う。また、ホームページ「医療ネットみえ」の情報内容の充実、タイムリーな情報提供に努める。
実績	システム参加医療機関の参加促進に努めた。また、ホームページ「医療ネットみえ」の見やすさを工夫するとともに鮮度と精度の高い情報提供を行った。

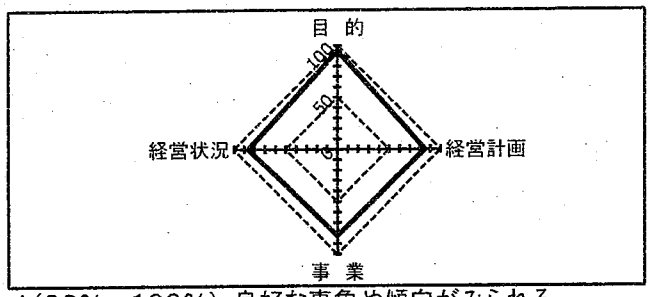
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	「医療ネットみえ」の精度と鮮度の向上を行い、さらにIT化を進めるとともに、24時間365日対応できるように、電話案内を行うオペレーターの体制を維持し、より一層県民のサービス向上を図っていく。
	令和元年度実績	「医療ネットみえ」については各市町応急診療所の待ち時間、待ち人数の表示をはじめ、各市町在宅当番の検索ができるようにシステムの改修を行った。電話案内オペレーターについては、年度当初12名の体制で大型連休等の需要増に対応したが、年度末時点で2名減の体制となっていることからオペレーターの確保が急務となっている。
	令和2年度目標	システム参加医療機関数の維持拡大を図るとともに、「医療ネットみえ」の情報精度・更新頻度向上等に努める。また電話案内オペレーターの体制の充実・維持を図り、引き続き24時間365日の案内体制を維持し、コロナ禍以降の県民の安全、安心の確保に向けサービス向上を図っていく。

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	システム参加医療機関数	715	機関	目標	688	704	715
				実績	674	713	
	「医療ネットみえ」にアクセスし利用した件数	420,000	件数	目標	280,000	280,000	420,000
				実績	279,561	342,628	
	オペレーター人数	13	人	目標	12	13	13
				実績	13	10	

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事 業	82	B	82	B	82	B
経営状況	86	B	86	B	86	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②

3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	電話案内オペレーターの体制整備、参加医療機関の維持拡大、ホームページ「医療ネットみえ」の内容充実を進めることは、当法人の目的である「県民の救急医療の円滑迅速な確保を図るとともに、県民に詳細な医療情報を提供することにより、県民の健康保持及び増進に寄与すること」に合致する。
経営計画	平成30年度に策定した「第4次中期経営計画（平成30年度～令和4年度）」に基づき、救急医療情報システム参加医療機関数の維持拡大、「医療ネットみえ」の情報精度・更新頻度向上等に努め、また電話案内オペレーターの体制の充実・維持の項目について、目標値を設け取り組んでいる。
事　業	令和元年度事業の概要は、①参加医療機関数は713機関で昨年度対比39機関の増加となった。②「医療ネットみえ」については、応急診療所の待ち時間や待ち人数の表示、各地域の在宅当番医の情報提供を開始、③電話案内オペレーターについては、年度当初12名の体制を確保したが年度末時点で2名減、電話案内件数は64,986件で昨年度比636件の減となった。④新型コロナウイルス対応として、2月から時間外における中間対応窓口となり、1,313件の電話対応を行った。
経営状況	当財団の実施事業は、すべて県からの委託事業（公益目的事業のみ）で運営しており、経費削減に努めつつ、引き続き、県民への詳細な医療機関情報を提供し、県民サービスの向上を図る必要がある。

総括コメント	目標値については、システム参加医療機関数、「医療ネットみえ」にアクセスし、利用した件数を達成できた。電話案内オペレーターについては、年度当初12名の体制で大型連休等の需要増に対応したが、年度末時点で2名減の体制となっている。 今後オペレーターの確保を喫緊の課題として取り組むほか、「医療ネットみえ」の充実及び周知、参加医療機関数の増に引き続き取り組み、コロナ禍以降の県民の安全・安心の確保に向け、サービスの向上を図っていく必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	設立の目的に従い事業が実施されており、県民に対し、救急医療情報をはじめ、さまざまな医療情報を適切に提供している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	サービス向上の観点からも、不足している電話案内オペレーターの確保を図り、体制の充実に取り組まれたい。また、人数の充足とともに、案内の質の向上にも取り組まれたい。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	システム参加医療機関数及び「医療ネットみえ」にアクセスし、利用した件数については、目標を達成したが、オペレーターによる電話案内件数は前年度より減少している。電話案内オペレーターの体制整備を図るとともに、引き続き、システム参加医療機関数の増加と「医療ネットみえ」の利用促進に努められたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	今後も業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうかを常に点検し、より効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

救急医療情報システムへの参加医療機関数については、関係機関と協力し参加医療機関の増加に努められた結果、目標を上回る医療機関の参加が得られた。引き続き、医療機関の救急医療情報システムへの参加促進や時間外における応需登録の促進に努められたい。コールセンターでは、県民からの新型コロナウイルスに関する問い合わせに対しても県帰国者・接触者相談センターとの中間対応窓口としての役割を担っていただいた。県民のニーズに応えるためには窓口体制の充実が不可欠であることから、不足している電話案内オペレーターを充足させ、コールセンターの人員体制の強化に取り組まれたい。

ホームページ「医療ネットみえ」については、見やすさの工夫や内容の充実に取り組まれた。今後も「医療ネットみえ」の内容の充実及び利用促進に取り組まれたい。

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曽670番地2		
HPアドレス	http://www.mie-reha.jp/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日設立		
代表者	理事長　井戸畑　真之	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　（単位：千円）

事業名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1)	三重県いなば園の経営	1,220,415	1,247,231	1,318,116	
	全事業合計に占める割合	77.2%	76.0%	76.2%	
(2)	三重県身体障害者総合福祉センターの受託経営	360,996	394,877	412,341	
	全事業合計に占める割合	22.8%	24.0%	23.8%	
(3)					
	全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4)	(1)～(3)以外の事業				
	全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計		1,581,411	1,642,108	1,730,457	ｻｰﾋﾞｽ活動収益＋ｻｰﾋﾞｽ活動外収益（事業区分間繰入等一部除外）
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 福祉型障害児入所施設（定員30人）、障害者支援施設（定員120人）「三重県いなば園（以下「いなば園」という。）」の設置経営

(2) 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設（入所40人、通所20人）「三重県身体障害者総合福祉センター（以下「身障センター」という。）」の管理運営

○財務概況

	（単位：千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業活動計算書	サービス活動収益　(a)	1,574,189	1,633,076	1,719,278
	事業費費用　(b)	175,143	188,755	188,235
	その他サービス活動費用　(c)	1,232,848	1,287,662	1,349,606
	サービス活動増減差額　(d)＝(a)－(b)－(c)	166,198	156,659	181,437
	経常増減差額	179,785	176,920	204,864
	当期活動増減差額	177,012	176,697	204,827
貸借対照表	資産	4,520,259	4,691,658	4,913,090
	負債　(e)	240,757	255,956	292,651
	資本金（基本金）　(f)	10,000	10,000	10,000
	剰余金（累積欠損金）等　(g)	4,269,502	4,425,702	4,610,439
	純資産　(h)＝(f)＋(g)	4,279,502	4,435,702	4,620,439
	負債・純資産合計　(i)＝(e)＋(h)	4,520,259	4,691,658	4,913,090

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団

○財務に関する主な指標

	指標	計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	94.7%	94.5%	94.0%
	流動比率	流動資産／流動負債	720.9%	701.4%	618.4%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	10.6%	9.6%	10.6%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	4.0%	3.8%	4.2%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	62.5%	62.8%	63.3%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	78.3%	78.8%	78.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	4 人	4 人	4 人	
うち、県退職者	2 人	2 人	2 人	R元平均年齢※: 61.8 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 8,282 千円
常勤正規職員	137 人	133 人	134 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: 45.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 4,994 千円
その他職員	69 人	77 人	84 人	専門員52人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	非常勤職員32人

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	176,829	179,397	189,719
補助金・助成金	32,720	33,270	35,350
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	209,549	212,667	225,069
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年度～令和2年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	いなば園～成人施設利用率97%、児童施設利用率90%、短期入所年1,900日等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数2,500人、生活援助棟日中利用率80%、地域生活移行率50%等
実績	いなば園～成人施設利用率98%、児童施設利用率96%、短期入所年3,960日等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数1,658人、生活援助棟日中利用率79%、地域生活移行率78%等

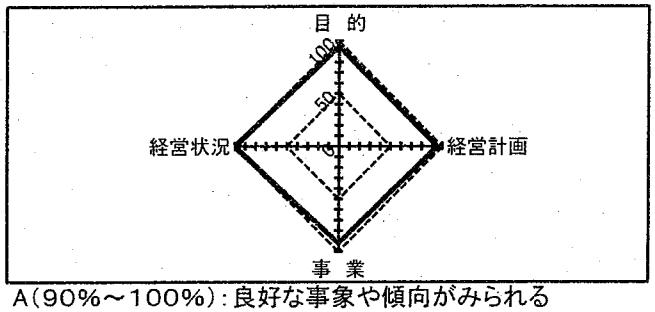
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	①利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化
	令和元年度実績	①いなば園ドリームハウス(共同生活援助)がみえ福祉第三者評価を受審 ②実習生の積極的な受入 ③いなば園での計画的な施設整備、正規職員(一般職)15人の採用 ④人事考課の実施
	令和2年度目標	①利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	経営基盤の安定(施設利用率) い＝いなば園(入所) セ＝身障センター(日中)	い成人97・児童90、セ80	%	目標	い成人97・児童90、セ80	い成人97・児童90、セ80	い成人97・児童90、セ80
				実績	い成人96・児童94、セ74	い成人98・児童96、セ79	
	利用者QOLの向上(利用者満足度)	90	%	目標	90	90	90
				実績	い89 セ94	い94 セ91	
	業務の効率化(業務プロセスの改善提案数)	35	件	目標	35	35	35
				実績	42	45	

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事 業	92	A	92	A	92	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①

4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	事業団は、県民福祉の向上に積極的な役割を担うため、いなば園の設置経営、身障センターの管理運営について他の社会福祉法人のモデルとなる経営を行うとともに、いなば園では入所施設におけるセーフティネット機能の一翼を担っている。
経営計画	平成28年度から5か年の第五次中期経営計画に沿って、①利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化に努めた。
事　業	いなば園は、障害者総合支援法に沿って利用者本位の支援に積極的に取り組んだ。身障センターは平成18年度から指定管理者として施設を管理運営し、28年度から3期目に入った。利用者の支援を行うとともに、地域リハビリ、高次脳機能障がい者支援、障がい者スポーツの推進等、事業団固有の機能を発揮した。 事業推進にあたり、バランススコアカードをマネジメントツールとして、各種数値目標を設定し、目標管理を行った。また、施設利用者等へのアンケート調査により利用者ニーズを把握し、事業への反映に努めた。
経営状況	いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による自立経営を行っている。事業収入の確保や事務経費の節減に努めて、第五次中期経営計画に沿った経営を行った。

総括コメント	事業団は、団体の設立目的に沿って県民福祉の向上のため利用者本位の支援を行い、ビジョンと戦略を策定して事業に取り組んでいる。令和元年度はいなば園において安定した経営状況下でセーフティネット機能を発揮した。また、身障センターは指定管理者として適正に施設を管理運営し、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者の支援に成果をあげた。

【知事等の審査及び評価結果】

（＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価）

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	入所施設のセーフティネット機能の一翼を担ういなば園の設置運営を行うとともに、身障センターの管理運営では、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援等の専門的、先駆的な事業に積極的に取り組んでおり、その設置目的を十分に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	人事考課制度を適用し、組織の活性化に努めるなど、中期経営計画に沿って、健全な運営が行われている。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	A	A	A	いなば園の「施設利用率」及び「短期入所日数」、身障センターの「地域生活移行率」等の目標が達成されている。「利用者満足度」は両施設とも目標が達成され、利用者ニーズに対応した多様な福祉サービスが提供されていることも評価できる。身障センターの「生活援助棟日中利用率」が前年度と比べ増加しているものの、目標には僅かに至っていないことから、利用者ニーズを的確に把握したうえで業務改善を行い、目標達成に向けて取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業収入の確保及び経費削減等により、健全な経営を維持していることは評価できる。引き続き、収入の確保、経費の削減等に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

中期経営計画に沿って、①利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化に努めている。中期経営計画に掲げる目標では「障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数」が悪天候の影響により目標に達しなかった。一方、いなば園の「施設利用率」や「短期入所日数」の目標は達成されており、堅調な黒字経営を維持していることは評価できる。今後も引き続き健全な経営を行うとともに、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援等の専門的、先駆的な事業への取組に努められたい。

また、障がい者スポーツの普及啓発を行うとともに、障がい者団体と選手の強化・育成を図り、2021年に三重県で開催する全国障害者スポーツ大会に向けた準備を引き続き進められたい。

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131番地		
HPアドレス	http://www.miewel-1.com/vkikin/index.php		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日設立 平成23年4月1日三重県善意銀行を吸収合併 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長　井村　正勝	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の向上のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による社会福祉を創造することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 助成事業	3,703	3,996	3,866	
全事業合計に占める割合	25.1%	45.1%	54.7%	
(2) 普及啓発事業	349	395	741	
全事業合計に占める割合	2.4%	4.5%	10.5%	
(3) 善意銀行事業	100	100	100	
全事業合計に占める割合	0.7%	1.1%	1.4%	
(4) 公益事業共通	10,572	4,362	2,363	
全事業合計に占める割合	71.8%	49.3%	33.4%	
全事業合計	14,724	8,853	7,070	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) ボランティア団体の活動支援にかかる助成等
(2) 普及啓発活動(啓発物品の作成・配布)の実施
(3) 自立を励ます会への助成及び物品や行事の預託にかかる配分
(4) 普及啓発用リーフレットの作成・配布等

○財務概況

	(単位:千円)		平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	11,504	13,809	10,272
	経常費用	(b)	17,459	10,476	8,317
	当期経常増減額	(c)=(a)−(b)	△ 5,955	3,333	1,955
	当期経常外増減額 (経常外収益−経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e)=(c)+(d)	△ 5,955	3,333	1,955
	当期指定正味財産増減額	(f)	5	5	5
	当期正味財産増減額合計	(g)=(e)+(f)	△ 5,950	3,338	1,960
貸借対照表	資産		805,765	789,976	791,974
	負債	(h)	19,208	81	119
	正味財産 指定正味財産	(i)	768,513	768,518	768,523
	正味財産 一般正味財産	(j)	18,044	21,377	23,332
	正味財産	(k)=(i)+(j)	786,557	789,895	791,855
	負債・正味財産合計	(l)=(h)+(k)	805,765	789,976	791,974

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	97.6%	100.0%	100.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	65.9%	131.8%	123.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	58.9%	63.1%	50.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 51.8%	24.1%	19.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.7%	0.4%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	53.3%	28.3%	0.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	15.7%	15.5%	15.0%

○役職員の状況　　(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	県社会福祉協議会常務理事(兼務)
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R元平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 無報酬
常勤正規職員	2 人	4 人	4 人	いずれも県社会福祉協議会職員が兼務のため支給なし
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 無報酬
その他職員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

無	計画期間		有	策定予定時期	令和2年12月

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	—
実績	—

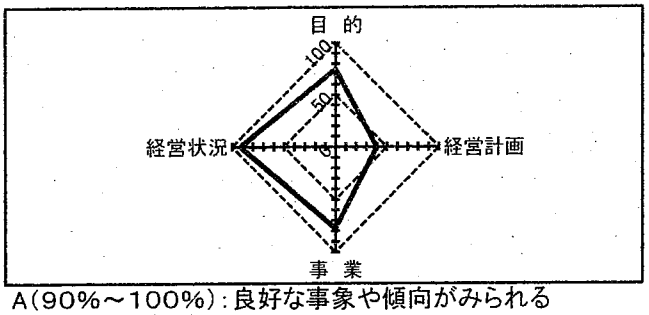
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	広く寄付金の募集に努める。(目標額 6,100千円)
	令和元年度実績	新規の寄付先の開拓を行い寄付金の募集に努めたが、寄付金収入は5,223,051円となり、目標額に到達しなかった。
	令和2年度目標	引き続き新規の寄付者の開拓に努める。(目標額 6,100千円)

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	寄付金収入	6,100	千円	目標	6,100	6,100	6,100
				実績	5,744	5,223	
	助成事業費	8,850	千円	目標	6,750	6,750	8,850
				実績	4,046	3,916	

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	75	B	75	B	75	B
経営計画	60	B	60	B	40	C
事 業	69	B	78	B	78	B
経営状況	78	B	88	B	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	75	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	③	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②

2. 経営計画に対する評価					比率	40	評価	C
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				③
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	③	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				③
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②

3. 事業に対する評価					比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	ボランティア活動の定着と発展を図るため、福祉のまちづくり(誰もが安全で安心して暮らせるまちづくり)を基本理念として、助成事業を展開している。低金利の環境下において、ボランティア団体の活動が縮小しないよう配慮し、効果的・効率的な助成を進めている。
経営計画	基金の造成を図るため、団体・企業等に幅広く理解を求めるとともに、法人独自のイベントの開催、街頭募金、職域募金を実施している。また、キャラクターの缶バッジを活用した「缶バッジ募金」を行っており、種類も増やすなど、積極的な募金活動及び啓発に努めている。 前期の中期経営計画の期限が到来したが、次期の中期経営計画は未だ策定途上である。
事　業	令和元年度助成事業の達成率は58.0%となった。長期間にわたって助成先の募集を行ったが、達成率は前年度から1.9ポイント低下した。 引き続き、ボランティア団体に対して広く周知し、活用を呼びかけていく。
経営状況	自主財源は、寄付金収入及び利息収入のみであり、金利は、依然として低く増収が見込めない状況となっている。令和元年度における寄付金収入について、達成率は85.6%となり、昨年度を8.6ポイント下回り、依然として目標未達の状況が続いている。毎年、新規の寄付先を開拓し寄付金の募集に努めているものの増収に繋がらず、運営は厳しいものとなっている。

総括コメント	助成率の低下及び寄付金収入の減少については、寄付金の使途や助成事業の成果の可視化を図り県民の理解を得ることが改善の一歩であり、冊子「あなたの寄付が活かされています」を作成・頒布し、県民へのPRを図るとともに、寄付金の増収を図るため、新規の寄付先の開拓に引き続き努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
－：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	B	B	B	三重県は超高齢化社会となっており、福祉のニーズは増大している。また、地震・風水害などの自然災害が頻発する昨今、行政だけではすべての福祉サービスに対応できない。当団体は、福祉社会を創造することを目的としており、各分野へのボランティア活動を支援することで、地域福祉の向上に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	C	令和元年度の寄付金目標が6,100千円であるが、実績が5,223千円であった。企業や団体等に寄付金を募集し、裾野の拡大に努めているが、寄付への理解が深まっていないため、地域のボランティアニーズと助成事業の成果の検証及びマッチングを行い、より戦略的にPR活動を行うことが必要である。また、中長期経営計画が策定途上であるため、早急に策定する必要がある。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	助成事業の達成率は、平成30年度は59.9%となっていたが、令和元年度は58.0%と1.9ポイント低下した。引き続き、PRと事業の工夫に努めるとともに、さらなるボランティア活動の支援及び地域活動の向上に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	長引く低金利により利息収入が減少していることもあり、寄付金の収入を確保する必要があるため、新たな寄付募集の方法を工夫するとともに、経費節減にも努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

福祉サービスの充足や災害等への備えなど、ボランティア活動はさまざまな分野に広がり、ボランティア団体への助成事業は今後も重要な役割となる。令和元年度は、被災地に対してボランティアを派遣する事業に助成を行っており、今後も災害時の助成事業の拡大に期待したい。一方で、低金利により利息による増収が期待できない状況であるほか、寄付金による増収が欠かせないものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により、募金活動等にも影響があるため、寄付金をオンラインで募集する等の工夫が必要となっている。

なお、助成事業については、助成対象団体と地域のニーズが適していることを確認するなど、より適切な助成を行うことで経営の適正化を図ることが重要である。

また、中長期経営計画が未策定であるため、早急に策定する必要がある。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	http://www.mie-cc.or.jp/		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立 平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長　福田　圭司	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	175,495,000 円	県出資割合	60.5%
団体の目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与すること。		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 児童健全育成事業	123,916	129,342	119,029	
全事業合計に占める割合	76.9%	80.1%	79.5%	
(2) 青少年育成事業	14,623	15,123	15,095	
全事業合計に占める割合	9.1%	9.4%	10.1%	
(3) 児童健全育成拠点事業	17,281	11,552	11,269	
全事業合計に占める割合	10.7%	7.2%	7.5%	
(4) (1)～(3)以外の事業	5,279	5,372	4,331	
全事業合計に占める割合	3.3%	3.3%	2.9%	
全事業合計	161,099	161,389	149,724	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) みえこどもの城の各施設を活用した児童健全育成に関する企画事業や講座等の実施
(2) 県内の青少年育成市町民会議等の関係団体との連携による地域の活動支援や研修会、情報提供等の実施
(3) 県内の児童館などに出向いての企画事業やネットワーク事業の実施
(4) 県民の利用に資する飲食物の販売並びにみえこどもの城の事業に関わる物品の販売

○財務概況

	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	174,304	173,843	177,137
	経常費用 (b)	173,985	174,207	162,447
	当期経常増減額 (c)＝(a)－(b)	319	△ 364	14,690
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	△ 7	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e)＝(c)＋(d)	312	△ 364	14,690
	当期指定正味財産増減額 (f)	△ 10,499	△ 10,977	△ 10,874
	当期正味財産増減額合計 (g)＝(e)＋(f)	△ 10,187	△ 11,341	3,816
貸借対照表	資産	442,741	433,493	437,110
	負債 (h)	16,540	18,633	18,434
	正味財産 指定正味財産 (i)	399,761	388,784	377,910
	正味財産 一般正味財産 (j)	26,440	26,076	40,766
	正味財産 (k)＝(i)＋(j)	426,201	414,860	418,676
	負債・正味財産合計 (l)＝(h)＋(k)	442,741	433,493	437,110

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	96.3%	95.7%	95.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.2%	99.8%	109.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	20.2%	20.1%	17.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.2%	△ 0.2%	8.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.1%	△ 0.1%	3.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	49.7%	50.3%	52.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	7.4%	7.4%	7.8%

○役職員の状況　　(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	1 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R元平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 法人の給与規定により支給
常勤正規職員	10 人	14 人	12 人	
うち、県退職者	0 人	1 人	1 人	R元平均年齢※: 43.3 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 2,704 千円
その他職員	12 人	9 人	7 人	嘱託員7人(育休1人含む)
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	135,337	135,439	136,456
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	135,337	135,439	136,456
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和8年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	総利用者数200,000人以上、移動児童館実施件数90件以上、利用者満足度80%以上、子どもに関する情報パネル展5企画以上、中学生のメッセージ応募者数10,000人以上、家庭の日のポスター展助成件数1件
実績	移動児童館実施件数95件、利用者満足度93%、中学生のメッセージ応募者数12,082人(以上目標達成)、総利用者数192,783人、子どもに関する情報パネル展4企画、家庭の日のポスター展助成件数0件(以上目標未達成)。

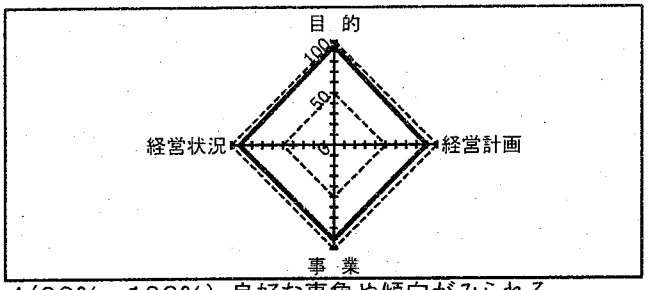
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	地域社会との連携と協働を一層推進することにより、より多様な事業展開を図ることとする。また、協働する様々なセクター間の連携を促進することにより、新たな取組を創出するとともに、関係者相互のネットワークづくりも進めていくこととする。
	令和元年度実績	地域社会(企業、団体、大学、ボランティア等)との連携と協働が質・量ともに充実し、みえこどもの城(館内、外)事業や青少年育成事業の成果も順調に推移していた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で、年度末に、事業の中止や休館などが発生した。
	令和2年度目標	引き続き、地域社会との連携と協働を一層推進することにより、より多様な事業展開を図ることとする。また、協働する関係者相互のネットワークづくりも進め、新たな取組も創出する。

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	みえこどもの城総利用者数	200,000	人	目標	200,000	200,000	200,000
				実績	216,812	192,783	
	移動児童館実施件数	90	件	目標	90	90	90
				実績	92	95	
	中学生のメッセージ応募者数	10,000	人	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	10,166	12,082	

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	90	A	90	A
事 業	87	B	91	A	91	A
経営状況	88	B	88	B	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与することを目的として、諸事業を実施した。事業の実施にあたっては、地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）との連携、協働を得た。
経営計画	当財団の主な公益事業であるみえこどもの城については、「みえこどもの城あり方検討委員会提言（平成25年5月）」に基づき、松阪市の補助金等の廃止などを踏まえた改革、経営方針のもとに県当局と協議の上、平成28年度から、みえこどもの城第3期指定管理者事業を担っている。また、財団創設の経緯を踏まえ、平成29年3月には、青少年育成事業のおおむね10年間の事業推進の方向性を示す「中長期経営計画」を策定し、県・市町・関係団体等の理解を得ながら取り組んでいる。
事　業	みえこどもの城の事業においては、事業やサービスの見直し、地域社会との連携、協働による取組により、利用者満足度93%（目標80%以上）を達成したが、コロナウイルス感染症拡大防止の影響などから、総利用者数など一部の目標については未達成となった。移動児童館を95件実施し、県内各地に出向くことにより、遊びを通した地域とのネットワークを構築した。青少年育成事業の中核的な事業である「中学生のメッセージ」については、青少年育成市町民会議との連携により、周知度が高まり、応募者数が12,082人となり昨年度を上回るなど成果につながっている。
経営状況	限られた経営資源を効果的・効率的に配分するとともに、協力企業・団体・ボランティアとの連携によって、各事業分野等の目標項目を達成できている。一方で、みえこどもの城のプラネタリウムなどの基本的な施設、設備が経年劣化による補修、更新の時期を迎えたため、補修費が増嵩している。

総括コメント	令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響などから、事業目標を一部達成できなかったものの、みえこどもの城の指定管理事業及び青少年育成に関する公益事業を実施するなかで、限られた経営資源を効果的・効率的に展開し、子どもを応援する地域社会との連携・協働を進めてきている。特に、青少年育成事業については、地域団体との連携・役割分担にかかる新たな組織が設立された。また、事業の企画・実施にあたっては、県施策の方向性に沿った事業展開や地域のさまざまな主体との協働事業の拡充に留意するとともに、今後一層、当財団が活動の拠点とされるよう研鑽に努めることとする。 なお、みえこどもの城の施設・設備の維持管理については、補修費の増嵩、機器の更新、故障による運営への影響が大きな経営課題となってきている。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	子どもや子育て家庭を支援するための様々な事業に積極的に取り組み、子育て家庭や青少年を取り巻く環境の課題に対して、地域との連携・協働を進めるなど様々な取組を着実に実践することにより、財団の目的である自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	みえこどもの城の指定管理業務は、第三期みえこどもの城指定管理事業計画に基づき計画的かつ効果的に実施している。青少年育成事業については、平成28年度に策定した中長期経営計画により、多様な主体と連携しながら最小限の予算で最大の成果を上げるよう取り組むことが必要である。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	A	A	新型コロナウイルスの影響で、第三期指定管理の目標のうち、年間利用者数は未達成となったが、その他の目標については達成することができた。大型イベントを通じて地域の各セクターとの協働関係づくりを進めるとともに、多様なボランティアの参画促進を行った。青少年育成事業については、引き続き、みえこどもの城指定管理業務と連携し、地域社会との連携・協働による事業を展開することが重要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	中長期経営計画を踏まえて、限られた予算の中で事業を行うにあたり、予算の節減、事業の最大化を目指すとともに、パフォーマンスの向上や職員一人ひとりの能力向上、協賛金の獲得を図るなどしながら運営していくことが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

第三期「みえこどもの城指定管理事業計画」に基づき、安全・安心な施設運営と効率的かつ効果的な施設機能の活用を図り、地域社会と協働し、サービス内容の充実と多様化、大人と子どもの交流機会の創出等により、子どもの健やかな成長を支援するとともに、大学生に加え中学生・高校生等、若者の活躍・交流の場が増えたことは大変評価できる。青少年育成事業は、中長期経営計画を踏まえて、こどもの城事業と連携した青少年育成市町民会議をはじめ、地域社会との協働による事業を一層展開するとともに、地域から信頼され機能的な拠点となるよう努められたい。

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市大谷町11番地		
HPアドレス	https://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/55012038087.htm		
電話番号	059-227-2232	FAX番号	059-223-0570
設立年月日	昭和58年3月26日設立 平成23年9月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長　谷川　憲三	県所管部等	環境生活部
県出資額	15,000,000 円	県出資割合	36.1%
団体の目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位:千円)

事業名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 助成金		10,195	10,855	12,513	
	全事業合計に占める割合	17.4%	16.5%	52.8%	
(2) ミュージアムショップ		39,138	48,102	7,416	
	全事業合計に占める割合	66.8%	73.0%	31.3%	
(3) 図録刊行		9,259	6,942	3,759	
	全事業合計に占める割合	15.8%	10.5%	15.9%	
(4) (1)～(3)以外の事業					
	全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計		58,592	65,899	23,688	事業費
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 企画展覧会等の支援、美術セミナー等の美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援
(2) ミュージアムショップにおける美術書籍、絵葉書等の販売
(3) 企画展覧会に合わせた図録等の刊行、販売

○財務概況

	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	75,877	79,907	29,751
	経常費用 (b)	70,191	78,150	30,728
	当期経常増減額 (c)＝(a)－(b)	5,686	1,757	△ 977
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e)＝(c)＋(d)	5,614	1,685	△ 1,049
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g)＝(e)＋(f)	5,614	1,685	△ 1,049
貸借対照表	資産	65,516	60,075	54,898
	負債 (h)	12,641	5,515	1,387
	正味財産 指定正味財産 (i)	41,500	41,500	41,500
	正味財産 一般正味財産 (j)	11,375	13,060	12,011
	正味財産 (k)＝(i)＋(j)	52,875	54,560	53,511
	負債・正味財産合計 (l)＝(h)＋(k)	65,516	60,075	54,898

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	80.7%	90.8%	97.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	108.1%	102.2%	96.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	94.8%	95.1%	89.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	7.5%	2.2%	△ 3.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	8.7%	2.9%	△ 1.8%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	10.7%	11.1%	15.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	16.5%	15.7%	22.9%

○役職員の状況　（※派遣職員は含まない）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員		1 人	1 人	1 人	
	うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R元平均年齢※: － 歳
	うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 法人の支給基準に従って支給
常勤正規職員		0 人	0 人	0 人	
	うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: － 歳
	うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: － 千円
その他職員		4 人	5 人	5 人	嘱託職員 1人
	うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	非常勤職員 4人

○県からの財政的支援など

（単位：千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金（期中に借り入れた額の合計）	0	0	0
その他県支出金（追加出資額等）	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高（期末残高）	0	0	0
債務保証額（期末残高）	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末残高）	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年9月～	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	経営基盤の確保（基本財産の増資、賛助会員の増加）、美術館活動に対する支援と協力（企画展覧会の周知及び広報、民間の資金協力を受けた大型展覧会の支援、県民の美術に関する意識の普及と啓発、美術館関係団体の活動に対する支援及び協力）を行う。
実績	令和元年度は賛助会員が減少したが、民間の資金協力を得て、広報を中心に積極的に事業を展開するとともに、美術館に作品の寄贈を行った。

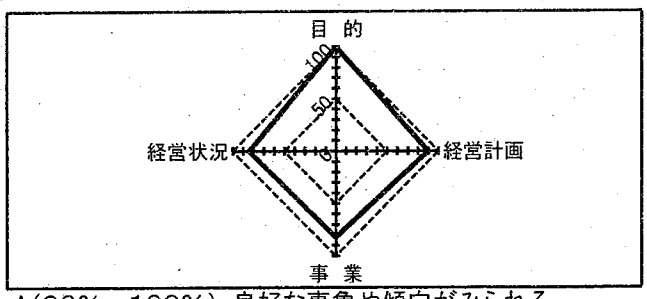
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加への取組（企画展広報の強化等）を行う。
	令和元年度実績	賛助会員については7会員減少し、観覧者については目標の31.2%減となり目標を達成できなかった。なお、令和元年度は新型コロナウイルス感染症対策拡大防止のため、ミュージアムショップも休業し、平成27年度以来のマイナスとなった。
	令和2年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加への取組（企画展広報の強化等）を行う。

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	企画展覧会観覧者数	57,000	人	目標	55,000	50,000	57,000
				実績	82,955	34,378	
	美術セミナー等参加者数	2,000	人	目標	2,000	2,000	2,000
				実績	2,468	1,932	

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	100	A	100	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事 業	91	A	87	B	82	B
経営状況	100	A	100	A	84	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②

3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				③
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				－

4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	当法人は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興を図るための美術館活動に対し、創意と弾力性を加味した効果的な支援を行うことを目的としている。本年度も引き続き、美術館活動に対する支援と協力について、企画展覧会の広報を中心に積極的に事業を展開した。
経営計画	賛助会員の獲得、継続に力を注ぐとともに、企画展覧会を中心に広報活動への支援、美術関係団体への支援を継続して行っている。ミュージアムショップについては企画展覧会毎に工夫し、効率的な運営を行うことによって収益アップに努めた。
事　業	企画展覧会を中心に広報活動の支援を行うとともに、美術関係団体への支援を積極的に行った。令和元年度は観覧者数について目標の31.2%減となり目標を達成できなかった。ミュージアムショップは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、美術館が休館となり、令和2年2月29日から3月31日までの間休業した。
経営状況	秋以降の入館者の減、新型コロナウイルス感染症対策のため、ミュージアムショップを休業した影響もあり、当期経常増減額が平成27年度以来の赤字となった。 なお、欠損金、借入金などは計上していない。

総括コメント	広報活動への支援、美術館関係団体への支援を積極的に行ったものの、企画展覧会観覧者数の目標を達成できなかった。美術館との共催事業である美術セミナー等についても、美術セミナー等の参加者数について目標を達成できなかった。引き続き、美術館関係団体と協力して事業に取り組み、観覧者数の増加と収益の確保に努めたい。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	当法人は、図録等の刊行、美術館、美術館関係団体への助成などにより、県民の美術に対する知識や教養の向上をはじめ、県美術文化の振興発展に寄与している。美術館と連携して積極的に広報活動を支援するなど、当法人の県内美術活動における重要性は高まっているといえる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画で力を入れている賛助会員の確保については、今年度は7会員減少しており、引き続き増加・継続に向けて努力してほしい。また、ミュージアムショップについては、引き続き顧客ニーズの把握に努め、経営を安定的なものとされたい。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	A	B	B	令和元年度の観覧者数については、企画展覧会等の支援を行ったが、目標を達成できなかった。観覧者数の増加に向けて、積極的に広報等への支援を行っていただきたい。また、新型コロナウイルス感染症の影響も予想されるが、ミュージアムショップについても引き続き積極的な販売姿勢を期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	美術館の休館に伴いミュージアムショップを休業した影響もあり、当期経常増減額は前年度より減少し、平成27年度以来のマイナスとなった。来場者数の変動が経営に与える影響は大きいが、積極的な広報や賛助会員数の増加等、経営基盤の充実に向けて引き続き注力されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

本法人は、県立美術館の運営における広報や美術の普及啓発などにおいて重要な役割を果たしている。中長期経営計画に掲げる経営基盤の強化では、当期経常増減額が平成27年度以来の赤字となり、賛助会員数も減少した。令和2年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が避けられないと思われるが、企画展覧会を中心に広報活動への支援や美術関係団体への支援を積極的に行い、観覧者数の確保に取り組むとともに、ミュージアムショップの増収や賛助会員の増加によって経営の安定化に向けて努力されたい。

団体名	公益財団法人国史跡斎宮跡保存協会

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	多気郡明和町斎宮2811番地		
HPアドレス	https://www.itukinomiya.com/		
電話番号	0596-63-5315	FAX番号	0596-63-5316
設立年月日	平成元年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	代表理事　大和谷　正	県所管部等	環境生活部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0%
団体の目的	国史跡斎宮跡の保存と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位：千円)

事業名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 史跡文化普及事業(1)		35,118	34,192	37,592	
	全事業合計に占める割合	30.3%	32.1%	34.1%	
(2) 史跡文化普及事業(2)		36,419	30,906	31,743	
	全事業合計に占める割合	31.4%	29.0%	28.8%	
(3) 普及啓発事業		16,256	15,875	13,615	
	全事業合計に占める割合	14.0%	14.9%	12.3%	
(4) (1)～(3)以外の事業		28,144	25,547	27,363	
	全事業合計に占める割合	24.3%	24.0%	24.8%	
全事業合計		115,937	106,520	110,313	経常費用(事業費＋管理費)
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) いつきのみや歴史体験館および1/10模型、さいくう平安の杜、いつきのみや地域交流センター維持管理
(2) 国史跡斎宮跡公有地内の維持管理、博物館庭園管理、休憩所管理
(3) いつきのみや歴史体験館における体験学習事業、イベント事業や図書出版
(4) 軽食、オリジナル商品販売、さいくう市事業、賃貸、受託販売事業である収益事業や一般管理、博物館受付業務

○財務概況

	(単位：千円)			平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益		(a)	110,806	109,686	112,855
	経常費用		(b)	115,937	106,520	110,313
	当期経常増減額		(c)＝(a)－(b)	△ 5,131	3,166	2,542
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用)		(d)	△ 214	△ 394	△ 326
	当期一般正味財産増減額		(e)＝(c)＋(d)	△ 5,345	2,772	2,216
	当期指定正味財産増減額		(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計		(g)＝(e)＋(f)	△ 5,345	2,772	2,216
貸借対照表	資産			131,141	131,712	131,220
		負債	(h)	15,995	13,794	11,086
		正味財産	指定正味財産 (i)	108,798	108,798	108,798
			一般正味財産 (j)	6,348	9,120	11,336
			(k)＝(i)＋(j)	115,146	117,918	120,134
	負債・正味財産合計		(l)＝(h)＋(k)	131,141	131,712	131,220

団体名	公益財団法人国史跡斎宮跡保存協会

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	87.8%	89.5%	91.6%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	2.3%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	95.6%	103.0%	102.3%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	10.9%	10.5%	9.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 4.6%	2.9%	2.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 3.9%	2.4%	1.9%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	58.4%	57.8%	56.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	17.9%	17.9%	19.9%

○役職員の状況　（※派遣職員は含まない）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 法人支給規程による
常勤正規職員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: －
その他職員	36 人	35 人	34 人	嘱託職員13人、臨時職員21人
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	16,924	16,924	16,612
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	16,924	16,924	16,612
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年4月～令和4年3月	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	小中学校体験学習支援事業受入校数　40校、斎宮今昔体感事業入場者数　6,700人、観月会・追儺のまつり参加人数　6,100人 年間体験館等入場者数　63,500人、いつき茶屋・さいくう市売上　355万円
実績	小中学校体験学習支援事業受入校数　39校、斎宮今昔体感事業入場者数　4,417人、観月会・追儺のまつり参加人数　6,150人 年間体験館等入場者数　52,725人、いつき茶屋・さいくう市売上　490万円

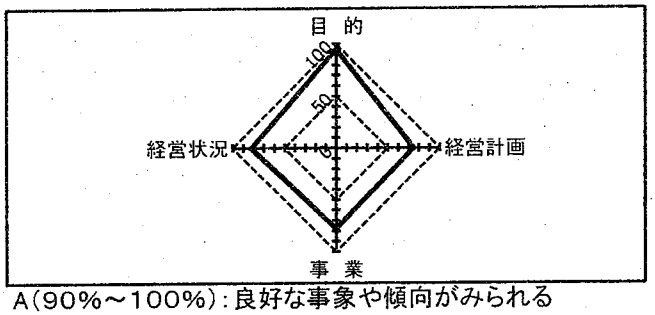
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	前年度に引き続き、各種事業費の効率的な実施と収支バランスに注視し、堅実な財政運営を心掛ける。
	令和元年度実績	年度末に新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため事業等の実施に影響があったが、経常費用において、役務費、光熱水費などが昨年度より減少し、経常収益全体では、町の委託料が増額されたため黒字決算となった。
	令和2年度目標	収支バランスを重視し、来るべきアフターコロナ時においては新しい生活様式の下で健全な運営が継続するよう努める。

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	年間体験館等入場者数	65,000	人	目標	62,000	63,500	65,000
				実績	60,999	52,725	
	講座受講者の満足度(アンケートによる回答者の割合)	94	%	目標	92	93	94
				実績	91	91	
	観月会、追儺のまつり参加者数	6,200	人	目標	6,000	6,100	6,200
				実績	7,800	6,150	

団体名	公益財団法人国史跡斎宮跡保存協会

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	95	A	95	A	95	A
経営計画	65	B	70	B	75	B
事 業	78	B	78	B	78	B
経営状況	64	B	82	B	82	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				③
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人国史跡斎宮跡保存協会

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	国史跡斎宮跡の普及啓発を推進するため公有地の有効活用を進めるとともに、斎宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験事業やイベントの開催などを通じて、県民の文化振興に寄与している。
経営計画	令和元年度は、中長期経営計画における目標について5項目中2項目で目標を達成した。公益目的事業では、いつきのみや地域交流センターの施設使用料は12月までは順調に推移しており、収益事業では、休憩所である「いつき茶屋」の売上も順調であったが、年度末までの期間の各種事業について、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として中止等の対応をとったため施設の入館者が減少するなどの影響を受けた。
事　業	中長期経営計画の目標及びその達成状況については、年間体験館等入場者数は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響もあり目標の63,500人を下回る52,725人であった。一方で、いつき茶屋・さいくう市の売上は、目標3,550千円を上回る4,900千円となった。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策前に実施したイベントである、いつきのみや観月会は、天候にも恵まれて計画どおり実施でき、町の熱気球イベントと同日開催であったため、多くの参加者があり、年末のイベントである追儺のまつりと合わせた参加者数は目標を上回った。
経営状況	本法人の財政状況は、昨年に続き当期経常増減額で2,542千円の黒字になった。経常費用において、人件費は昨年とほぼ変わらなかったが、役務費、光熱水費などが昨年度より減少したことがその主たる要因である。一方、経常収益全体では、町からの委託料が増額されたため対前年比3,169千円の増収となり、黒字決算となった。

総括コメント	中長期経営計画における目標について5項目中2項目が目標を達成し、未達成の3項目も年間体験館来訪者数以外は目標に近い実績であった。また、昨年に続き黒字決算となったが、今後も収支バランスを重視し、来るべきアフターコロナ時においては新しい生活様式の下で健全な運営が継続するよう努めるとともに、国史跡斎宮跡への関心を高め、収益の増加に繋げる事業の推進を図りたい。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	国史跡斎宮跡において公有地の有効活用を進めるとともに、斎宮の平安時代の年中行事を中心とした歴史体験事業等を通じて、斎宮の最盛期の雰囲気を来訪者に体験・体感してもらう重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	重点目標について、いつきのみや歴史体験館の入館者数は目標値34,500人に対して23,959人と大きく下回っている。新型コロナウイルス感染症の影響を一定受けることはやむを得ないと考えるが、引き続き多角的に経営分析を行い、実態に即した計画の改定も視野に入れながら、更なる経営改善に取り組まれたい。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	国史跡斎宮跡の普及啓発や来訪者増加に向けた積極姿勢は評価できる。新型コロナウイルス感染症の影響は避けられないが、引き続き、既存事業について成果と課題を検証し、その結果をふまえて、事業の見直しや手法等の検討を行い、事業目標の達成に向けて取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	収支バランスの考慮等、法人の経営努力により、当期経常増減額は昨年から2年連続で黒字となった。 引き続き、安定した黒字決算となるよう、各事業における収支バランスを意識しつつ、計画的な運営を行われたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

本法人は国史跡斎宮跡の保存・活用を行うとともに、斎宮の栄えた平安時代の雰囲気を来訪者に体験してもらう重要な役割を担っている。公益財団法人として、公益性と収益性のバランスに留意し、県民の文化振興に寄与することを期待する。
また、今期は収支バランスの考慮等によって2年連続で黒字決算となった。新型コロナウイルス感染症の影響も視野に入れながら、引き続き、既存事業については成果と課題の検証を行って事業の見直しや手法等の検討を行うとともに、各事業における収支バランスを意識しつつ、計画的な運営を行われたい。

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	https://www.center-mie.or.jp		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日設立 平成23年7月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長　雲井　敬	県所管部等	環境生活部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位：千円)

事業名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 管理運営事業		953,903	963,641	992,719	
	全事業合計に占める割合	81.2%	71.3%	70.5%	
(2) 文化会館事業		175,436	170,199	195,680	令和元年度は、開館25周年事業としても実施(うち47,295千円)
	全事業合計に占める割合	14.9%	12.6%	13.9%	
(3) 博物館美術館施設管理事業		0	165,578	167,434	平成30年度より博物館美術館施設管理事業が追加
	全事業合計に占める割合	0.0%	12.2%	11.9%	
(4) (1)～(3)以外の事業		46,002	52,057	51,478	令和元年度は開館25周年事業としても実施(うち、10,371千円)
	全事業合計に占める割合	3.9%	3.9%	3.7%	
全事業合計		1,175,341	1,351,475	1,407,311	経常費用(事業費＋管理費)
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
(2) 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、文化芸術に関する人材育成研修等)
(3) 総合博物館および県立美術館施設管理事業
(4) 生涯学習センターが提供する各種サービス(生涯学習講座の提供、視聴覚ライブラリーの運営等)
及び男女共同参画センターが提供する各種サービス、総合文化センター利用促進のためのPR事業

○財務概況

	(単位：千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	1,237,705	1,405,585	1,433,120
	経常費用 (b)	1,175,341	1,351,475	1,407,311
	当期経常増減額 (c)＝(a)－(b)	62,364	54,110	25,809
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e)＝(c)＋(d)	62,364	54,110	25,809
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g)＝(e)＋(f)	62,364	54,110	25,809
貸借対照表	資産	2,722,004	2,810,089	2,870,007
	負債 (h)	263,861	297,836	331,945
	正味財産 指定正味財産 (i)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	正味財産 一般正味財産 (j)	458,143	512,253	538,062
	正味財産 (k)＝(i)＋(j)	2,458,143	2,512,253	2,538,062
	負債・正味財産合計 (l)＝(h)＋(k)	2,722,004	2,810,089	2,870,007

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	90.3%	89.4%	88.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	105.3%	104.0%	101.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	25.0%	21.2%	21.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	5.0%	3.8%	1.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	2.3%	1.9%	0.9%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	29.5%	25.0%	25.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	27.5%	23.2%	22.0%

○役職員の状況　(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R元平均年齢※: ー 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 法人の支給規程により支給
常勤正規職員	18 人	19 人	19 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: 43.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 5,175 千円
その他職員	53 人	51 人	51 人	年俸制管理職5人、専門員41人、嘱託員5人
うち、県退職者	4 人	4 人	3 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指定管理料・委託料	880,626	1,055,943	1,065,686
補助金・助成金	0	0	0
負担金	1,867	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	882,493	1,055,943	1,065,686
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～令和元年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	県立図書館を除く来館者数718,000人、来館者アンケート満足度88%、貸出施設利用率79.8%、貸出施設利用者満足度83%、文化会館事業参加者満足度95%、文化会館公演事業入場率82%、文化会館鑑賞型事業公演収支比率92%、生涯学習事業受講者満足度77%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数259,000件、アウトリーチ講座実施数65回、男女共同参画センター主催事業参加者数12,000人、男女共同参画センター事業参加者満足度81%、男女共同参画センター新規事業参加率51%、博物館美術館施設管理利用者満足度95%、博物館美術館指定管理業務に係る経費基準額を1%削減　2ヵ年(平成30年度、令和元年度)で3,404千円以上、博物館美術館との事業連携数5回
実績	令和元年度実績として県立図書館を除く来館者数690,604人、来館者アンケート満足度94.5%、貸出施設利用率77.8%、貸出施設利用者満足度89.0%、文化会館事業参加者満足度95.5%、文化会館公演事業入場率84.2%、文化会館鑑賞型事業公演収支比率106.0%、生涯学習事業受講者満足度79.2%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数347,654件、アウトリーチ講座実施数88回、男女共同参画センター主催事業参加者数20,225人、男女共同参画センター事業参加者満足度88.7%、男女共同参画センター新規事業参加率53%、博物館美術館施設管理利用者満足度96.7%、博物館美術館指定管理業務に係る経費基準額を2.6%削減 2ヵ年(平成30年度、令和元年度)で8,964千円 、博物館美術館との事業連携数9回の16件中14件の目標を達成。

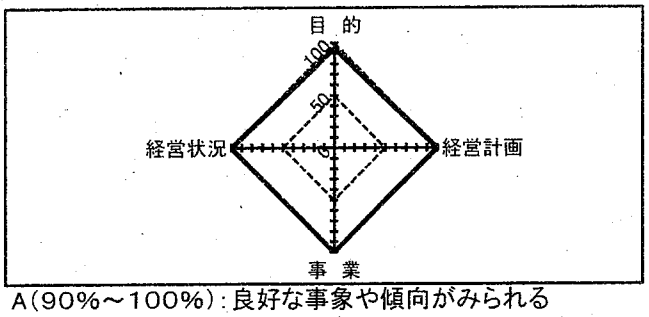
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	平成30年度から始まった文化交流ゾーンの施設全体の運営について、これまで以上に職員のスキルの磨き上げと、さらなる意識改革により対応していく。さらに安全安心を実感でき深い感動をよぶサービス提供、職員のワークライフバランスを実現できる働きやすい職場づくりを一層推進する。
	令和元年度実績	令和元年度は開館25周年記念事業を展開し、年度末の2月までは順調に目標達成に向けて実績を積み上げ、経常増減額は昨年に引き続き黒字を達成し、公益性と収益性のバランスを確保した。一方で、3月期には新型コロナウイルス感染症の影響を受け、自主事業や貸館業務において中止・キャンセルが相次いだが、16件中14件の目標を達成し、高水準のサービス提供を継続している。
	令和2年度目標	令和2年度から5年間、引き続き「文化交流ゾーンを構成する県立文化施設の指定管理者」として指定を受け、事業団の6つのミッションを実現していくため、職員自らの意識改革とスキルの一層の磨き上げを行い、業務、事務プロセスの各見直しを進め関係者と協働して全力で取り組んでいく。安全安心を最優先とした施設運営と感動をよぶサービスの提供、職員のワークライフバランスを実現する。

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	総合文化センター来館者数(県立図書館除く)	737,000	人	目標	716,000	718,000	737,000
				実績	785,309	690,604	
	公演事業入場率	80.0	%	目標	82.0	82.0	80.0
				実績	78.0	84.2	
	貸出施設利用率	80.0	%	目標	79.6	79.8	80.0
				実績	81.7	77.8	

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事 業	100	A	100	A	100	A
経営状況	96	A	100	A	100	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。特に文化芸術の分野では、平成24年6月に施行された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づき、音楽、演劇など実演芸術の必要性が高まっており、社会的要請が増加している状況にある。
経営計画	中長期経営計画上は、令和元年度に掲げた16項目の目標のうち14項目について目標を達成しており、順調である。未達項目については、2月中旬より新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施設貸出キャンセルや自主事業中止等によるものである。
事　業	2月中旬より新型コロナウイルス感染症の影響を受け、3月の主催事業についてはすべて中止や延期を余儀なくされたが、1月までの事業がいずれも好調で、文化会館・生涯学習センター・男女共同参画センターすべての事業で目標を達成した。
経営状況	収益面において、文化会館主催事業が開館25周年事業や人気演目の招聘により好調であったことや、文化庁等の助成金の増などにより収入が増加した。また、費用面では、利用者へのサービス向上のための大ホールトイレ洋式化改修等で委託料が増加したものの、光熱水費の削減などにより、支出を最低限に抑え、健全で安定的な運営ができている。

総括コメント	経営効率の向上、文化交流ゾーンを意識した運営等を行うとともに、利用者満足度の向上に向けた各種サービスの改善、事業の実施に取り組んだ。中長期経営計画に掲げる目標についても、令和元年度に掲げた16項目のうち14項目について目標を達成している。特に来館者満足度や各事業部門参加者満足度は、高い数値を維持している。今後も公益性と収益性のバランスを意識した事業を展開することにより、当事業団のミッションと目標達成に向けて取り組んでいく。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	県民の多様なニーズや文化を取り巻く状況の変化をふまえた各種事業の実施を通じて、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会づくりに寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画では、16項目のうち14項目について目標を達成した。未達成の項目については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものであるが、目標値と大きく離れるものではなく、やむを得ないものと判断する。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	A	A	A	事業面では、高い芸術性・専門性を確保しつつ大衆性・娯楽性を織り交ぜるとともに、経営効率や市場性のみにとらわれない事業も実施している。文化会館事業では開館25周年記念事業等により公演事業入場率は平成30年度から大きく増加した。また、管理運営事業において大ホールのトイレ洋式化など、更なる来館者サービス向上に努めている。 引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底のうえ、事業に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	新規顧客の開拓や新たな企画の立案、公的助成金の積極的な申請など収益強化の取組の実施により、平成27年度から5年連続で黒字決算を達成している。今後も、業務の効率化に努め、健全な経営を維持されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県民の多様なニーズや文化を取り巻く状況の変化をふまえるとともに、事業団の機動性・弾力性やこれまでに培ってきた経験・ノウハウを生かしながら、公益性と収益性の両立を目指して質・量ともに充実した事業を実施した。これを通じて平成27年度から5年連続で黒字決算を達成するなど、着実な経営努力に裏付けられた成果が見られる。
引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が避けられないと思われるが、感染防止対策のもと、文化芸術活動等事業団の目的と指定管理の業務仕様に沿った事業を展開し、県の文化芸術及び生涯学習の振興、並びに男女共同参画社会づくりに寄与するとともに、文化交流ゾーンの中核的な組織としての活躍を期待する。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地		
HPアドレス	http://www.mief.or.jp/		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日設立 平成16年4月1日財団法人三重県国際教育協会と統合 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長　駒田　美弘	県所管部等	環境生活部
県出資額	388,326,733 円	県出資割合	72.8%
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動並びに地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 多文化共生社会推進事業	40,605	42,199	46,077	
全事業合計に占める割合	74.3%	73.7%	76.3%	
(2) 国際交流促進事業	5,268	6,275	5,355	
全事業合計に占める割合	9.6%	11.0%	8.9%	
(3) 国際協力拡充事業	5,478	5,467	4,948	
全事業合計に占める割合	10.0%	9.5%	8.2%	
(4) (1)～(3)以外の事業	3,341	3,294	4,023	
全事業合計に占める割合	6.1%	5.8%	6.6%	
全事業合計	54,692	57,235	60,403	経常費用(事業費＋管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 医療通訳の育成や配置、災害時外国人住民支援、外国につながる子どもの教育支援等、多文化共生社会の推進

(2) 日本と韓国の高校間交流の支援や、国際交流団体調査など国際交流を促進

(3) 留学生への奨学金の給付による国際性豊かな人材育成や友好関係国等との親善関係の発展を促進

(4) 管理業務等

○財務概況

	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	55,807	57,269	61,210
	経常費用 (b)	54,692	57,235	60,403
	当期経常増減額 (c)＝(a)－(b)	1,115	34	807
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e)＝(c)＋(d)	1,115	34	807
	当期指定正味財産増減額 (f)	△ 11,443	△ 9,796	△ 20,298
	当期正味財産増減額合計 (g)＝(e)＋(f)	△ 10,328	△ 9,762	△ 19,491
貸借対照表	資産	728,091	719,658	700,936
	負債 (h)	9,016	10,345	11,114
	正味財産 指定正味財産 (i)	672,672	662,876	642,578
	正味財産 一般正味財産 (j)	46,403	46,437	47,244
	正味財産 (k)＝(i)＋(j)	719,075	709,313	689,822
	負債・正味財産合計 (l)＝(h)＋(k)	728,091	719,658	700,936

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.8%	98.6%	98.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	102.0%	100.1%	101.3%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	36.2%	31.5%	35.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	2.0%	0.1%	1.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.2%	0.0%	0.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	75.1%	75.6%	74.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	6.1%	5.8%	6.7%

○役職員の状況　　(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R元平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 理事、監事及び評議員の報酬規程により支給
常勤正規職員	6 人	6 人	6 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: 44.8 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 4,674 千円
その他職員	2 人	2 人	2 人	臨時職員1人、医療通訳者1人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	18,721	19,751	21,292
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	18,721	19,751	21,292
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度から令和3年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	(1)多文化共生の社会となっていると感じる県民の割合33.1%、(2)多様な主体との連携・協働の事業割合85.0%、(3)多文化共生で連携する団体・企業等の数200団体
実績	(1)30.3%、(2)85.2%、(3)198団体

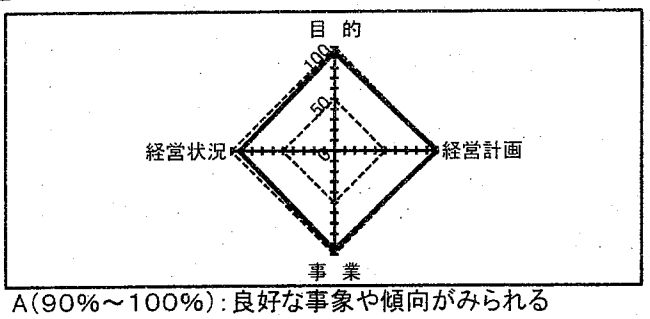
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	多様な人々との連携・協働を基本として事業を実施するとともに、自主財源の確保に努める。
	令和元年度実績	通訳翻訳料、県受託事業収益の増加、ならびに民間助成金等の活用により収益が増加した。
	令和2年度目標	多様な人々との連携・協働を基本として事業を実施するとともに、自主財源の確保に努める。

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	医療通訳育成事業研修理解度	100	%	目標	100	100	100
				実績	99.0	100	
	外国人児童生徒教育実践研究会参加者数	50	人	目標	50	50	50
				実績	98	70	

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事 業	91	A	96	A	96	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	当財団は、地域における多文化共生を推進することで、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的としている。外国人住民の定住化が進むとともに、出入国管理及び難民認定法改正に伴う外国人材の受入れ拡大等により、新型コロナウイルス終息後は、ますます外国人住民が増えることが予想されることから、教育、福祉、医療、災害などの分野において、当財団に期待される役割は増大している。
経営計画	中期計画に基づき事業を実施、展開しつつ経営基盤の強化に努めたところ、目標値に対する進捗状況は概ね良好である。今後も、多様な主体との連携・協働による事業展開に努め、更なる経営基盤の強化に努める。
事　業	多文化共生社会の推進、国際交流の促進及び国際協力の拡充の3つの柱のもとで事業を実施し、概ね目標値を達成することができた。特に8月からは「みえ外国人相談サポートセンター」を開設し、外国人相談体制を充実した。また、日本語教材のインターネットによる販路拡大により注文が増加した。今後も、県の施策等との整合性に配慮しつつ収益性の向上に努める。
経営状況	自主財源の確保や弾力的な資産運用を図り経営基盤の強化に取り組んだところ、当年度の当期経常増減額は807千円となった。しかし、県からの受託事業は長期的にみると減少傾向にあり、この状況が続けば今後事業の継続に支障をきたすことから、更なる経営改善に努める必要がある。

総括コメント	県出資の公益財団法人として、多文化共生社会の実現や地域の国際化を推進していく役割を十分に認識した上で事業の実施や財団経営にあたってきた。事業収益や雑収益が増加したものの、安定した収入源の確保には至っていない。今後も、収入源の多様化を図りつつ、安定した運営、持続可能な経営体質への変換に努めるなど不断の経営努力を重ねていく。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	外国人材の受入れを拡大するために出入国管理及び難民認定法が改正され、外国人住民は今後も増加する見込みである。外国人住民への対応や地域における多文化共生社会づくりの推進が求められる中、国が認定した地域国際化協会である三重県国際交流財団の役割は重要性を増している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	「三重県多文化共生社会づくり指針」等の方針も反映した中期計画に基づき、多様な人々との連携・協働を基本として3つの柱で事業を実施するとともに、経営基盤の強化に取り組むなど、適切に計画を実施している。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	A	A	A	事業には目標を設定し目標どおりの成果を上げるとともに、次年度に向けた改善に努めている。なお、指標については「みえ県民力ビジョン」と共有している。 人件費比率や管理費比率は毎年同程度で推移しているところであり、引き続き業務の効率化を図る必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	当期経常増減額は807千円で黒字となっている。公益財団法人として利益を追求しないものの、日本語教材の販路拡大などの実績をふまえ、今後も収入源の多様化を図りながら、積極的な寄付金の募集、賛助会員数の拡大などによる自主財源の確保に向けて経営努力を重ねる必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

中期計画において「三重県多文化共生社会づくり指針」等の県の方針も反映したうえで、「多文化共生社会の推進」、「国際交流の促進」および「国際協力の拡充」の3つの柱で事業を実施している。
国の認定による地域国際化協会としての役割を十分認識し、国による外国人材の受入れ拡大の動向や外国人住民の現状を捉えつつ、医療通訳の普及や外国人児童生徒教育の支援に引き続き取り組むとともに、様々な主体間とのコーディネート機能の発揮を期待する。
経営状況については、日本語教材の販路拡大などの実績をふまえ、今後も収入源の多様化を図りながら、積極的な寄付金の募集、賛助会員数の拡大などによる自主財源の確保に向けて、経営努力を重ねる必要がある。

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	http://www.mec.or.jp/		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長　髙沖　芳寿	県所管部等	環境生活部
県出資額	48,290,000 円	県出資割合	5.4%
団体の目的	環境保全に係る一般財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境保全に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 最終処分場事業	1,580,763	1,575,774	1,707,420	
全事業合計に占める割合	67.1%	67.4%	68.7%	
(2) 環境分析・調査事業	630,339	629,966	675,591	
全事業合計に占める割合	26.8%	27.0%	27.2%	
(3) 国際規格審査登録事業	133,137	122,066	86,195	
全事業合計に占める割合	5.6%	5.2%	3.5%	
(4) (1)～(3)以外の事業	12,133	8,650	16,286	
全事業合計に占める割合	0.5%	0.4%	0.6%	
全事業合計	2,356,372	2,336,456	2,485,492	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 産業廃棄物の最終処分

(2) 計量法に基づく濃度、音圧レベル、振動加速度レベルの計量証明事業、環境アセスメント、自然環境調査等

(3) ISO14001、ISO9001、労働安全衛生マネジメントシステムに関する審査登録、研修業務

(4) 三重県地球温暖化防止活動推進センター、三重県気候変動適応センター

○財務概況

	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
損益計算書	売上高 (a)	2,356,372	2,336,456	2,485,492
	売上原価 (b)	1,838,512	1,641,504	1,644,272
	販売費・一般管理費 (c)	191,215	182,140	217,778
	営業損益 (d)＝(a)－(b)－(c)	326,645	512,812	623,442
	経常損益(営業損益＋営業外収益－営業外費用)	316,633	506,276	622,246
	当期純損益(経常損益＋特別利益－特別損失－法人税等)	209,531	457,029	143,043
貸借対照表	資産	10,206,392	9,434,357	9,337,699
	負債 (e)	6,273,790	5,044,726	4,805,024
	資本金(基本金) (f)	900,000	900,000	900,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	3,032,602	3,489,631	3,632,675
	純資産 (h)＝(f)＋(g)	3,932,602	4,389,631	4,532,675
	負債・純資産合計 (i)＝(e)＋(h)	10,206,392	9,434,357	9,337,699

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	38.5%	46.5%	48.5%
	流動比率	流動資産／流動負債	88.8%	95.3%	79.0%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	12.0%	7.0%	3.5%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	13.9%	21.9%	25.1%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	3.1%	5.4%	6.7%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	24.6%	25.1%	24.1%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	8.1%	7.8%	8.8%

○役職員の状況　　(※派遣職員は含まない)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員		3 人	3 人	3 人	
	うち、県退職者	2 人	2 人	2 人	R元平均年齢※: 65.0 歳
	うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 評議員会及び理事会の決議による限度額(総額)の範囲内で支給(9,913千円)
常勤正規職員		46 人	49 人	52 人	
	うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: 38.8 歳
	うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 6,376 千円
その他職員		52 人	49 人	56 人	嘱託職員29人、パートタイマー16人
	うち、県退職者	1 人	2 人	4 人	再雇用職員4人、派遣職員7人

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	27,141	25,330	35,983
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	27,141	25,330	35,983
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	2018～2022年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①新小山最終処分場の増設を計画的に実施 ②銀行借入金(37億円)の返済[平成25～令和2年度] ③環境分析事業、環境調査事業の黒字維持 ④国際規格審査登録事業の経営の抜本的な見直し
実績	①廃棄物処理センター事業として、令和6年度の開設に向けて基本設計及び関係法令手続きについて三重県をはじめとして関係行政機関との協議等を実施した。 ②予定通り、長期借入金3億3千万円を返済した。 ③環境分析事業、環境調査事業の黒字を維持した。 ④国際規格審査登録事業は、新規顧客数の伸び悩みや、認証取下げ事業者の増加、審査料金の低価格化、審査員の高齢化等の厳しい状況が今後も続くことが見込まれ、収支の改善を図れない見通しであることから、令和元年度末をもって廃止した。

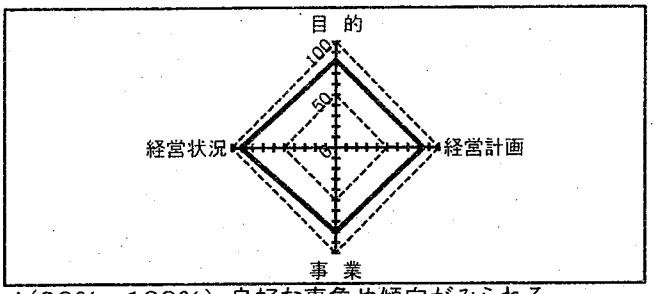
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	①基幹事業である最終処分場事業においての利益確保 ②令和元年度の借入金返済計画分3億3千万円の着実な返済
	令和元年度実績	①売上高は24億8千5百万円、経常利益は6億2千2百万円を確保した。 ②計画通り3億3千万円の返済を行った。
	令和2年度目標	①基幹事業である最終処分場事業においての利益確保 ②銀行借入金(37億)の完済(令和2年度返済額3億2千8百万円)

定量目標	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	当期利益	649,067	千円	目標	281,741	370,652	649,067
				実績	457,029	143,043	

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	83	B	83	B	83	B
経営計画	85	B	85	B	85	B
事 業	84	B	80	B	80	B
経営状況	91	A	91	A	91	A

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	83	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②

2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②

4. 経営状況に対する評価					比率	91	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	環境保全に係る一般財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境保全に寄与することを目的としており、事業をとおしてその役割を果たした。
経営計画	最終処分場事業、環境分析事業及び環境調査事業においては、中期経営計画(2018～2022年度)に基づき経営の安定化に取り組んだ。国際規格審査登録事業は、新規顧客数の伸び悩みや、認証取下げ事業者の増加、審査料金の低価格化、審査員の高齢化等の厳しい状況が今後も続くことが見込まれ、収支の改善を図れない見通しであることから、令和元年度末をもって廃止した。
事　業	最終処分場事業では、中小企業の一過性廃棄物及び廃プラスチック類の受入量が増加し、合計で受入量は132,200トン、売上高は17億7百万円、経常利益6億4千3百万円を確保したが、溶融処理事業の清算のため同事業に34億6千9百万円の繰出を行った結果、当期損失は27億7百万円となった。 環境分析事業では、顧客の多様なニーズに対し、丁寧かつ迅速な対応を図りながら、水道水質検査業務や環境計量証明業務等、高い測定分析精度の確保と品質の高いサービスの提供により顧客満足度を高め、黒字を確保した。 環境調査事業では、環境影響評価法及び三重県環境影響評価条例に基づく環境アセスメント業務を継続して実施するとともに、環境モニタリング業務、自然環境・環境現況調査業務、一般廃棄物コンサルティング業務等の円滑な遂行に努め、黒字を確保した。 国際規格審査登録事業は、新規顧客数の伸び悩みや、認証取下げ事業者の増加、審査料金の低価格化、審査員の高齢化等の厳しい状況が今後も続くことが見込まれ、収支の改善を図れない見通しであることから、令和元年度末をもって廃止した。 溶融清算管理部門では、廃棄物処理センター溶融処理施設跡地に係る仮設材(H鋼)撤去工事が令和元年12月に終了し、一連の解体撤去工事が完了したことから、同部門における未処理損失を令和元年度決算において清算し、同年度末をもって廃止した。 非収益部門については、三重県地球温暖化防止活動推進センター事業では、県民等を対象に、温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発活動等を実施した。三重県からの要請を受け、令和元年度から新たに事業を開始した三重県気候変動適応センターでは、気候変動影響と適応に関する情報の収集、整理及び分析等に取り組んだ。
経営状況	最終処分場事業、環境分析事業及び環境調査事業において経常利益で黒字を維持したが、国際規格審査登録事業は経常損失となった。これらの結果、事業団全体では、売上高は24億8千5百万円、経常利益は6億2千2百万円、当期利益は1億4千3百万円の黒字となり、当初予算及び中期経営計画の目標(売上高、経常利益)を達成するとともに、長期借入金の返済を行った。

総括コメント	最終処分場事業、環境分析事業及び環境調査事業において経常利益で黒字を達成するとともに、計画通りの借入金返済を行った。 平成25年度の事業廃止以降、長年の懸案であった溶融処理事業は、溶融処理施設の解体撤去工事の完了に伴い、同事業を清算した。 国際規格審査登録事業は令和元年度末で廃止したが、令和2年度の組織変更により新たに環境コンサルティング事業を設置しており、新たな体制のもと安定した財務基盤の確保、強化、収益の向上に取り組んでいく必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
－：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	B	B	B	県民の環境保全に対する意識が高まる中、総合的な環境保全に関わる一般財団法人として、廃棄物の適正処理、環境分析・調査等の各事業を通じ、地域環境の保全に貢献している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画(2018～2022年度)に基づき、収支の改善、経営の安定化に向けて取組を行った結果、一部事業の廃止等を実施し、全体としては当期利益を確保している。また、新たな売上の確保策にも注力している。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	国際規格審査登録事業の廃止及び登録移転にあたり説明会等を実施するなど適切に対応している。事業全体としては、当期利益を確保している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	当初予算及び中期経営計画の目標(売上高、経常利益)を達成している。また、最終処分場事業について、利益を確保するとともに、長期借入金についても計画通り返済している。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県民の環境保全に対する意識が高まる中、各事業を通して地域の環境保全に寄与している。令和元年度は、収支の改善、経営の安定化に向けて取組を行った結果、溶融処理事業の清算及び国際規格審査登録事業を廃止するなどの損失があったが、事業全体で利益を確保している。今後も、中期経営計画の見直しを実施し、新たな顧客確保に向けた取組と、さらに安定した事業運営の継続に努められ、環境保全に関わる団体としての役割を果たすことを期待する。

団体名	伊勢鉄道株式会社

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市桜島町一丁目20番地		
HPアドレス	http://www.isetetu.co.jp/		
電話番号	059-383-2112	FAX番号	059-383-2112
設立年月日	昭和61年10月1日設立		
代表者	代表取締役社長　渡邊　信一郎	県所管部等	地域連携部
県出資額	144,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	①地方鉄道事業②他の鉄道事業者からの委託業務の請負業③道路運送法に基づく自動車運送業④旅行業法に基づく旅行業⑤貸自動車業及び駐車場の経営⑥広告宣伝業⑦損害保険代理業⑧食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業⑨前各号に付帯関連する一切の事業		

○主な事業内容

[事業規模]　　（単位：千円）

事業名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 旅客鉄道		570,417	571,016	538,795	
	全事業合計に占める割合	97.8%	97.4%	97.5%	
(2) 土地物件貸付		11,651	11,884	12,406	
	全事業合計に占める割合	2.0%	2.0%	2.3%	
(3) 自動販売機取扱手数料		560	581	612	
	全事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	
(4) (1)～(3)以外の事業		709	3,023	779	
	全事業合計に占める割合	0.1%	0.5%	0.1%	
全事業合計		583,337	586,504	552,592	売上高
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 旅客鉄道
(2) 土地物件貸付
(3) 飲料・氷菓自販機取扱手数料
(4) 広告ほか

○財務概況

	（単位：千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度
損益計算書	売上高 (a)	583,337	586,504	552,592
	売上原価 (b)	472,836	486,204	522,852
	販売費・一般管理費 (c)	105,388	102,111	94,201
	営業損益 (d)＝(a)－(b)－(c)	5,113	△ 1,811	△ 64,461
	経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）	5,670	△ 900	△ 63,494
	当期純損益（経常損益＋特別利益－特別損失－法人税等）	10,305	△ 500	△ 27,851
貸借対照表	資産	861,153	626,649	563,393
	負債 (e)	342,466	108,461	73,057
	資本金（基本金） (f)	360,000	360,000	360,000
	剰余金（累積欠損金）等 (g)	158,687	158,188	130,336
	純資産 (h)＝(f)＋(g)	518,687	518,188	490,336
	負債・純資産合計 (i)＝(e)＋(h)	861,153	626,649	563,393

団体名	伊勢鉄道株式会社

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	60.2%	82.7%	87.0%
	流動比率	流動資産／流動負債	146.2%	277.2%	345.4%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	0.9%	△ 0.3%	△ 11.7%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.7%	△ 0.1%	△ 11.3%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	34.9%	34.1%	35.0%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	18.1%	17.4%	17.0%

○役職員の状況　　(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 取締役会決議により支給
常勤正規職員	35 人	32 人	33 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R元平均年齢※: 50.3 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 4,463 千円
その他職員	2 人	2 人	2 人	パート職員 2人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	201,902	66,073	77,001
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	201,902	66,073	77,001
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年度～令和2年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①経常損益の均衡 ②安全運行の確保と経営の安定化(「中期安全設備整備計画」の着実な実施) ③利用促進と増収策推進
実績	①令和元年度を除き、経常損益は各年おおむね収支均衡を達成している。 ②まくら木更新,レール更新,高架橋等の補強,分岐器更新,CTC装置取替,連動装置取替,ATS増設と更新,車両の全般検査等 ③パンフレット作成,JR東海と連携した企画乗車券の発売,ホームページリニューアル,イベント参加によるPR

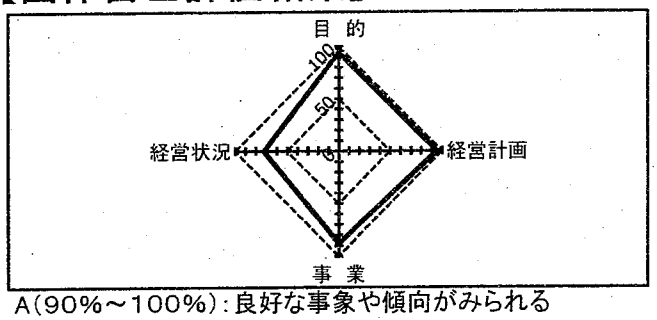
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②レール更新 ③のり面改良 ④トンネル全般検査 ⑤上屋塗装更新 ⑥ホーム照明更新 ⑦車両の全般検査 ⑧F1輸送の無事故完遂
	令和元年度実績	①,⑧無事故で完遂 ②,③,④,⑤,⑥,⑦計画どおり完了
	令和2年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②まくら木更新 ③のり面改良 ④列車無線更新 ⑤信号ケーブル更新 ⑥車両の全般検査

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	輸送人員	292	千人	目標	1,687	1,707	292
				実績	1,715	1,658	
	経常収入	106,505	千円	目標	579,370	582,160	106,505
				実績	587,575	553,717	
	経常費用	574,605	千円	目標	611,870	616,660	574,605
				実績	588,475	617,211	

団体名	伊勢鉄道株式会社

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	94	A	94	A	94	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事 業	92	A	92	A	88	B
経営状況	90	A	80	B	73	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②

4. 経営状況に対する評価					比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	伊勢鉄道株式会社

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	国鉄再建法で「特定地方交通線」と指定された廃止予定の鉄道を第三セクターにより継承。沿線のみならず、東紀州・伊勢志摩等県内各地域の交通網確保のほか、利便性向上により県全体のさらなる発展を期す目的で設立された。現在の輸送量は設立時の約3倍となり、特急南紀、快速みえが通過するほか、ローカル輸送も通勤、通学とも伸びており、地域間移動に伴うフィーダー輸送、沿線内の輸送という設立目的を十分に果たしている。
経営計画	「輸送の安全確保」の使命のもと策定した2つの計画のうち、「中期安全設備整備計画」について、令和元年度事業は前年度繰延べ事業も含め、計画どおりに実施した。また、実情に応じた計画修正も行っている。「経営改善計画」についても、計画に基づく取組を着実に実施し、県及び関係市町と共に年2回「伊勢鉄道経営改善会議」で検証を行っている。
事　業	鉄道旅客輸送は、ローカル輸送こそ堅調であったが、高速道延伸等により対東紀州方面の減少は続き、さらにコロナウイルスの影響も受け、輸送人員は前年度より3.4%減少した。 安全設備の老朽化に伴う安全対策事業は、前期繰延べ分を含め「中期安全設備整備計画」どおりに実施した。令和2年度はコロナ禍の影響を考慮し一部先送りをして実施する予定である。
経営状況	営業収入は期末に発生したコロナ禍の影響が大きく、553百万円(前年度比5.8%減少)と当初見込みを大きく下回り、経常損益は63百万円の赤字と2期連続の赤字となった。また、特別損益および法人税等を含めた最終損益も28百万円の赤字を計上した。

総括コメント	旧国鉄の開通から46年が経過し、老朽化に伴う設備の維持・更新が重要課題となっているなか、輸送の安全確保に係る設備については、「中期安全設備整備計画」に基づき計画的に対策を講じ、実施している。一方、営業設備などその他の設備については資金面・経営面の課題もあり、十分に行えていない。また、人口減少や高規格道路の整備など課題の多い旅客収入の確保については、「経営改善計画」の遂行、JRとの協力、自社PRなど利用者確保に努めているが、期末に発生したコロナ禍の影響は大きく、輸送人員や経常収入は定量目標を下回ったほか、令和2年度以降、資金繰りに窮する状況に陥っており、関係自治体と共に、事業継続に向けた方策を講じる必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
－：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	伊勢鉄道は地域住民の通勤、通学における移動手段として大きな役割を担っているほか、名古屋と伊勢・鳥羽方面、並びに東紀州地域を結ぶ県全体の交通体系に影響を及ぼす重要な鉄道として、安全輸送に大きな役割を果たしており、設立目的に十分合致している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	国、県及び関係市町の支援を受け、「中期安全設備整備計画」に基づく設備整備を着実に実施することができた。また、「経営改善計画」に基づく具体的な取組に平成28年度から着手しており、それらの取組については、「伊勢鉄道経営改善会議」において、県及び関係市町で検証され、適切に行われていることが確認されている。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	A	A	B	定性目標は「中期安全設備整備計画」に基づき、安全運行に不可欠な設備整備が計画どおり実施されている。一方、定量目標である「輸送人員」「経常収入」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標が達成できなかった。感染症拡大の影響による乗客及び収入の急減は予測できずやむを得ないが、業績回復に向けたさまざまな取組を進める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月以降、特急・快速の乗車人数及び運賃収入が大幅に減少したこと、車両修繕費が増加したことが要因となり、経常損益、最終損益とも過去最大の赤字となった。この状況が長期化すれば、経営状況が急速に悪化し、事業の継続が懸念される。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

鉄道施設設備の老朽化対策のために策定した「中期安全設備整備計画」に基づき、計画的に施設設備の更新を行ったことなどにより、鉄道事業の根幹である安全運行を確保できた。

また、通勤・通学定期利用者の増加を背景に普通列車利用者は順調に増加したが、特急・快速列車の利用者は微減傾向が続いていたところ、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月以降利用者及び運賃収入とも急減し、令和元年度決算は経常損益、最終損益とも過去最大の赤字を計上した。令和2年度に入ってからはさらに厳しい状況となり、令和2年度はかつてない規模での大きな損失の発生が避けられない見通しである。

こうした中、県としては安定した輸送体制を維持し、安全な運行が継続できるよう関係市町と連携して支援を行うとともに、移動自粛の影響による減収分の補填等について国へ提言要望を行っているところであるが、貴社においても一層の経費節減に努めるとともに、前例にとらわれずあらゆる手段とアイデアにより増収策を講じて収入の確保に努め、業績の回復に一層の取組を図られたい。

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日設立 平成24年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長　前葉　泰幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツ及び海洋レクレーションの振興を図るとともに、海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 収益事業費	57,255	53,327	52,240	
全事業合計に占める割合	60.1%	59.1%	61.6%	
(2) 振興事業費	31,680	30,806	26,594	
全事業合計に占める割合	33.3%	34.2%	31.3%	
(3) 管理事業費	6,284	6,065	6,008	
全事業合計に占める割合	6.6%	6.7%	7.1%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	95,219	90,198	84,842	経常費用(事業費＋管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 艇保管等の収益事業
(2) ヨット教室、体験等の振興事業
(3) 管理用務

○財務概況

	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	76,776	77,245	76,699
	経常費用 (b)	95,219	90,198	84,842
	当期経常増減額 (c)＝(a)－(b)	△ 18,443	△ 12,953	△ 8,143
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	0	300	300
	当期一般正味財産増減額 (e)＝(c)＋(d)	△ 18,443	△ 12,653	△ 7,843
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g)＝(e)＋(f)	△ 18,443	△ 12,653	△ 7,843
貸借対照表	資産	198,492	186,653	177,070
	負債 (h)	20,458	21,273	19,533
	正味財産 指定正味財産 (i)	0	0	0
	正味財産 一般正味財産 (j)	178,034	165,380	157,537
	正味財産 (k)＝(i)＋(j)	178,034	165,380	157,537
	負債・正味財産合計 (l)＝(h)＋(k)	198,492	186,653	177,070

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	89.7%	88.6%	89.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	80.6%	85.6%	90.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	94.3%	94.3%	94.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 24.0%	△ 16.8%	△ 10.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 9.3%	△ 6.9%	△ 4.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	45.4%	48.7%	46.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	6.6%	6.7%	7.1%

○役職員の状況　（※派遣職員は含まない）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 法人の規程により支給
常勤正規職員	5 人	5 人	4 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: 48.8 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 6,494 千円
その他職員	1 人	1 人	1 人	嘱託職員1人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和3年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	振興事業においては、継続的に教室事業を実施し、各年度における需要を調査し、適切な事業を企画する。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施する。
実績	振興事業については、アンケート等により需要を調査したほか、「海と日本プロジェクトin三重県」のイベント、一般社団法人三重中勢勤労者サービスセンターとの連携によりPRを実施した。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施した。

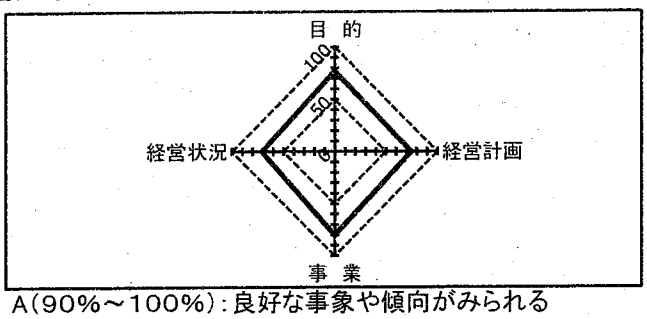
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	海洋スポーツの振興に努め、公益目的支出計画を確実に実施する。また、「三重とこわか国体」に向けた施設の維持管理を実施するとともに、セーリング競技を広く周知するため、国体候補選手とのふれあい体験を実施する。昨年に引き続きキャンペーンを行い、係留施設の海上保管を促進する。
	令和元年度実績	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの振興に努めた。公益目的支出計画を確実に実施した。セーリング競技を広く周知するため、国体候補選手とのふれあい体験を実施した。財源確保のため係留施設のキャンペーンを実施し、海上保管を促進した。
	令和2年度目標	海洋スポーツの振興に努めるとともに、公益目的支出計画を確実に実施する。また、「三重とこわか国体」に向けた施設の維持管理を実施するとともに、セーリング競技を広く周知するため、好評であった国体候補選手とのふれあい体験を実施する。引き続きキャンペーンを行い、係留施設の海上保管を促進する。

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	教室事業	7	回	目標	8	6	7
				実績	7	6	
	津ヨットハーバーの保管艇数	257	艇	目標	273	267	257
				実績	269	251	

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	77	B	77	B	77	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事 業	76	B	76	B	80	B
経営状況	71	B	71	B	71	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	77	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②

2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②

3. 事業に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②

4. 経営状況に対する評価					比率	71	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業の計画的な実施を通じて、当法人の目的である「海洋スポーツの振興及び海事思想の普及」に努めている。また、県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
経営計画	経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及に関する事業を積極的に実施した。移行後8年目となる公益目的支出計画については、令和11年度末を予定としている。 また、「三重とこわか国体」のセーリング競技会場となる津ヨットハーバー施設について、国体、プレ国体がスムーズに開催できるよう艇置場利用者の要望等を調整するとともに大会事務局と連絡を図り、事前準備を行った。
事　業	支援及びサポート事業については、セーリング全国大会等への協力として救助艇等のモーターボート使用料の減免及びヨットレース参加申込受付業務を実施した。また、ハーバーマスターを中心に大学ヨット部、高校ヨット部への技術的指導、練習サポート及び艇のメンテナンスを年間通じて実施した。 教室事業については、概ね予定どおり実施できたが、体験事業については、連日の台風等の影響のため予定より減少となった。 イベント事業については、「三重とこわか国体2021セーリング選手とふれあおう」を開催し、企業に所属するセーリング選手に協力を得て、国体で使用する艇に乗船し、コース周回や選手たちとのふれあいイベントを実施した。 また、一般社団法人三重県中勢勤労者サービスセンターと連携してキッズマリンキャンプの募集を行った。
経営状況	経常収益は前年度に比べ減少したが、人件費の削減により経常費用が減少した結果、当期経常増減額は改善している。 特に収益事業については、 利用者所有の船の転売や廃船処分により、陸上置場使用料収入が前年度より減少したが、海上保管のキャンペーンを行ったことにより、海上保管の希望者が徐々に増加し、海上保管艇の使用料収入が増加した。 今後も、さらに事業の効率化を図りながら、支出規模の大きな科目を中心に経費の見直しを実施していくとともに、収益確保に努める。

総括コメント	令和3年の「三重とこわか国体」のセーリング競技の会場地であることから、国体がスムーズに開催できるように艇置場利用者との調整を図り、大会事務局との連絡を密にしながら事前準備を行うとともに、国体以降も継続的に使用していただけるよう維持管理に努めていく。 また、国体種目であるセーリング競技を広く県民の皆様にも知っていただくために各関係団体と連携して企画した国体候補選手とのふれあい体験等が好評であったことから、次年度も事業計画に盛り込み更なるPRに努めたい。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	B	B	B	設立目的に掲げる海洋スポーツの振興及び海事思想の普及のため、教室事業や体験事業等を通じ、社会人、特に青少年の健全育成に寄与している。また、県内の海洋スポーツの拠点施設としての役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	経営計画に沿って、事業運営を行い、公益目的支出計画を適正に実施している。「三重とこわか国体」の開催に向けては、艇置場利用者との調整を図り、事前準備を進めている。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	さまざまなニーズに合わせた振興事業や、艇保管・係留施設使用等の収益事業を適切に実施するとともに、新規利用者の獲得や国体競技のPRにも積極的に取り組んでいる。また、危機管理マニュアルを見直すなど、事業の安全な実施についても改善が認められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経常収支は改善傾向にあるが、依然として当期経常増減額のマイナスが続いており、収益率の向上や経費節減など経営の効率化が求められる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和元年度は平成30年度と比べ、経常収支に改善の傾向が認められるが、競技人口の減少に伴い、経営は依然として厳しい状況である。今後も、平成29年度から始めた海上保管契約による新規利用者の拡大に努め、県内外からの集客が見込める各種競技大会の開催などを通じて、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、海洋スポーツの重要拠点施設としての役割を果たされたい。また、三重とこわか国体の開催に向けて、引き続き関係機関等と連携し、運営準備PRに取り組まれたい。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市北河路町19－1		
HPアドレス	https://www.miebudo.com/		
電話番号	059-229-2100	FAX番号	059-229-2123
設立年月日	昭和52年8月15日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長　舟橋　裕幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.5%
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位：千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1)　武道振興事業	15,308	12,941	12,701	
全事業合計に占める割合	43.4%	71.2%	70.9%	
(2)　貸館事業	12,067	1,521	1,679	施設管理事業
全事業合計に占める割合	34.3%	8.3%	9.4%	
(3)　(1)～(2)以外の事業	7,869	3,721	3,527	
全事業合計に占める割合	22.3%	20.5%	19.7%	
全事業合計	35,244	18,183	17,907	経常費用(事業費＋管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　武道教室の運営等

(2)　旧三重武道館の管理と解体

(3)　管理用務

○財務概況

	(単位：千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益　(a)	24,617	19,343	19,250
	経常費用　(b)	35,244	18,183	17,907
	当期経常増減額　(c)＝(a)－(b)	△ 10,627	1,160	1,343
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用)　(d)	17,743	△ 117,201	△ 2
	当期一般正味財産増減額　(e)＝(c)＋(d)	7,116	△ 116,041	1,341
	当期指定正味財産増減額　(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計　(g)＝(e)＋(f)	7,116	△ 116,041	1,341
貸借対照表	資産	165,908	125,815	155,732
	負債　(h)	10,294	86,242	114,819
	正味財産　指定正味財産　(i)	10,000	10,000	10,000
	正味財産　一般正味財産　(j)	145,614	29,573	30,913
	正味財産　(k)＝(i)＋(j)	155,614	39,573	40,913
	負債・正味財産合計　(l)＝(h)＋(k)	165,908	125,815	155,732

団体名	一般財団法人三重県武道振興会

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	93.8%	31.5%	26.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	69.8%	106.4%	107.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	26.9%	34.2%	34.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 43.2%	6.0%	7.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 6.4%	0.9%	0.9%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	36.0%	45.1%	43.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	22.3%	20.5%	19.7%

○役職員の状況　　(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 法人の給与規定により支給
常勤正規職員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 法人の給与規定により支給
その他職員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	14,430	52,837	98,422
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	14,430	52,837	98,422
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和3年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	武道教室については幅広い広報活動を通して、武道の未経験者や過去経験されていた方など、多くの受講生の確保に努める。また、国体等を控え各武道団体の強化に伴う大会等への共催活動等の推進を図り、三重県の武道振興に努める。
実績	武道の普及啓発については、各種広報媒体の積極的活用により、令和元年度も武道教室の受講生が増加した。旧武道館の解体事業については、おおむね計画通りに平成30年度から令和元年度にかけて無事完了した。

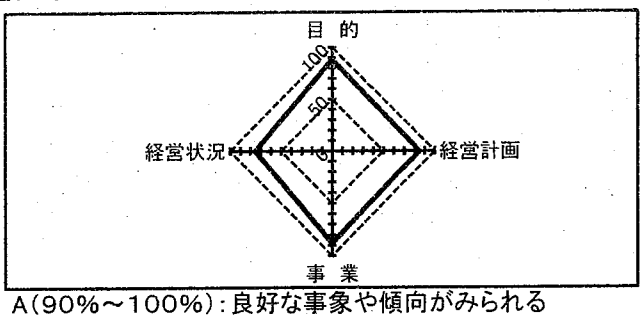
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	旧武道館の解体に係る安全衛生管理等の徹底を図る。また、限られた勤務人員の中、事務の効率化を図るとともに、武道教室や少年柔・剣道大会等自主事業のさらなる充実に努める。
	令和元年度実績	旧武道館の解体は安全管理のもと、おおむね計画通り完了した。会計事務等の委託により事務の効率化を図った。各種広報媒体を積極的に活用し武道教室の受講生等の増加を図った。
	令和2年度目標	限られた勤務人員の中、引き続き事務の効率化を図るとともに、武道教室や少年柔・剣道大会等自主事業のさらなる充実に努め、武道振興を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年間武道振興会事業参加者数	12,200	人	目標	15,000	12,000	12,200
				実績	10,981	11,591	

団体名	一般財団法人三重県武道振興会

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	89	B	89	B	89	B
経営計画	85	B	85	B	85	B
事 業	76	B	76	B	88	B
経営状況	68	B	71	B	76	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	89	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②

2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①

4. 経営状況に対する評価					比率	76	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				④

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人三重県武道振興会

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	当法人の目的は、武道の普及を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することであり、幅広い広報活動を展開し、武道教室受講生の増加や各種武道大会の開催などの自主事業の推進と円滑な組織運営に努めている。また、国体等を控え、各武道団体の強化に伴う大会等への共催活動等の推進を図り、三重県の武道振興に努めている。
経営計画	平成29年度から向こう5年間の中長期計画において、津市が所有する新武道館での自主事業の運営のみとなったことから、武道教室をはじめ、各種大会や日本武道館との共催事業などの充実と拡大等を図ることとした。また、新施設における備品の充実強化と津市への設備の改善要望等により円滑な事業運営に努めることとする。
事　業	武道振興事業として7つの武道教室を開講した。また、県内の少年を対象に柔道・剣道大会を各1回、日本武道館との共催による武道指導者研修会・錬成大会、さらには文化事業として新春書初め展を実施した。令和元年度も武道教室受講生は増加した。日本武道館共催事業も年2回開催し、武道振興を図るとともに、モニターテレビによる各武道紹介等の放映など広報強化を図っている。
経営状況	事業収入は昨年度と比べてほぼ横ばいで、施設の使用に際し、津市への使用料支払いが発生することなどから、大幅な収入増は見込めず、また、新型コロナウイルス感染症対策のため武道教室の休講や各種武道大会等の中止が相次ぎ、経営は厳しい状況である。経常収支において、当期経常増減額はプラスとなったが、今後武道教室や各種武道大会の運営等について、現状の限られた予算・人員等の経営環境下で、さらなる自主事業等の効率化を図ることとする。

総括コメント	当法人は、新武道館への移転に伴い、自主事業（武道教室）のみの収益となり、厳しい状況となっている。そのため、事業運営にあたっては、各種経費の削減に努めるとともに、武道教室の受講生の増加を図るため、団塊の世代の余暇利用などを背景として、武道の普及促進と未経験者の体験会など行事の内容強化を目指す。なお、令和2年は、新型コロナウイルス感染症対策による自主事業等への影響が懸念される。

【知事等の審査及び評価結果】

（＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価）

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	B	B	B	武道教室等の自主事業により、設立目的である武道の普及・振興、県民の心身の健全な育成に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	新武道館への移転後は、自主事業の運営のみとなっており、今後も計画の進捗管理を適正に行うとともに、備品・設備等の充実強化と円滑な事業運営が求められる。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	武道教室の受講者数は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響によって、一時教室を中止していたため、数値目標は未達成となった。今後は新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、引き続き利用者数の拡大に向けた効果的な事業を実施する必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経常収支は改善されているが、新武道館への移転後は貸館収入がなくなり、また、新型コロナウイルス感染症のため武道教室等の開催も減少していることから、教室事業等の工夫による安定した事業収入の確保や、経費削減など経営の効率化が求められる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和元年度は平成30年度と比べ、事業及び経営状況について改善の傾向が見られるが、経営は依然として厳しい状況である。今後は、現中長期計画に基づき、武道教室のさらなる充実と収支の均衡化を図り、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、三重とこわか国体に向けた関係武道団体との連携を深め、より一層、武道の普及・振興に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市御薗町1669番地（三重交通G スポーツの杜　鈴鹿）		
HPアドレス	http://www.mie-sports.or.jp/		
電話番号	059-372-3880	FAX番号	059-372-3881
設立年月日	昭和46年2月12日設立 平成24年10月1日公益財団法人へ移行 令和2年4月1日公益財団法人三重県体育協会から名称変更		
代表者	理事長　村木　輝行	県所管部等	地域連携部
県出資額	78,255,000 円	県出資割合	12.2%
団体の目的	県内におけるスポーツの統一組織としてスポーツを推進し、遍く人々が主体的にスポーツを享受し得るように努め、県民体力の向上とフェアプレー精神を養成することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　（単位：千円）

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1)　施設利用促進事業	750,064	887,718	872,352	
全事業合計に占める割合	69.7%	71.5%	57.8%	
(2)　スポーツ振興事業	315,316	346,262	630,052	
全事業合計に占める割合	29.3%	27.9%	41.7%	
(3)　収益事業	7,693	5,180	5,291	
全事業合計に占める割合	0.7%	0.4%	0.4%	
(4)　(1)～(3)以外の事業	3,062	2,424	2,236	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.2%	0.1%	
全事業合計	1,076,135	1,241,584	1,509,931	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　スポーツ及び青少年育成を推進するために施設を広く提供し、健全育成とスポーツ振興を推進する事業を実施。

(2)　スポーツ団体及び指導者の育成事業を展開。青少年健全育成や競技水準の向上を図る。

(3)　施設に自販機を設置し、利用者への利便を図り、スポーツ振興の財源確保をするため広告事業及び太陽光発電事業を実施。

(4)　スポーツを取り巻く環境などの諸問題を協議。加盟団体と連携強化し、相互理解を深める事業を実施。

○財務概況

	（単位：千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益　(a)	1,030,968	1,203,940	1,452,586
	経常費用　(b)	1,090,485	1,251,693	1,523,018
	当期経常増減額　(c)＝(a)－(b)	△ 59,517	△ 47,753	△ 70,432
	当期経常外増減額（経常外収益－経常外費用）　(d)	△ 122	2,049	△ 122
	当期一般正味財産増減額　(e)＝(c)＋(d)	△ 59,639	△ 45,704	△ 70,554
	当期指定正味財産増減額　(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計　(g)＝(e)＋(f)	△ 59,639	△ 45,704	△ 70,554
貸借対照表	資産	2,051,082	2,040,019	2,014,857
	負債　(h)	127,720	162,360	207,752
	正味財産　指定正味財産　(i)	121,434	121,434	121,434
	正味財産　一般正味財産　(j)	1,801,928	1,756,225	1,685,671
	正味財産　(k)＝(i)＋(j)	1,923,362	1,877,659	1,807,105
	負債・正味財産合計　(l)＝(h)＋(k)	2,051,082	2,040,019	2,014,857

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	93.8%	92.0%	89.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	94.5%	96.2%	95.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	27.0%	34.5%	27.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 5.8%	△ 4.0%	△ 4.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 2.9%	△ 2.3%	△ 3.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	20.6%	23.0%	25.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.3%	0.8%	0.9%

○役職員の状況　（※派遣職員は含まない）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	2 人	2 人	2 人	R元平均年齢※: 62.5 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 8,321 千円
常勤正規職員	7 人	7 人	7 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R元平均年齢※: 46.8 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 6,819 千円
その他職員	68 人	88 人	120 人	専門職員54人、業務職員27人、非常勤職員39人
うち、県退職者	2 人	2 人	2 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	713,261	749,686	1,005,477
補助金・助成金	18,000	17,982	17,975
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	731,261	767,668	1,023,452
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	県民のスポーツに対する関心と期待に応えるため、県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上を支え、県から指定管理者として指定を受けた施設及び本協会独自の宿泊施設の管理運営に取り組み、経費削減と利用者サービスの向上を図る。
実績	第74回(2019年)国民体育大会男女総合成績14位(前年度20位) 指定管理者の実績 施設利用者数前年度比:20.61%減、施設使用料収益前年度比:10.93%減)

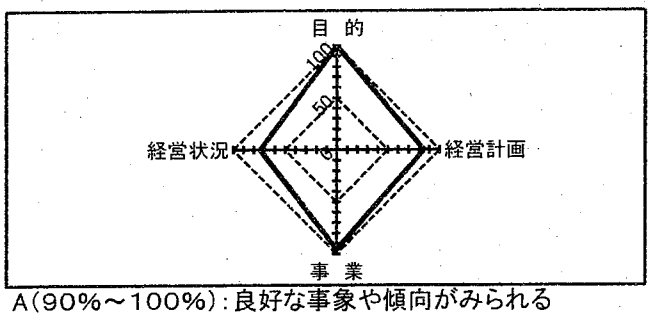
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	スポーツ推進計画(中長期経営計画)に沿い、県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。
	令和元年度実績	女性アスリートサポートとして、2回の研修会を実施。トップアスリート等の就職支援として、191の企業・事業所を訪問し、91人の就職が内定した。また、スポーツ振興事業及び施設利用促進事業を実施した。指定管理施設等においては、これまでに培ったノウハウを活かしてスポーツや体験型のプログラムを提供した。また、無料開放イベントを実施し、利用者拡大の取組を行った。
	令和2年度目標	スポーツ推進計画に沿い、県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	県営スポーツ施設等利用者数	1,002,300	人	目標	1,055,500	982,300	1,002,300
				実績	1,253,417	995,125	
	県営スポーツ施設等使用料	193,188	千円	目標	204,549	188,943	193,188
				実績	191,874	170,911	

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	100	A	100	A	100	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事 業	87	B	96	A	96	A
経営状況	70	B	78	B	74	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②

3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	本協会は、スポーツを振興し県民体力の向上とスポーツ精神を養成するという目的を達成するため、スポーツ基本法に則り、県及び加盟団体等関係機関と連携して県民総スポーツの普及と振興を図っている。 また、令和3年の「三重とこわか国体」の開催が予定されており、本協会の担う役割は増大している。
経営計画	「三重県スポーツ推進計画」と公益財団法人日本スポーツ協会の「21世紀の国民スポーツ推進方策」を踏まえて策定した本協会の「スポーツ推進計画」に沿い、各事業を実施した。県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上に向けた取組を支援し、指定管理施設と本協会独自の宿泊施設の管理運営を行い、組織体制の確立と自己財源の確保に向けた取組を行った。
事　業	スポーツ振興事業では、加盟団体育成事業をはじめ12の事業を実施した。職業紹介事業においては、5ヵ年目となるトップアスリート等就職支援事業を実施し、91名の就職が内定した。国体強化に向けては、チームみえ国体選手強化事業を中心に強化活動を支援した。 施設利用促進事業では、指定管理施設において無料開放デーの実施、また、各施設の特性を活かした自主事業を展開した。特に施設運営において、すぐに実施されない修繕（改修）は利用者サービスの低下となるので、独自財源を用いて行った。
経営状況	事業収益において、三重とこわか国体に向けた強化事業の委託料の増加等により増益となり、経常収益が前年度より20.7%増加した。費用は、スポーツ指導員の人件費、強化事業の経費が増加した。 県有指定管理施設においては、大規模大会の誘致・多彩なイベント・スポーツ教室等を実施し、多くの来場者が訪れたたが、新型コロナウイルス感染症の影響によるキャンセルにより、年間の利用状況としては減少となった。また、直営であるスポーツマンハウス鈴鹿は経常収益の増益によって収支差は改善されつつあるが、今後も各部門においての適正な経営を心掛けていく。

総括コメント	県のスポーツ推進施策に連携・連動し、特に令和3年の「三重とこわか国体」に向けては、競技力の向上として、スポーツ指導者の育成、女性アスリートサポート、トップアスリート等就職支援、競技力向上対策事業に取り組んだ。 施設運営においては、施設管理委員会の諮問を受け、指定管理施設の健全な運営をはじめとして、特に三重交通G スポーツの杜 鈴鹿と伊勢の両施設では国体強化に向けた練習会や合宿の支援に取り組むとともに、本協会所有の宿泊施設では、三重交通G スポーツの杜 鈴鹿と一体化した利用者の獲得と中央競技団体の日本代表チーム等の合宿の誘致を推進していく。今後も、新型コロナウイルス感染拡大に伴う施設利用料収入の減少が施設運営に影響を及ぼすことが懸念される。

【知事等の審査及び評価結果】

（＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価）

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	設立目的に掲げる「スポーツを振興し県民体力の向上及びスポーツ精神を養成」する役割を十分に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	当該法人のスポーツ推進計画に沿って、県民がスポーツに親しめる環境の充実、トップアスリート及び指導者の育成、県有施設の管理運営などに取り組んでいる。また、自主事業により収益を確保し、健全な運営を行っている。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	A	A	スポーツ振興事業においては、県民向けの施設無料開放デーを実施するなど、幅広くスポーツに親しめる機会を提供するとともに、令和3年の「三重とこわか国体」に向けた競技力向上対策にも取り組んだ。 施設利用促進事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑え利用人数の目標を達成できた。引き続き、新型コロナウイルス感染症防止策を講じつつ、目標達成に努められたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響により使用料収入が減少している。国体に向けた関連事業の支出が増加し、前年度と比べ当期経常増減額が下回っていることから、今後はより一層の収入確保と経費節減を図り、経営の効率化に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和元年度の国民体育大会において、男女総合成績は目標の10位以内には届かなかったものの前年度20位から14位となるなど、県や関係団体等と連携して、選手及び指導者等の育成強化を推進する役割を果たしている。目前に迫る国体に向けて、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑え、より一層競技力の向上に努められたい。

経営状況においては、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けて令和元年度の当期経常増減額が前年度を下回っており、今後はより一層の経費節減に努めるとともに、施設のサービス向上による利用者数の増加に取り組み、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ経営の安定化を図られたい。

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530		
HPアドレス	https://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機械公社として設立。 昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。 平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し改称。 平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長　村上　亘	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,618,000,000 円	県出資割合	78.2%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保及び育成を図るとともに、農家、林家及び漁家の経営の合理化、就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化と、併せて農林水産品の流通、加工及び利用の増進及び改善を図り、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展により、県民生活の向上に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　　（単位：千円）

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 経営支援事業	247,689	262,040	337,018	
全事業合計に占める割合	66.7%	69.0%	74.1%	
(2) 担い手支援事業	109,977	103,704	104,780	
全事業合計に占める割合	29.6%	27.3%	23.0%	
(3) 需要創造事業	13,533	13,786	13,032	
全事業合計に占める割合	3.7%	3.7%	2.9%	
(4) (1)～(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	371,199	379,530	454,830	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 農地集積を図る農地中間管理事業の推進、企業の農業参入や集落営農組織の経営力強化に向けた支援
(2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談の実施、労働環境改善に向けた支援等
(3) 県産農林水産物の安心食材表示制度の運営

○財務概況

	（単位：千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	383,435	391,228	474,166
	経常費用 (b)	389,672	396,729	470,423
	当期経常増減額 (c)＝(a)－(b)	△ 6,237	△ 5,501	3,743
	当期経常外増減額（経常外収益－経常外費用） (d)	225	1,462	△ 9,236
	当期一般正味財産増減額 (e)＝(c)＋(d)	△ 6,012	△ 4,039	△ 5,493
	当期指定正味財産増減額 (f)	△ 42,464	△ 44,426	△ 45,457
	当期正味財産増減額合計 (g)＝(e)＋(f)	△ 48,476	△ 48,465	△ 50,950
貸借対照表	資産	2,531,638	2,466,854	2,436,088
	負債 (h)	559,495	543,176	563,360
	正味財産 指定正味財産 (i)	1,873,963	1,829,537	1,784,080
	正味財産 一般正味財産 (j)	98,180	94,141	88,648
	正味財産 (k)＝(i)＋(j)	1,972,143	1,923,678	1,872,728
	負債・正味財産合計 (l)＝(h)＋(k)	2,531,638	2,466,854	2,436,088

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	77.9%	78.0%	76.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	2.0%	1.2%	1.8%
	経常比率	経常収益／経常費用	98.4%	98.6%	100.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	61.8%	63.4%	67.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.6%	△ 1.4%	0.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.2%	△ 0.2%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	29.7%	28.9%	24.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	4.7%	4.3%	3.3%

○役職員の状況　　(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R元平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	1 人	1 人	1 人	R元平均年収※: 法人の役員の勤務及び給与等に関する規程による
常勤正規職員	8 人	11 人	12 人	
うち、県退職者	2 人	5 人	5 人	R元平均年齢※: 57.8 歳
うち、県派遣	2 人	2 人	2 人	R元平均年収※: 5,602 千円
その他職員	19 人	14 人	13 人	R元 嘱託:10人 業務補助:3人
うち、県退職者	2 人	1 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	42,574	39,719	49,226
補助金・助成金	79,158	85,434	80,635
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	121,732	125,153	129,861
借入金残高(期末残高)	32,988	19,163	9,130
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	69,840	69,840	70,617
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	12,704	5,881	31,398

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	青年農業者等育成センターとしての業務推進と併せ、農林漁業後継者育成基金、林業従事者対策基金の活用による担い手対策に取り組むとともに、農地中間管理機構として、農地の集積・集約化を推進するほか、「みえの安心食材表示制度」の円滑な運用を行う。また、組織運営の安定化とともに、収益確保とコスト削減による経営の改善に取り組む。
実績	新規就農・就業者への相談対応や研修、労働環境の改善などに取り組んできたほか、担い手への農地集積を促進するため農地中間管理事業の活用推進や、安全・安心な農産物を提供するための「みえの安心食材表示制度」の運用に取り組んだ。組織運営については、円滑な業務運営に努めた結果、大きな問題もなく、当期経常増減額は経費の縮減等により3,743千円のプラスとなり、平成30年度のマイナスからの改善が図られた。

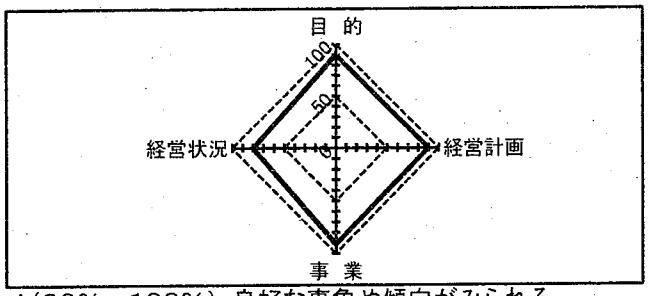
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業など事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。
	令和元年度実績	経営意欲のある重点指導農業者の支援件数は目標を達成したが、農林漁業への就労・就職サポート件数及び農地の担い手集積面積は目標に達しなかった。経費の縮減等により当期経常増減額は3,743千円のプラスとなった。
	令和2年度目標	農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業など事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	支援センターが農林漁業への就業・就職をサポートした者の数(年間)	200	人	目標	－	200	200
				実績	115	128	
	農業経営に関して重点的に支援をした農業者の数(年間)	30	人	目標	－	30	30
				実績	30	47	
	農地中間管理事業による農地の担い手集積面積(年間)	700	ha	目標	－	700	700
				実績	270	268	

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事 業	87	B	91	A	91	A
経営状況	64	B	66	B	80	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	安全で安心な食の安定供給、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の場の確保など、第一次産業に求められる役割・機能が重要性を増す中、農林水産業の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創造などへの支援を行う当センターの役割は大きく、社会的要請に合致している。
経営計画	農林水産業の安定かつ健全な発展に寄与することを目的に、経営改善等に取り組むとともに、組織運営を行っている。
事　業	経営意欲のある重点指導農業者の支援件数は目標を上回ったが、農林水産業の担い手の確保・育成に向け、研修や就業相談、就業フェア等に取り組んだものの、全体のサポート件数は目標を下回った。農地中間管理事業では、関係機関との連携による地域説明会や農業委員会に設置された農地利用最適化推進委員への研修会の開催のほか、出し手と受け手のマッチングなどに取り組んだものの、累計目標の54.4%となった。
経営状況	県等からの補助・受託事業等による収入の確保、基金の一部取崩しによる事業費への充当などにより、経営・財務の安定化に取り組んだ。当期経常増減額は経費の縮減等により3,743千円のプラスとなり、平成30年度のマイナスからの改善が図られた。

総括コメント	経営意欲のある重点指導農業者の支援者数については目標を達成したが、農林漁業への就労・就職サポート件数は、目標の64%となった。農地中間管理事業の活用による担い手への農地集積面積は、平成28年度以降伸び悩み、累計目標の54.4%となった。 一方、経営面では、当期経常増減額がプラスとなり、改善が図られた。 今後も第4期中期計画の目標達成に向け、関係機関と連携しながら、更なる事業の推進、経営の改善を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

（＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価）

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	三重県農林水産支援センターは、担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創造などへの支援を行う機関であり、本県農林水産業・農山漁村の健全な発展を図っていく上で重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第4期中期計画の達成に向け、毎年度、業務と経営に関して第三者から意見を聴取し、翌年度の改善に生かす取組を行っており、評価できる。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	A	A	事業の実施において一定の成果は得られているが、目標には達していない。特に、三重県農林水産支援センターの中核事業である農地中間管理事業について、現状と課題を整理・分析するとともに、関連法の改正内容もふまえ、関係機関と連携して効果的な取組を進める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額がプラスとなるなど、前年度から改善された。また、正味財産が十分にあることから、現時点では経営の持続性に問題はないが、引き続き効率的な事業運営及び経費縮減を図ることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

事業の実施において一定の成果は得られているが、目標には達していない。特に、三重県農林水産支援センターの中核事業である農地中間管理事業による農地集積については、進捗が十分でないことから、現状と課題を分析するとともに、関係機関と連携し、効果的な取組を進める必要がある。
また、財務状況について、本年度は経常増減額がプラスとなったが、引き続きセンターの専門性を生かした事業収入の確保、経費の削減など経営改善に向けて取り組む必要がある。
新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、農林水産業を取り巻く状況は大きく変化すると考えられるが、今後とも、社会・経済の変化をとらえつつ、効果的に事業を実施するとともに、引き続き経営の安定化に努められたい。

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	http://www.koueki.jp/disclosure/ma/mie_seika/index.htm		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月14日社団法人三重県青果物価格安定基金協会設立。 昭和47年12月社団法人三重県果実生産出荷安定基金協会設立。 平成11年4月1日両者が統合。 平成25年4月1日公益社団法人へ移行。		
代表者	会長理事　前田　孝幸	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	26.5%
団体の目的	生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位:千円)

事業名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1)	果樹農業好循環形成総合対策事業	63,241	68,369	52,068	
	全事業合計に占める割合	67.2%	67.9%	50.8%	
(2)	野菜価格安定事業	24,293	26,102	43,990	
	全事業合計に占める割合	25.8%	25.9%	43.0%	
(3)	(1)～(2)以外の事業	6,529	6,246	6,364	
	全事業合計に占める割合	7.0%	6.2%	6.2%	
(4)					
	全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計		94,063	100,717	102,422	事業費
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　果樹経営支援及び果樹需給均衡に関する事務
(2)　野菜関係事業についての価格補てん(国庫補助事業)及び野菜生産出荷安定法に係る事務
(3)　県内野菜、果樹振興にかかる事務

○財務概況

				(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益			(a)	102,776	111,063	90,950
	経常費用			(b)	96,115	102,433	104,261
	当期経常増減額			(c)＝(a)－(b)	6,661	8,630	△ 13,311
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用)			(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額			(e)＝(c)＋(d)	6,661	8,630	△ 13,311
	当期指定正味財産増減額			(f)	645	880	△ 1,694
	当期正味財産増減額合計			(g)＝(e)＋(f)	7,306	9,510	△ 15,005
貸借対照表	資産				728,851	732,576	702,422
		負債		(h)	486,214	480,429	465,280
		正味財産	指定正味財産	(i)	67,363	68,243	66,549
			一般正味財産	(j)	175,274	183,904	170,593
				(k)＝(i)＋(j)	242,637	252,147	237,142
	負債・正味財産合計			(l)＝(h)＋(k)	728,851	732,576	702,422

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	33.3%	34.4%	33.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	106.9%	108.4%	87.2%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	6.9%	7.0%	6.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	6.5%	7.8%	△ 14.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.9%	1.2%	△ 1.9%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	6.5%	5.8%	5.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.1%	1.7%	1.8%

○役職員の状況　（※派遣職員は含まない）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: ー 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: ー 千円
常勤正規職員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: 60.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 5,700 千円
その他職員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	362	3,244	2,019
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	362	3,244	2,019
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和元年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	これまでに蓄積した基金の運用益及び事業推進費収入等の自己収入により、健全な事業の管理運営をめざす。
実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことができた。

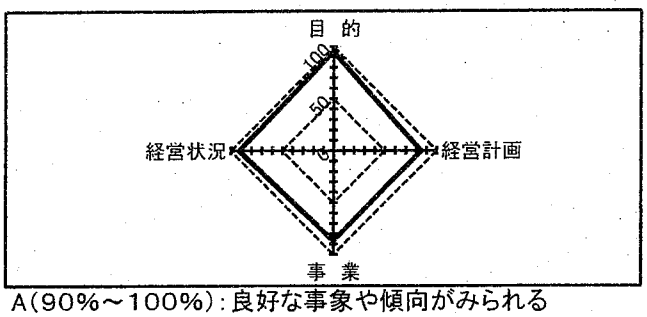
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業の策定を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。
	令和元年度実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行い、野菜及び果樹の生産振興を図った。野菜の産地拡大や、果樹の生産振興並びに需要拡大を図った。
	令和2年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業の策定を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	特定野菜等交付予約数量	1,900	トン	目標	3,600	3,600	1,900
				実績	3,210	2,816	
	果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業補助金交付額	56,000	千円	目標	58,000	58,000	56,000
				実績	63,933	47,764	
	野菜果実特別事業助成金額	1,500	千円	目標	1,200	1,200	1,500
				実績	1,191	1,364	

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事 業	91	A	91	A	87	B
経営状況	96	A	100	A	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②

2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	当法人の目的は生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することである。生産者の経営が厳しくなる中、国産青果物の需要は高まっており、生産者への支援要請は増加している状況にある。
経営計画	(独)農畜産業振興機構並びに(公財)中央果実協会等の業務実施要領や当法人独自の取組により事業運営を行った。 収益事業は行っておらず、第2次中期計画(平成29年度～令和元年度)に基づき、目的に沿った事業の充実を図るとともに、事業助成金並びに運用益等の収入と管理費の収支均衡による計画的な経営を行った。
事　業	特定野菜等事業は、予約数量は秋冬ねぎ(白ねぎ)の増加があったが、春キャベツの産地の一部が産地の拡大に伴い国の野菜指定産地へ移行したことや、収入保険加入等により目標対比78.2%になった。野菜産地振興事業は3団体で活用され、この中で白ねぎ並びにキャベツは面積拡大につながった。果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業は、改植等積極的な取組が行われたが、高齢化等の要因のため目標対比82.4%になった。また、果樹産地生産振興・需要開拓助成事業は4団体で広く活用された。
経営状況	事業について、目的並びに経営計画に沿って適正に行い、一定の成果を上げることができた。また、管理運営について、基本財産等の運用益や事業助成金等の収入と、管理費の収支均衡を図り、健全な管理運営ができた。

総括コメント	目標数値を下回る結果になったが、協会事業の活用や説明会による事業周知により面積の拡大や事業量の一定確保が図られ、産地振興・生産者への経営支援を行うことができた。今後、特定野菜等産地維持拡大のため、当協会事業を活用し産地振興を図る。また、果樹経営支援対策等事業普及のため、国により新たに設けられた事業等を説明し、生産者の経営支援を図ることで、青果物の安定生産・供給に努める。 管理運営は収支均衡を図り適正に行うことができた。今後も適正運営に努める。中長期的には、低金利下での運用益の確保並びに、収入保険制度の増加等に伴う特定野菜等事業量の確保が課題である。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
－：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	実施事業の内容は、法人の設立目的に合致しており、国民への青果物の安定供給に資するため当協会の実施する事業の必要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	関係法令に基づき、収支計画を作成し計画的な経営に取り組んでいる点は評価できる。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	A	A	B	特定野菜等交付予約数量及び果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業の申請額は特定産地の解除等により目標を下回ったが、野菜果実特別事業の申請額は目標を上回り、産地の発展に寄与することができた。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業の実施にあたっては、経常収支の均衡を図りながら適切に資金造成を行い、協会の円滑な運営を行っている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

当協会の実施する事業は、安全安心な青果物の計画的生産と需要に応じた安定供給を行うために重要であり、(独)農畜産業振興機構、(公財)中央果実協会、JA全農みえ、県内関係機関と連携を密にしながら事業を進めており、自己収入に見合った管理運営を安定して行っている。今後も、中期計画の目標達成に向けたさらなる活動に期待するとともに、生産者の経営安定と産地の維持・育成に寄与できるよう、計画的かつ継続的な取組に期待したい。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋一丁目649番地　農業共済会館		
HPアドレス	http://mie.lin.gr.jp/		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日、社団法人三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日、社団法人三重県家畜畜産物衛生指導協会、社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会と統合し、社団法人三重県畜産協会に名称を変更。 平成25年4月1日、一般社団法人へ移行。		
代表者	会長理事　前田孝幸	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.2%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜等の畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他畜産振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位:千円)

事業名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 肉用牛肥育経営安定対策		47,587	132,471	13,392	
	全事業合計に占める割合	40.5%	61.3%	5.3%	
(2) 子牛補給金運営事業		8,647	9,119	10,341	
	全事業合計に占める割合	7.4%	4.2%	4.1%	
(3) 畜産経営技術指導事業		5,626	5,824	5,879	
	全事業合計に占める割合	4.8%	2.7%	2.3%	
(4) (1)～(3)以外の事業		55,636	68,851	223,583	令和元年度は、単年度のCSF関連事業が増加したため。
	全事業合計に占める割合	47.3%	31.8%	88.3%	
全事業合計		117,496	216,265	253,195	経常費用(事業費＋管理費)
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の差額の一部を補てんし、畜産経営の安定を図る。

(2) 肉用子牛の再生産を確保することを目的に、子牛の売買価格が基準を下回った場合に補給金を交付する。

(3) 畜産農家経営の支援指導及び畜産物の価格安定対策、衛生管理の支援指導を行う。

(4) 家畜防疫関連事業や畜産業に対する消費者の理解醸成を図り、畜産物の消費拡大を図る。

○財務概況

	(単位:千円)		平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	121,447	216,457	255,819
	経常費用	(b)	117,496	216,265	253,195
	当期経常増減額	(c)＝(a)－(b)	3,951	192	2,624
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e)＝(c)＋(d)	3,951	192	2,624
	当期指定正味財産増減額	(f)	352,348	171,353	△ 1,068,067
	当期正味財産増減額合計	(g)＝(e)＋(f)	356,299	171,545	△ 1,065,443
貸借対照表	資産		1,451,055	1,608,204	557,619
	負債	(h)	212,863	198,467	213,325
	正味財産 指定正味財産	(i)	1,214,175	1,385,528	317,461
	正味財産 一般正味財産	(j)	24,017	24,209	26,833
	正味財産	(k)＝(i)＋(j)	1,238,192	1,409,737	344,294
	負債・正味財産合計	(l)＝(h)＋(k)	1,451,055	1,608,204	557,619

団体名	一般社団法人三重県畜産協会

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	85.3%	87.7%	61.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	103.4%	100.1%	101.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	20.1%	11.2%	10.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	3.3%	0.1%	1.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.3%	0.0%	0.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	30.5%	18.4%	15.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.5%	2.4%	2.6%

○役職員の状況　（※派遣職員は含まない）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 法人の給与規定により支給
常勤正規職員	3 人	4 人	5 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: 36.6 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 4,503 千円
その他職員	7 人	7 人	6 人	嘱託職員3人、パート3人
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	

○県からの財政的支援など

（単位：千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	50	50	5,273
補助金・助成金	1,100	1,000	90,885
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	1,150	1,050	96,158
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和元年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	畜産経営を取り巻く厳しい状況等を踏まえ、消費者に良質な畜産物を安定的に供給するために畜産農家の経営安定を支援するほか、生産性向上の取組、農場段階での家畜防疫体制の強化を推進する。
実績	肉用牛経営、養豚経営を主として、関係機関の協力も得ながら国の施策である経営安定対策事業を実施するとともに、生産性向上や畜産の理解醸成に係る研修会等を開催し、畜産経営支援を積極的に推進した。

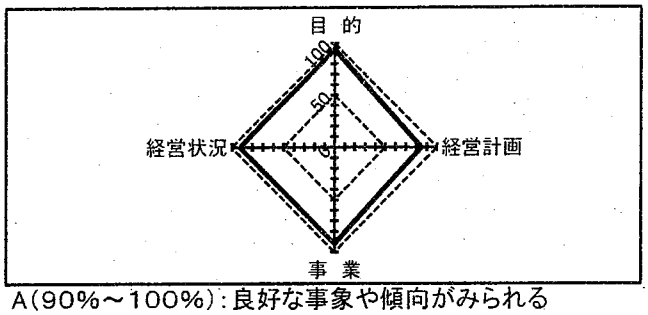
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	畜産経営支援のための事業を的確に実施するとともに、職員の能力向上のため畜産行政や業務推進に係る全国研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化を図る。また、業務の円滑な推進のために効果的な情報発信に努める。
	令和元年度実績	畜産経営支援のための事業を的確に実施するとともに、職員の能力向上のため畜産行政や業務推進に係る全国研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化を図った。また、業務の円滑な推進のために効果的な情報発信に努めた。
	令和2年度目標	引き続き、畜産経営支援のための事業を的確に実施するとともに、職員の能力向上のため畜産行政や業務推進に係る全国研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化を図る。また、業務の円滑な推進のために効果的な情報発信に努める。

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	肉用子牛生産者補給金制度登録頭数	3,200	頭	目標	3,370	3,550	3,200
				実績	3,114	3,106	
	肉用牛肥育経営安定交付金制度登録頭数	13,500	頭	目標	13,000	13,500	13,500
				実績	12,642	13,551	
	ホームページアクセス数	394,000	件	目標	470,000	480,000	394,000
				実績	384,278	388,891	

団体名	一般社団法人三重県畜産協会

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	94	A	94	A	94	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事 業	88	B	88	B	92	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				–
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②

2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②

3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	一般社団法人三重県畜産協会

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	畜産経営は、規模拡大による生産性の向上や飼養環境の改善など経営者自身の努力に加えて先進技術の導入等により家畜の生産性を向上しているものの、生産費の多くを占める飼料費などは、依然海外の原料生産状況や為替相場による影響を受けやすい。このため、畜産経営体に対し、経営安定対策事業や経営コンサルタント業務、補助助成事業の実施、生産性向上や畜産理解醸成のための研修会開催、家畜防疫体制の強化推進などにより経営基盤安定への支援を行っている。
経営計画	平成29年度から開始した第5次中期計画（平成29年度～令和元年度）では、財務状況や経営成績を測る数値目標を設定しており、令和元年度においては、体制面では若手職員に対する研修等による育成、財政面では業界関係団体からの協賛金収入の増加、外部への委託料の見直し等、管理諸経費の削減に取り組み、計画目標を概ね達成することができた。
事　業	畜産経営者等のニーズを捉えた支援業務として、農業高校において、畜産女性による出前授業を実施するなど畜産業の情報発信を行うとともに、畜産農家に向けた生産性向上、家畜飼養衛生管理向上のための研修を実施した。また、県及び関係団体と連携しながら、法制化された経営安定対策業務を推進することにより、畜産農家の経営基盤安定に努めた。さらに、農場HACCP、JGAP家畜・畜産物の認証取得の推進、家畜防疫体制の強化にも着実に取り組んだ。
経営状況	各事業単位の収支管理を徹底し、業務執行体制の見直しを行ってきたことや実施業務の増加により、当期一般正味財産増減額は、本年度も黒字を計上した。安定した経営基盤を確立するため、今後も経費節減等に取り組む一方で、職員の労働負担軽減も図る必要がある。

総括コメント	畜産経営体のニーズに対応し、口蹄疫・鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防に向けた防疫体制の強化のための取組や畜産理解醸成のための出前授業、生産性向上のための研修会を実施した。また、農場HACCP、JGAP家畜・畜産物の認証取得の推進のほか、法制化された経営安定対策事業の円滑な推進を着実に実施することができた。経営状況については、収支管理を徹底し業務執行体制の見直しを進めてきた結果、4期連続で決算黒字を計上することができた。今後も中期計画の目標達成に向けて、引き続き業務の効率化や経費削減に努め、安定した経営基盤の確立を目指す。

【知事等の審査及び評価結果】

（＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価）

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	当協会の主な事業である、畜産物の価格差補てん事業、畜産経営の向上や自給飼料増産等を目的とした畜産振興事業、農場のバイオセキュリティの強化等の家畜防疫対策事業など、畜産経営の安定を図るための総合的な事業を実施しており、畜産業を取り巻く環境が厳しい中、その重要性が益々高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期の計画目標の達成に向けて、収支管理を事業ごとに徹底するとともに、効率的な業務を遂行し、経営改善のために取り組み続けている。引き続き、生産者の経営安定のため、価格差補てん事業への加入を拡大することが求められる。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	A	畜産業にとって厳しい環境下で、畜産業の経営安定を目的とした事業を取り組み続けており、年次毎の目標をほぼ達成している。また、農場HACCP、JGAP家畜・畜産物の認証取得の推進、CSF等の家畜伝染病の発生予防、畜産経営体のニーズに対応した支援指導にも努めている。今後はさらなる事業の効率化に取り組むとともに、生産者等の関係者に向けた、より効果的な情報発信に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	収支管理を事業別で徹底するとともに、業務執行体制の見直しを行った結果、黒字を計上し続けている。今後も厳しい情勢が懸念されるため、継続した黒字に向けたさらなる経営改善対策を行う必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

畜産業は厳しい状況に置かれている中で、畜産振興、価格差補てん、家畜防疫等の畜産経営の安定・発展を目的とした事業を行っている協会は重要な役割を担っており、今後も引き続き事業を的確に推進していくことが求められる。令和元年度についても、事業ごとの収支管理の徹底や業務執行をより効率的に遂行することで、昨年度に続き黒字となり、収支改善を継続することができた。

今年度より第6次中期計画が開始したため、目標の達成に努め、さらなる経営改善による経営の安定に取り組まれたい。

また新型コロナウイルス感染症に起因した、和牛等の価格の下落による、生産者の経営等への影響があることから、畜産農家の経営安定化に向けて、様々な事業を活用し、支援に尽力されたい。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993－1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp/		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日設立		
代表者	代表取締役社長　竹上　真人	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

○主な事業内容

[事業規模]　　（単位：千円）

事業名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体		228,766	238,503	253,921	
	全事業合計に占める割合	62.4%	63.1%	64.4%	
(2) 松阪牛システム業務		86,955	89,327	87,893	
	全事業合計に占める割合	23.7%	23.6%	22.3%	
(3) 枝肉の受託冷蔵保管		25,712	25,726	28,394	
	全事業合計に占める割合	7.0%	6.8%	7.2%	
(4) (1)～(3)以外の事業		25,330	24,600	24,178	
	全事業合計に占める割合	6.9%	6.5%	6.1%	
全事業合計		366,763	378,156	394,386	売上高
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 肉畜のと畜解体
(2) 松阪牛個体識別管理システム業務受託及び枝肉のネットオークション
(3) 枝肉の受託冷蔵保管
(4) 施設利用料、手数料等

○財務概況

	（単位：千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度
損益計算書	売上高 (a)	366,763	378,156	394,386
	売上原価 (b)	422,447	422,073	431,343
	販売費・一般管理費 (c)	68,176	65,260	65,453
	営業損益 (d)＝(a)－(b)－(c)	△ 123,860	△ 109,177	△ 102,410
	経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）	△ 39,888	△ 23,262	△ 15,925
	当期純損益（経常損益＋特別利益－特別損失－法人税等）	△ 40,192	△ 23,565	△ 16,228
貸借対照表	資産	788,842	720,705	684,578
	負債 (e)	204,722	160,150	140,250
	資本金（基本金） (f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金（累積欠損金）等 (g)	484,120	460,555	444,328
	純資産 (h)＝(f)＋(g)	584,120	560,555	544,328
	負債・純資産合計 (i)＝(e)＋(h)	788,842	720,705	684,578

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	74.0%	77.8%	79.5%
	流動比率	流動資産／流動負債	266.7%	318.9%	280.4%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 33.8%	△ 28.9%	△ 26.0%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 5.1%	△ 3.2%	△ 2.3%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	80.7%	75.1%	72.0%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	18.6%	17.3%	16.6%

○役職員の状況　　(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 定款第27条による報酬
常勤正規職員	36 人	35 人	34 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: 41.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 5,368 千円
その他職員	12 人	13 人	15 人	臨時職員12人 パート3人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	38,250	40,250	39,650
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	38,250	40,250	39,650
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和2年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	【令和元年度目標】 と畜解体稼働率 ： 74.1% (牛:6,800頭、豚:76,000頭) 「松阪牛証明書」発行率 ： 75.0%、「松阪牛シール」利用率 ： 44.6%
実績	【令和元年度実績】 と畜解体稼働率 ： 79.4% (牛:6,394頭、豚:85,378頭) 「松阪牛証明書」発行率 ： 79.8%、「松阪牛シール」利用率 ： 36.5%

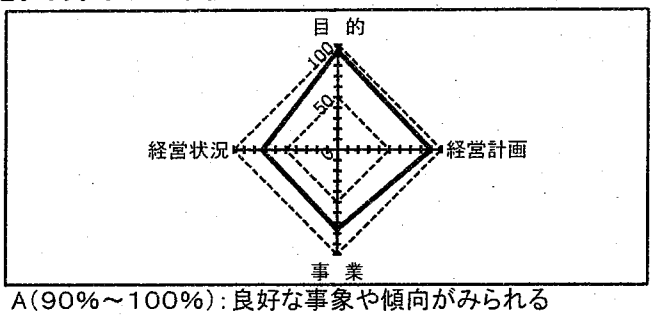
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	豚と畜頭数のさらなる確保を目指し、引き続き出荷団体への要請を行う。HACCPについては、牛、豚と畜ラインの認証取得を目指す。
	令和元年度実績	豚と畜頭数については、出荷団体への要請の成果もあり、増加した。HACCPでは、令和2年3月に牛、豚と畜ラインの認証を受け、HACCP手法導入施設の認定を受けた。
	令和2年度目標	牛と畜頭数の目標達成を目指すとともに、豚と畜頭数を維持し、出荷頭数の確保に努める。また、HACCP手法導入施設として衛生管理の徹底をより一層強化する。

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	牛と畜頭数	6,600	頭	目標	7,000	6,800	6,600
				実績	6,602	6,394	
	豚と畜頭数	73,000	頭	目標	70,000	76,000	73,000
				実績	74,853	85,378	
	ネットオークション取引数	100	頭	目標	100	114	100
				実績	86	87	

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	94	A	94	A	94	A
経営計画	80	B	85	B	90	A
事 業	76	B	76	B	76	B
経営状況	73	B	73	B	73	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				–
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				③
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				③

4. 経営状況に対する評価					比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				–
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				–
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、消費者に安全安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム（以下、松阪牛登録システム）登録や証明書の発行など最高級牛肉として知られている松阪牛ブランド振興の拠点でもあることから、当社の役割は、社会的要請に合致している。
経営計画	中期経営計画で定めている、と畜頭数の確保については、牛は全国的な出荷頭数の減少のため、と畜頭数は減少した。豚に関しては、積極的な出荷要請を生産者や出荷団体に行った結果、と畜頭数は目標を上回ることができた。今後も引き続き出荷要請に取り組み、牛、豚ともに目標を達成できるように努める。
事　業	平成30年度から取り組みを強化してきたHACCPについて、令和2年3月にHACCP手法導入施設としての認証を受けることができた。食品におけるリスクに対して、衛生管理の高度化、家畜伝染病対策の徹底などを、職員一丸となり取り組むことで、組織力、と畜品質の向上を目指し、基幹施設として県民に安心安全な食肉を供給する役割を果たしていきたい。
経営状況	牛と畜頭数は減少したものの、豚と畜頭数の増加により、解体手数料収入は増加した。松阪牛システム関連事業は、オークション取引数の減少に伴い、収入は減少した。経費面では、電力費等で削減が図られたものの、HACCP導入に伴う施設の改修や消耗品費の増加があったことから、営業損益は△102,410千円、営業外収益等を含めた当期純損益は△16,228千円となり、引き続き収支改善に取り組む必要がある。

総括コメント	令和元年度では、豚と畜頭数の増加により収入が増加したものの、HACCP導入に伴う施設の改修、消耗品費の増加などがあったことから当期純損益は△16,228千円となった。今後も、と畜頭数確保のため、出荷要請に取り組むとともに、HACCP導入施設として、衛生管理の高度化、と畜技術の向上に努める。 畜産を取り巻く情勢が厳しい中、県南部の基幹食肉処理施設としての役割を果たすため、業務の効率化や経費削減に努め、経営状況の改善に取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

（＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価）

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、安全安心な食肉を安定供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム関連事業を運営するなど松阪牛ブランド振興の拠点でもあることから、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	A	牛のと畜頭数は目標を下回ったが、豚のと畜頭数は公社のと畜技術向上により出荷者の高い支持が得られたことから、中期経営計画に定めた目標を大幅に上回る集荷実績となった。今後も、中期経営計画に基づき、生産者団体への出荷要請の強化等に取り組み、目標の達成を目指されたい。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	牛と畜頭数やオークション出品枝肉が目標を下回ったものの、豚と畜頭数の増加により、売上目標を達成している。また、HACCP手法を取り入れるなど衛生対策の強化を図りつつ、計画的に人材育成を進め、組織力、と畜品質の向上に努めていることも評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経営努力により、豚と畜頭数の増加や電力費等の一部経費の削減が図られたが、牛と畜頭数の減少やHACCP導入による衛生対策費の増加により、当期純利益は赤字を計上することとなった。今後とも、中期経営計画に基づき、と畜頭数の確保や経費削減の取組を一層進められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和元年度は、集荷対策により売上が増加し、業務の効率化などの経営改善にも努めたものの、当期純利益は赤字となった。しかし、赤字額は年々減少しており、引き続き生産者団体への出荷要請や、と畜技術の向上に努め、と畜頭数の確保や経費削減の取組を一層進められたい。また、新型コロナウイルス感染症の影響による和牛消費の低迷など、不安定な状況が継続すると考えられるが、県民に安全安心な食肉を供給するための基幹施設として、今後も中長期的な視点での人材育成、HACCP手法に基づく衛生管理の高度化、家畜伝染病対策の徹底など、運営体制の強化に努められたい。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市新正四丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.co.jp/		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日設立		
代表者	代表取締役会長兼社長 原田　秀十志	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理、部分肉加工処理、卸売市場を運営することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　　（単位：千円）

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 食肉卸売市場の運営	4,964,537	4,634,019	4,268,683	
全事業合計に占める割合	90.6%	90.2%	89.3%	
(2) 家畜のと畜解体処理料	150,661	152,738	148,382	
全事業合計に占める割合	2.8%	3.0%	3.1%	
(3) 豚、牛内臓売上高	104,123	98,838	100,516	
全事業合計に占める割合	1.9%	1.9%	2.1%	
(4) (1)～(3)以外の事業	258,896	252,822	265,398	
全事業合計に占める割合	4.7%	4.9%	5.5%	
全事業合計	5,478,217	5,138,417	4,782,979	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
(2) 豚、牛のと畜解体業務
(3) 豚、牛の内臓処理業務
(4) 豚、牛の部分肉加工業務、冷蔵庫保管料、業務受託料

○財務概況

	（単位：千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度
損益計算書	売上高 (a)	5,478,217	5,138,417	4,782,979
	売上原価 (b)	4,854,157	4,533,312	4,174,289
	販売費・一般管理費 (c)	724,134	710,700	724,938
	営業損益 (d)＝(a)－(b)－(c)	△ 100,074	△ 105,595	△ 116,248
	経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）	2,193	1,586	△ 9,346
	当期純損益（経常損益＋特別利益－特別損失－法人税等）	940	1,381	△ 9,477
貸借対照表	資産	435,726	441,638	444,588
	負債 (e)	411,400	415,932	428,359
	資本金（基本金） (f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金（累積欠損金）等 (g)	△ 75,674	△ 74,294	△ 83,771
	純資産 (h)＝(f)＋(g)	24,326	25,706	16,229
	負債・純資産合計 (i)＝(e)＋(h)	435,726	441,638	444,588

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	5.6%	5.8%	3.7%
	流動比率	流動資産／流動負債	225.0%	213.3%	204.8%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	44.3%	43.7%	43.4%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 1.8%	△ 2.1%	△ 2.4%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.5%	0.4%	△ 2.1%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	6.5%	7.0%	7.5%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	13.2%	13.8%	15.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	2 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: 67.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 7,640 千円
常勤正規職員	36 人	33 人	34 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	1 人	R元平均年齢※: 46.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 5,090 千円
その他職員	34 人	38 人	34 人	準社員13人、シニア3人、嘱託13人、パート1人、期間1人、守衛3人
うち、県退職者	0 人	1 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	38,951	40,951	40,351
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	38,951	40,951	40,351
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	令和元年度目標 豚と畜頭数91,000頭、牛と畜頭数4,000頭
実績	豚は、豚熱の影響により目標比▲6,780頭(前年度比▲7,564頭)、牛は、全国的に飼養頭数が減少傾向にある中、目標比+520頭(前年度比+464頭)となった。

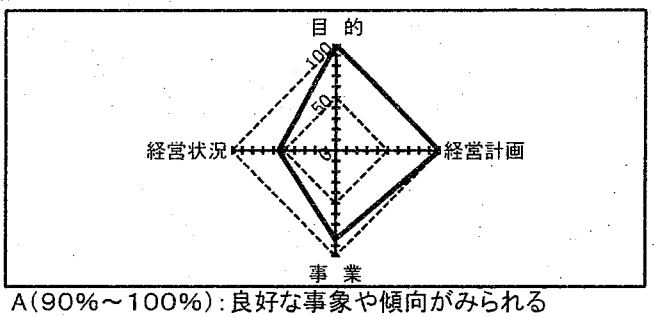
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組み豚牛の入荷頭数の確保を図り、新規取引先の開拓と経営収支の改善を進める。また、豚熱が各地で相次ぐ中、消毒を含む衛生管理の強化を図る。
	令和元年度実績	豚の入荷頭数は豚熱の影響により前年比で7,564頭減少し、売上高は8.7%減少した。牛は、前年度比で464頭増加したが取引頭数は67頭減少したので売上高は4.4%減少した。
	令和2年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組み豚牛の入荷頭数の確保を図り、新規取引先の開拓と経営収支の改善を進める。また、豚熱が相次ぐ中、消毒を含む衛生管理の強化とHACCP認定申請の整備を推進する。

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	豚と畜頭数	86,000	頭	目標	90,000	91,000	86,000
				実績	91,784	84,220	
	牛と畜頭数	4,500	頭	目標	4,200	4,000	4,500
				実績	4,056	4,520	

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	100	A	100	A	100	A
経営計画	95	A	100	A	100	A
事 業	88	B	88	B	84	B
経営状況	75	B	75	B	55	C

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②

4. 経営状況に対する評価					比率	55	評価	C
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	③	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	三重県北部の基幹食肉処理施設として、県民に安全安心な食肉を安定的に供給することを目的とし、と畜解体や卸売市場業務等の公益性の高い事業を営んでいることから、その役割は重要で、社会的要請にも合致している。
経営計画	役職員が出荷者等の顧客ニーズを把握しながら、役員会や作業部会において経営改善の検討を行っている。また、国が進めている衛生管理の高度化に向けては、四日市市衛生部局の指導の下で人材育成等に着手している。今後も引き続き、と畜頭数の確保やHACCP対応に向け本格的に整備を進めていく。 また、豚熱対策として万全な消毒体制を含む衛生管理も徹底していく。
事　業	中長期経営計画の令和元年度目標については、牛は全国的な出荷頭数の減少傾向があるが、と畜頭数は目標を達成した。豚のと畜頭数・取引頭数は、営業と役職員による積極的な出荷要請活動を行ったが、廃業と豚熱の影響により多数殺処分され、共に未達成となった。畜産及び食肉業界を取り巻く環境に大きな変化はあるが、今後も安心安全な食肉の提供に日々努め、一層の経営改善を進める。
経営状況	豚の取引頭数は約7,900頭減少したことより、相当分の減収となった。牛はと畜頭数は前年より増加したが、取引頭数の減少により減収となった。豚加工部門は取扱頭数の増加により取引高も増加した。牛加工部門も取扱頭数の増加により増収となった。

総括コメント	令和元年度決算は、豚熱発生の影響により豚は取引頭数が大幅に減少して、8%の減収となった。牛も取引頭数の減少により減収となった。豚加工は取扱頭数の増加により増収となった。牛加工は取扱頭数の増加により増収となった。結果、豚の大幅減収を他部門の増収ではカバーできず、当期純損失は9,477千円の赤字となった。今後も厳しい情勢が予想されるが、県内唯一の食肉卸売市場として、引き続き四日市市及び県と連携しながら、取引頭数の確保に向けた営業努力や各部門における収支改善の取組などを進めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

（＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価）

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	県内唯一の食肉地方卸売市場及び三重県北部の基幹食肉処理施設として、県民に安全安心な食肉を安定的に供給するということを目的とし、社会的要請の高い事業を行なっており、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画を作成し、毎年度、取り巻く環境の変化や目標達成状況を踏まえながら、必要に応じて見直し、経営改善の検討を行っている。また、HACCP導入に向けた作業も適切に進行している。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	CSF発生により豚の取扱頭数、と畜頭数が前年度から大きく減少したが、牛のと畜頭数、牛・豚の加工部門、内臓販売部門については取扱量が増加しており、経営改善に努めていたと評価できる。今後も顧客（生産者、買受者）のニーズを的確に把握しながら効果的に事業を推進していくことを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	C	出荷農場でのCSF発生により、豚の取扱頭数減等が大きく影響し、10期ぶりに赤字を計上することになったが、他の部門では売上が増加しているなど、経営改善への取組は着実に進んでいる。引き続き、取扱頭数の確保や収支改善に向けた経営努力を期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

出荷農場でのCSFの発生という不可避な原因もあり、10期ぶりに赤字を計上することとなったが、これまでに進めてきた営業努力や経営改善の取組により、経営への影響は最小限に留めることができたと評価する。今後も、新型コロナウイルス感染症の影響による和牛消費の低迷など、不安定な状況が継続すると考えられるが、引き続き取扱頭数の確保や収支改善等に取り組み、累積欠損金を解消し、安定した財務基盤の確立に努められたい。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mieryokusui		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日設立 平成23年2月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長　川喜田　久	県所管部等	農林水産部
県出資額	131,125,962 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 一般緑化事業	32,854	35,271	43,411	
全事業合計に占める割合	54.0%	57.1%	60.1%	
(2) 緑の募金事業	21,384	21,403	21,526	
全事業合計に占める割合	35.1%	34.6%	29.8%	
(3) 三重自然の森づくり事業	6,629	5,104	7,294	
全事業合計に占める割合	10.9%	8.3%	10.1%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	60,867	61,778	72,231	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 緑化等に関する普及啓発及び森林ボランティア活動の推進

(2) 緑の募金を活用した森林環境教育、森林ボランティア活動及び緑化の推進

(3) 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の再生

○財務概況

	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	61,348	59,561	73,681
	経常費用 (b)	62,753	63,717	74,216
	当期経常増減額 (c)＝(a)－(b)	△ 1,405	△ 4,156	△ 535
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e)＝(c)＋(d)	△ 1,405	△ 4,156	△ 535
	当期指定正味財産増減額 (f)	△ 6,460	2,876	△ 11,664
	当期正味財産増減額合計 (g)＝(e)＋(f)	△ 7,865	△ 1,280	△ 12,199
貸借対照表	資産	379,220	380,047	367,100
	負債 (h)	5,431	7,538	6,790
	正味財産 指定正味財産 (i)	350,618	353,494	341,830
	正味財産 一般正味財産 (j)	23,171	19,015	18,480
	正味財産 (k)＝(i)＋(j)	373,789	372,509	360,310
	負債・正味財産合計 (l)＝(h)＋(k)	379,220	380,047	367,100

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.6%	98.0%	98.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	97.8%	93.5%	99.3%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	49.8%	48.8%	49.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.3%	△ 7.0%	△ 0.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.4%	△ 1.1%	△ 0.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	36.4%	35.0%	40.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.0%	3.0%	2.7%

○役職員の状況　（※派遣職員は含まない）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R元平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 総会議決による
常勤正規職員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 法人の職員給与規定による
その他職員	5 人	5 人	6 人	嘱託員5人、パート1人
うち、県退職者	3 人	3 人	2 人	

○県からの財政的支援など

（単位：千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	20,684	20,684	26,798
補助金・助成金	0	0	0
負担金	590	500	400
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	21,274	21,184	27,198
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	令和元年度の緑の募金目標額　23,000千円
実績	令和元年度の緑の募金収入実績は21,704千円で前年度を上回ったものの目標額に達しなかった。

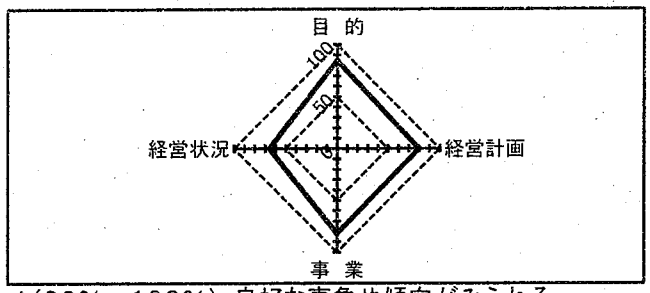
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	森林環境教育や木育の積極的な展開等による県民参加の森林づくりの推進
	令和元年度実績	県から受託したみえ森づくりサポートセンター業務も含め、主に青少年を主体とした森林環境教育等を実施した。また、新たにクマノザクラの植樹祭を実施したほか、さまざまな県民参加型の森林づくり活動イベントを実施した。
	令和2年度目標	県民やボランティア団体等との協働による県民参加の森林づくりの推進

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	植樹活動等参加人数	8,200	人	目標	8,100	8,200	8,300
				実績	8,762	9,050	
	緑の募金者数	260	者	目標	250	260	270
				実績	245	264	
	賛助会員数	30	人・社	目標	25	30	35
				実績	29	39	

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	85	B	85	B	85	B
経営計画	80	B	80	B	80	B
事 業	82	B	82	B	82	B
経営状況	68	B	62	B	66	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				②
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②

2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②

3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	66	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				②
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	当法人は、緑の募金による森林整備等の推進に関する法律に基づく県の指定団体として、森林の整備や緑化の推進、また、その普及啓発により、県民の緑化意識の高揚や県民参加の森づくりを推進することで、緑豊かな県土づくりに寄与することとしている。 緑化団体、ボランティア団体からの事業要望は増加しており、各種イベントの実施においても募集件数を上回る応募があるなど、社会的要請は高い状況が続いている。
経営計画	事業収益は、緑の募金や三重緑化基金の運用益が主で、現在の社会経済情勢を背景に減少傾向が続いている。このような中で新たな財源を確保するため、当法人の事業目的達成に資する公益目的の委託事業に取り組むこととし、平成28年度から県公募事業を受託することで安定的な事業の執行が可能となっている。 また、賛助会員の加入促進の取組の結果、令和元年度は新たに10(人・者)が加入し累計で39(人・者)となった。
事　業	市町募金の還元事業として実施している、緑の募金交付事業及び春期緑化運動は、市町等の要望に基づき、還元率は基準80%とほぼ同程度の77%を配分し、136の活動を支援した。それ以外に、森林ボランティア活動支援事業で要望があった7件を支援した他、自主事業として植樹祭、森林ウォーキング、巨樹・巨木見学会、クマノザクラ植樹活動などを実施し、これらの参加人数は目標の8,200人を上回る9,050人となった。 また、三重緑化基金取崩を原資とし、県民が森林と触れあう機会を増やすことに資する環境整備を行う団体の活動や里山林等を整備する団体の活動を支援した。
経営状況	公益目的事業会計については当期経常増減額349千円の減と、公益法人として収支相償を充たし適正な規模となっている。 このうち一般緑化事業については、低金利により三重緑化基金の運用益が減少する中で運営に影響が生じる恐れがあるため、その対応として賛助会員の拡大に努めており、賛助会員数については増加している。

総括コメント	緑の募金は目標を下回っているものの前年度をわずかであるが上回った。このような状況の中で、事業活動についてはほぼ計画どおり展開することができたと考えており、中長期計画の定量目標「植樹活動等参加者数」「緑の募金協力者数」「賛助会員数」は達成することができた。

【知事等の審査及び評価結果】

（＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価）

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	B	B	B	持続可能な開発目標（SDGs）達成への機運が醸成されるなかで、当法人が目的とする「緑豊かな県土づくり」への寄与は、社会的なニーズがますます高まっており、その役割は一層重要になっている。 引き続き、目的に沿った森林の整備や緑化などの活動を進められたい。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	緑の募金や、三重緑化基金の運用益が減少するなか、財源確保のため、「みえ森づくりサポートセンター」運営の受託や、新たな賛助会員の拡大に引き続き努めている点を評価する。 中長期経営計画に基づき、今後も目標達成に向け、積極的に取り組まれたい。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	緑の募金交付金事業や森林ボランティア活動支援事業では、計画通り実施するなど、成果を生み出していることを評価する。引き続き積極的に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	自己収益比率の減少は、外部要因の影響を受けやすく、団体経営の懸念材料となる。収入の増加に向け、賛助会員の拡大に取り組んだことを評価する。 今後も自己収益の増加に向けた取組を検討されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

「緑豊かな県土づくり」に対する社会的なニーズがますます高まるなか、緑化運動の推進を着実に進めていることを評価する。また、当法人の主な収入源である緑の募金収入や緑化基金の運用益、会費が減少傾向にある中で、新たな賛助会員の獲得に引き続き力を入れている点を評価する。さらに、相対的な管理費の低減に向け、「みえ森づくりサポートセンター」の運営受託を行うなど、事業規模の拡大に努めていることを評価する。
新型コロナウイルス感染症の影響下では、やむを得ず街頭募金をはじめとする行事の規模縮小や中止を検討せざるを得ない場合もあるが、感染拡大防止に向けた県指針をふまえ、状況を注視しつつ、団体の目的を達成するため、柔軟な事業推進に取り組まれたい。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://www.za.ztv.ne.jp/owasesaibai/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日設立 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長　湯浅　雅人	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位:千円)

事業名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 水産種苗生産供給事業		252,207	254,442	227,428	
	全事業合計に占める割合	67.5%	60.4%	61.7%	
(2) 伊勢湾栽培漁業推進事業		57,473	74,437	79,940	
	全事業合計に占める割合	15.4%	17.7%	21.7%	
(3) 資源増大実証事業		37,517	50,830	45,476	
	全事業合計に占める割合	10.0%	12.1%	12.3%	
(4) (1)～(3)以外の事業		26,464	41,221	15,672	
	全事業合計に占める割合	7.1%	9.8%	4.3%	
全事業合計		373,661	420,930	368,516	経常費用(事業費＋管理費)
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 三重県から委託を受け、栽培漁業センター(種苗生産施設)における魚介類の種苗生産及び市町や漁業協同組合等への種苗供給を実施。

(2) 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び市町等への放流助成を実施。

(3) マダイ、ヒラメ、トラフグの中間育成、放流及び放流魚の漁獲、混入率等の調査を実施。

(4) 水産振興に係る諸事業の実施。

○財務概況

	(単位:千円)			平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益		(a)	329,999	367,155	269,238
	経常費用		(b)	373,661	420,930	368,516
	当期経常増減額		(c)＝(a)－(b)	△ 43,662	△ 53,775	△ 99,278
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用)		(d)	180,000	180,000	179,826
	当期一般正味財産増減額		(e)＝(c)＋(d)	136,338	126,225	80,548
	当期指定正味財産増減額		(f)	65,938	61,147	△ 33,305
	当期正味財産増減額合計		(g)＝(e)＋(f)	202,276	187,372	47,243
貸借対照表	資産			5,921,671	5,937,355	5,803,457
		負債	(h)	520,613	348,925	167,784
		正味財産	指定正味財産 (i)	5,216,566	5,277,713	5,244,408
			一般正味財産 (j)	184,492	310,717	391,265
			(k)＝(i)＋(j)	5,401,058	5,588,430	5,635,673
	負債・正味財産合計		(l)＝(h)＋(k)	5,921,671	5,937,355	5,803,457

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	91.2%	94.1%	97.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	6.1%	3.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	88.3%	87.2%	73.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	64.2%	50.9%	61.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 13.2%	△ 14.6%	△ 36.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.7%	△ 0.9%	△ 1.7%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	47.9%	43.6%	49.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.2%	1.2%	1.3%

○役職員の状況　(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R元平均年齢※: ー 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 法人の常勤役員報酬に関する規定により支給
常勤正規職員	20 人	19 人	20 人	
うち、県退職者	2 人	2 人	3 人	R元平均年齢※: 51.3 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 5,246 千円
その他職員	3 人	3 人	3 人	事務員 3人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	59,896	55,655	57,407
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	59,896	55,655	57,407
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～令和3年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	・県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験に取り組む。 ・基本財産の適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成を図る。
実績	・県栽培漁業基本計画の種苗生産と量産化技術開発試験の取組ともに、ほぼ目標を達成することができた。 ・厳しい経済動向により基金運用の計画目標である平均利回り1.7%を0.1ポイント下回った。

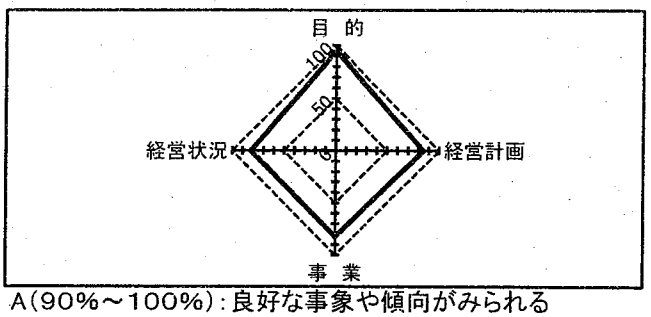
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。
	令和元年度実績	種苗生産において、ほぼ計画どおりの数量を生産することができた。 量産化技術試験において、マハタ等の種苗生産・中間育成の安定化、効率化を図った。
	令和2年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	マダイ生産尾数	600	千尾	目標	604	600	600
				実績	603	600	
	マダイ放流尾数	500	千尾	目標	500	500	500
				実績	555	577	
	クルマエビ種苗の中間育成尾数	3,100	千尾	目標	3,100	3,100	3,100
				実績	3,100	3,100	

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事 業	82	B	82	B	82	B
経営状況	80	B	78	B	82	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②

3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備や漁業経営の安定化につなげるため事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること並びに水産業の健全な発展を図ることを目的として総合的に事業を実施した。
経営計画	平成27年度に策定した中期経営計画に基づく計画的な種苗生産の目標達成を図るため、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組んだ。また、注目されている海女文化への対応として、市町等からアワビの資源回復を図るための要望が増大しており、生産設備、生産方法の整備、調査研究などにより増産に向けた方策を講じた。基本財産等資金管理については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意した運用を行い、財源の確保に努めた。
事　業	当法人の目的である水産業の発展と地域経済に寄与するため、公益事業として①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術試験事業、③水産振興対策事業、④啓発普及事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業を実施し、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組を行った。
経営状況	当期経常増減額△99,278千円から伊勢湾水産振興特定資産を取り崩して実施する伊勢湾水産振興事業の△16,004千円を除くと、実質83,274千円の赤字となったが、当期一般正味財産増減額は80,548千円であり、法人運営上支障を来すものではない。

総括コメント	水産物種苗の安定的な供給を図るため、生産技術の開発、職員の資質向上に励み、経営の適正な執行に努めた。生産尾数、放流尾数は、平成27年度に策定した中期経営計画に掲げる目標を概ね達成することができ、漁協、市町等の要望に応えた。 今後とも、漁業者および県民のニーズを取り入れながら、工夫を重ね、種苗生産の安定供給に取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

（＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価）

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進等、水産業の健全な発展を図ることに対する社会的な要請は高く、適正な目的が設定されている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画に基づき、種苗の安定生産に資する技術開発やアワビの増産に向けた方策が講じられており、概ね成果を上げることができた。また、適正な資産運用による財源の確保と職員の人材育成が計られている。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	公益事業においてヒラメ、トラフグ等の種苗を生産・放流するなど、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組が行われている。今後も漁業の健全な発展のために、良質で安価な種苗生産技術の開発が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額は△99,278千円となっているが、その要因の一部である伊勢湾水産振興事業は、経営計画に位置付けられ、毎年度資金を取り崩して行うものであり、当該事業による経営への影響は小さい。また、安定性等の財務指標は適正と評価され、経営状況は健全と判断される。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和元年度は、中期経営計画（H27～R3）に基づいた種苗生産と放流による資源増大等の事業が着実に実施されており、概ね計画どおりの成果を上げることができた。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、今後とも安定的な種苗生産や技術開発に取り組むとともに、さらなる経営の改善に努められたい。

団体名	株式会社三重データクラフト

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	http://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日設立		
代表者	代表取締役社長　眞鍋　光宏	県所管部等	雇用経済部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	障がい者が社会的経済的に自立出来るよう、雇用の機会を提供し地域の発展に寄与すること		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位:千円)

事業名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1)	生産情報の加工	171,763	160,012	138,250	
	全事業合計に占める割合	67.4%	64.5%	59.6%	
(2)	構内保安業務	73,222	76,913	85,793	
	全事業合計に占める割合	28.7%	31.0%	37.0%	
(3)	官庁・民間向けのサービス業務	9,884	11,023	7,816	
	全事業合計に占める割合	3.9%	4,5%	3.4%	
(4)	(1)～(3)以外の事業				
	全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計		254,869	247,948	231,859	売上高
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　鋼構造物製作/造船建造に関わる設計CAD業務、データ入力処理、人材派遣等

(2)　製作製造を行っている構内の保安警備業務

(3)　諸官庁、民間向けの議事録作成、HP作成、OAサポート等サービス業務

○財務概況

	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
損益計算書	売上高 (a)	254,869	247,948	231,859
	売上原価 (b)	183,637	178,972	169,472
	販売費・一般管理費 (c)	63,347	64,650	59,959
	営業損益 (d)＝(a)－(b)－(c)	7,885	4,326	2,428
	経常損益(営業損益＋営業外収益－営業外費用)	13,507	13,426	11,418
	当期純損益(経常損益＋特別利益－特別損失－法人税等)	10,288	9,505	7,765
貸借対照表	資産	227,120	230,541	240,947
	負債 (e)	100,103	94,018	96,659
	資本金(基本金) (f)	50,000	50,000	50,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	77,017	86,523	94,288
	純資産 (h)＝(f)＋(g)	127,017	136,523	144,288
	負債・純資産合計 (i)＝(e)＋(h)	227,120	230,541	240,947

団体名	株式会社三重データクラフト

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	55.9%	59.2%	59.9%
	流動比率	流動資産／流動負債	322.4%	328.9%	353.0%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	3.1%	1.7%	1.0%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	5.9%	5.8%	4.7%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	79.8%	83.0%	84.8%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	24.9%	26.1%	25.9%

○役職員の状況　　(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 社内規程に従い支給
常勤正規職員	35 人	32 人	30 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: 43.3 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 3,942 千円
その他職員	26 人	24 人	19 人	嘱託・契約社員16人、出向受入3人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	2,763	2,623	3,293
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	2,763	2,623	3,293
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和2年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	障がい者雇用の推進、就業定着と単年度経常利益の確保による事業継続維持
実績	単年度毎に経常利益を確保し、障がい者雇用の推進と事業継続維持が図られている

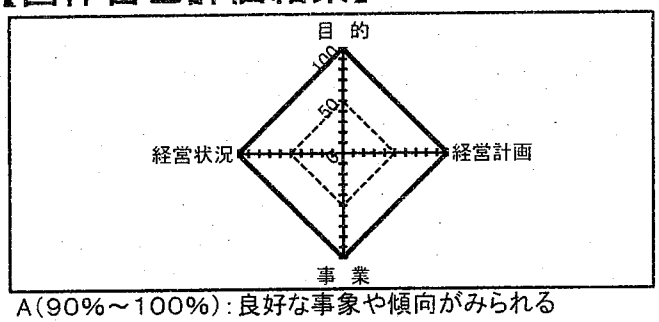
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	障がい者雇用の推進並びに定着と経常利益の確保
	令和元年度実績	津地区での事業売上を中心に、障がい者雇用率86.67%を確保し、かつ横浜地区での売上と新規業務取組を図り経常利益を確保した。
	令和2年度目標	障がい者雇用の推進並びに定着と経常利益の確保

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	経常利益	1	百万円	目標	4	8	1
				実績	13	11	
	売上高	217	百万円	目標	249	240	217
				実績	248	232	

団体名	株式会社三重データクラフト

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事 業	100	A	100	A	100	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①

4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重データクラフト

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	障がい者の新規雇用と定着促進に努めることに注力。今期末には障がい者雇用率86.67%を確保し、障がい者の経済的自立や地域の社会貢献に寄与している。
経営計画	月次毎に変動する受注事業のため、受注計画の精緻化と予実管理の徹底を行い事業運営の安定化を図っている。また社内諸会議、部署毎の朝会等を通じて事業環境、経営状況、法令遵守を全社員へ周知徹底し、収益向上に努めている。
事　業	当社の主要顧客である2大事業(鋼構造物製造/新造船建造)を中心に事業展開しており、生産設計図面の発注が激減している中で、データ入力、3DCAD作図、橋梁模型製作等の業務受注増を図り、かつ、横浜地区でのデータ入力や資料作成案件を継続的に取り込むことで事業基盤の確立に注力している。
経営状況	利益確保が厳しい事業環境の中で、組織の効率的運営により、単年度経常利益を確保している。また累積欠損金、借入金も無く、財務面でも問題の無い経営と判断している。

総括コメント	いかなる事業環境の変化にも対応するため、障がい者自らの職務への習熟度アップや新スキル習得の向上を目指した。同時に津地区での受注を柱として、横浜地区での受注量増と新規業務に取り組む営業活動を実施した。今後も厳しい事業環境が続くものと捉えているが、JFE本社各部門・支店からの支援業務の受注を増やし、研修やOJTを通じて障がい者自らのPC活用に関するスキルをより一層強化し売上増収を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
－：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	今期末において、障がい者雇用数23人(内重度障がい者数16人)、障がい者雇用率は86.67%と高水準を維持しており、地域の障がい者の就労に貢献している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	厳しい事業環境のなか、売上高は減少したものの、受注計画の精緻化と予算と実績の管理を徹底し、事業運営の安定化に努めている。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	A	A	A	主要な事業(生産設計図面の作図)の受注環境は依然好転せず、業務量は減少しているが、津製作所等からの安定的な受注業務を柱としつつ、経理支援業務等の新たな受注業務を確保するなど、事業基盤の強化に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	厳しい事業環境のなか、組織の効率的な運営により、営業利益及び経常利益を着実に確保している。 また、累積欠損金や借入金もなく、厳しい事業環境と推測されるなか、健全な経営状況を維持している。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

造船関連業の厳しい事業環境のなか、受注量は減少したものの、受注計画の精緻化、組織の効率的運営による収益構造の見直しと安定的な事業基盤の確保に努め、8期連続して経常利益を確保することができた。
また、今期末は障がい者雇用数23人(内重度障がい者数16人)、障がい者雇用率は86.67%と高水準を維持しており、本県における障がい者就労の推進に大きく貢献している。
引き続き、重度の障がい者を多数雇用する事業所として、障がい者雇用の維持と事業運営の両立を図られたい。

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日(財)三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月(財)三重県企業振興公社と(財)三重県工業技術振興機構が統合し、発足 平成15年4月(財)三重県産業振興センターを統合 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長　岡村　昌和	県所管部等	雇用経済部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.1%
団体の目的	新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位:千円)

事業名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 中小企業支援センター事業		102,886	119,856	135,837	
	全事業合計に占める割合	6.6%	7.7%	16.8%	
(2) 高度部材イノベーションセンター事業		153,373	165,572	127,496	
	全事業合計に占める割合	9.9%	10.7%	15.8%	
(3) 地域活性化雇用創造プロジェクト事業		242,878	227,625	110,217	
	全事業合計に占める割合	15.6%	14.7%	13.6%	
(4) (1)～(3)以外の事業		1,057,629	1,038,436	434,622	
	全事業合計に占める割合	67.9%	66.9%	53.8%	
全事業合計		1,556,766	1,551,489	808,172	経常費用(事業費＋管理費)
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 経営やものづくり技術の高度化を支援するとともに、学術機関や商工団体等と連携して情報提供や支援を実施。

(2) 県内外の大学、公設試等の研究機関との連携、評価計測機器の開放による技術課題の解決の支援。

(3) 観光、食関連産業における良質で安定した雇用の創出と職場定着を推進し、三重県の活性化及び総合力向上の支援を実施。

(4) よろず支援拠点、事業承継支援、技術開発支援等を実施。

○財務概況

	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	1,587,845	1,574,256	840,651
	経常費用 (b)	1,556,766	1,551,489	808,172
	当期経常増減額 (c)＝(a)－(b)	31,079	22,767	32,479
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	△ 30,862	△ 30,338	△ 44,677
	当期一般正味財産増減額 (e)＝(c)＋(d)	217	△ 7,571	△ 12,198
	当期指定正味財産増減額 (f)	△ 198,355	△ 105,204	△ 6,108
	当期正味財産増減額合計 (g)＝(e)＋(f)	△ 198,138	△ 112,775	△ 18,306
貸借対照表	資産	9,212,770	4,884,976	2,122,017
	負債 (h)	7,714,538	3,499,519	754,866
	正味財産 指定正味財産 (i)	1,453,001	1,347,797	1,341,689
	正味財産 一般正味財産 (j)	45,231	37,660	25,462
	正味財産 (k)＝(i)＋(j)	1,498,232	1,385,457	1,367,151
	負債・正味財産合計 (l)＝(h)＋(k)	9,212,770	4,884,976	2,122,017

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	16.3%	28.4%	64.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	72.3%	58.5%	22.2%
	経常比率	経常収益／経常費用	102.0%	101.5%	104.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	12.5%	10.4%	14.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	2.0%	1.4%	3.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.3%	0.5%	1.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	12.0%	12.1%	20.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.2%	1.3%	2.4%

○役職員の状況　　(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	3 人	3 人	3 人	
うち、県退職者	2 人	2 人	2 人	R元平均年齢※: 61.0 歳
うち、県派遣	1 人	1 人	1 人	R元平均年収※: 7,890 千円
常勤正規職員	18 人	18 人	14 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: 44.1 歳
うち、県派遣	8 人	8 人	6 人	R元平均年収※: 6,581 千円
その他職員	111 人	101 人	105 人	派遣1人、専門職83人、一般職20人、市派遣1人
うち、県退職者	7 人	4 人	4 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	832,710	791,363	194,290
補助金・助成金	165,726	178,771	284,661
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	57,770	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	1,056,206	970,134	478,951
借入金残高(期末残高)	6,474,957	2,569,372	145,676
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	61,163	165,123	152,826
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	374,957	269,372	145,676

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年4月～令和2年3月	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①主な目標:三重県版経営向上計画認定件数(年間300件)②事業目標:(ア)よろず支援拠点相談件数(年間5,600件)、(イ)取引あっせん件数(年間700件)、(ウ)新事業、新技術開発支援件数(年間750件)、(エ)人材確保・育成セミナー等参加人数(年間1,130人)
実績	①年間506件　②事業目標:(ア)年間6,310件、(イ)年間757件、(ウ)年間754件、(エ)年間1,340人

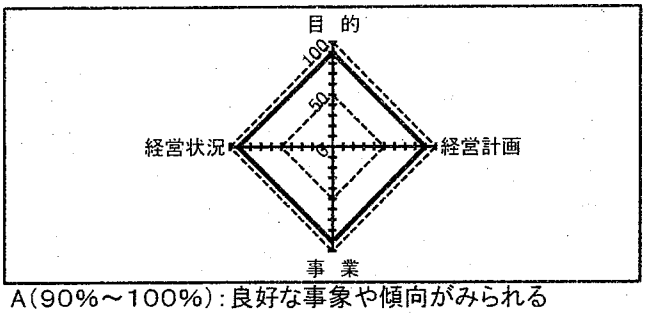
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	国・県の動きや中期経営計画等に合わせて、各事業を1.経営基盤の強化、2.販路開拓、3.新事業・新技術の創出、4.人材確保・育成、5.情報提供の5本柱に整理のうえ、数値目標を設定できる事業については設定し、関連機関との連携も強化しつつ、施策の実行組織として能力を発揮する。
	令和元年度実績	それぞれの取組において、数値目標も含めて一定の成果を残し、組織としての役割を果たすことができた。
	令和2年度目標	「Society5. 0」といった新たな視点をふまえた第4期中期経営計画では、アウトカムに主眼を置いた事業目標に刷新しており、それぞれの数値目標の達成をめざす。また、事業や団体の垣根を超えた「組み合わせ支援」により国・県施策の実行組織として能力を発揮する。

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	三重県版経営向上計画認定件数(年間)	300	件	目標	300	300	1,000
				実績	413	506	
	よろず支援拠点相談件数	5,600	件	目標	4,500	5,600	(解決件数)220
				実績	5,260	6,310	

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事 業	91	A	91	A	91	A
経営状況	88	B	88	B	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	中小企業や小規模事業者を取り巻く環境は依然として厳しく、新産業の創出・地域産業の経営革新を支援し、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的とした当センターの役割は大きく、引き続き社会的要請に応えていく必要がある。
経営計画	第3期中期経営計画（平成28年度～令和元年度）の最終年度として経営向上計画認定件数を主な目標とし、よろず支援拠点相談件数や取引あっせん件数などを事業目標とする取組を展開した。5項目のうちすべての目標を達成することができた。
事　業	事業の推進にあたっては、中期経営計画における事業目標の達成および個別事業の目標達成をめざして実施してきた。中期目標における「よろず支援拠点相談件数」については、県内商工会議所等への出張相談を1か月あたり15回程度実施しており、遠方の事業者にも利用してもらいやすくなったことから、目標を710件上回る6,310件の相談を受け付けた。「取引あっせん件数」については、平成30年度に開催され、100人規模のあっせん実績のあった国際航空宇宙展が令和元年度には開催されなかったものの、各商談会等について県内企業への参加呼びかけを積極的に実施したところ、目標を57件上回る757件という結果となった。 その他、個別事業において、目標値に達したものは38件中26件で達成率68.4%であった。
経営状況	令和元年度は、業務の効率化や関係機関との連携等による経費削減や国・県・市等からの受託事業の増加・拡大に取り組んだ。結果として、当期経常増減額が32,479千円となった。

総括コメント	平成29年度から実施の「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」や、平成30年度から実施の「プッシュ型事業承継支援高度化事業」等の国事業を活用し、中小企業支援機関等相互の連携の核となり、中小企業者の業績向上に直結する支援を行った。中期経営計画及び年次計画に対する目標達成率についても概ね良好に推移した。 また、地域商工会議所・金融機関・自治体への出張相談を毎月15回程度実施することにより、あらゆる経営課題の相談窓口である「よろず支援拠点」の利用（相談件数）を着実に伸ばした。新型コロナウイルス感染症により影響を受けている事業者を含めた県内事業者の課題解決のため、相談窓口体制の充実や各種事業のさらなる質の向上に引き続き取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

（＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価）

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	中小企業や小規模事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続く中、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。 また、平成26年4月に施行された「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の政策・施策の実現に向けて県と連携・協力し事業を実施するなど、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	令和元年度は、第3期中期経営計画（平成28年度～令和元年度）の最終年度として、国施策、県条例に基づく政策の実現に向けて事業を実施しており、5項目の成果指標全てを達成している。 安定的な法人運営のため、事業規模にあった経営の体制が必要とされており、次期経営計画期間においても効率的な事業実施と健全な財政運営を図られたい。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	A	A	A	出張相談、取引あっせん等の実施により、中小企業や小規模事業者の販路拡大、新規技術開発などに精力的に取り組んでいる。 今後においても、社会状況や企業ニーズに対応し、事業に効率的・効果的に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	令和元年度は、前年度（平成30年度）に引き続き、経常増減額が黒字を維持するなど、健全な経営状況にある。 今後とも、公益財団法人として、健全な財政運営の継続を図られたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和元年度は、「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」や「プッシュ型事業承継支援高度化事業」を活用し、中小企業支援機関等相互連携の核となり、中小企業者・小規模事業者の業績向上に直結する支援を実施しており、第3期中期経営計画（平成28年度～令和元年度）の最終年度として目標達成率等も概ね順調な結果となった。
第4期中期経営計画（令和2年度～令和5年度）においても、依然として厳しい社会状況や企業ニーズを捉えた事業を効率的・効果的に実施していくとともに、とりわけ新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の支援の充実を図られたい。

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市安島一丁目3番18号		
HPアドレス	http://www.jibasanmie.or.jp/		
電話番号	059-353-8100	FAX番号	059-353-8104
設立年月日	昭和60年10月28日設立 平成25年4月1日に公益財団法人へ移行		
代表者	理事長　舘　英次	県所管部等	雇用経済部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	31.8%
団体の目的	地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって、地域住民の生活向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位：千円)

事業名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 施設提供事業		97,549	95,054	93,265	
	全事業合計に占める割合	55.2%	55.3%	54.8%	
(2) 地場産品PR事業		52,766	50,589	52,036	
	全事業合計に占める割合	29.8%	29.4%	30.5%	
(3) ﾋﾞｼﾞﾈｽｲﾝｷｭﾍﾞｰﾄ事業		11,964	11,590	10,906	
	全事業合計に占める割合	6.8%	6.7%	6.4%	
(4) (1)～(3)以外の事業		14,577	14,810	14,156	
	全事業合計に占める割合	8.2%	8.6%	8.3%	
全事業合計		176,856	172,043	170,363	事業費
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 地場産業団体及び地域住民への施設提供
(2) 展示会の開催及び出展、名品館の運営による地場産品のPR・販路拡大、地場産業めぐりの実施
(3) 新たな事業の創出や新技術・新商品の開発により新事業へ挑戦しようとする企業の支援
(4) 人材養成事業（小学生対象のじばさん講座の開催、セミナーの実施）、情報提供事業

○財務概況

				平成29年度	平成30年度	令和元年度
			(単位：千円)			
正味財産増減計算書	経常収益		(a)	179,348	176,694	171,857
	経常費用		(b)	180,790	176,286	174,096
	当期経常増減額		(c)＝(a)－(b)	△ 1,442	408	△ 2,239
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用)		(d)	△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額		(e)＝(c)＋(d)	△ 1,514	336	△ 2,311
	当期指定正味財産増減額		(f)	△ 26,078	△ 25,945	△ 25,844
	当期正味財産増減額合計		(g)＝(e)＋(f)	△ 27,592	△ 25,609	△ 28,155
貸借対照表	資産			1,180,138	1,154,268	1,121,785
		負債	(h)	46,842	46,581	42,253
		正味財産	指定正味財産 (i)	1,127,055	1,101,110	1,075,266
			一般正味財産 (j)	6,241	6,577	4,266
			(k)＝(i)＋(j)	1,133,296	1,107,687	1,079,532
	負債・正味財産合計		(l)＝(h)＋(k)	1,180,138	1,154,268	1,121,785

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	96.0%	96.0%	96.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.2%	100.2%	98.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	60.9%	60.2%	60.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.8%	0.2%	△ 1.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.1%	0.0%	△ 0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	25.8%	26.2%	27.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.2%	2.4%	2.1%

○役職員の状況　（※派遣職員は含まない）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 法人の給与規程により支給
常勤正規職員	4 人	4 人	3 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: 55.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 7,258 千円
その他職員	7 人	7 人	9 人	臨時職員9人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

（単位：千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和3年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	地場産品PR事業など地場産業振興を図るための事業を推進するとともに、公益財団法人が遵守すべき公益認定基準を達成しつつ財団の健全な運営を継続していく。また、施設の老朽化を踏まえ、中・長期的な修繕計画のもと、四日市市からの支援を受けて修繕を進めていく。その他、財団の今後のあり方について、構成団体等と協議していく。
実績	地場産業振興事業における地場産品PR、人材養成、情報収集提供の各事業を実施し、地場産業の振興と活性化を推進した。名品館の売上は、前年度を若干上回り71,930千円となったが、施設提供事業の施設使用料収入は前年度を下回り54,100千円となった。公益財団法人が遵守すべき公益認定基準を達成した。また、四日市市からの支援を受け、老朽化した施設の修繕を進めた。その他、財団の今後のあり方について、構成団体等と協議を行った。

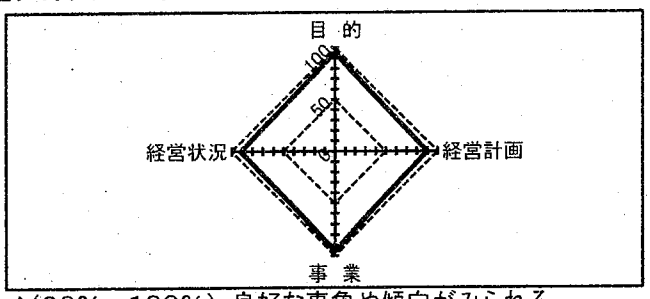
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	新たな第五次中期経営計画に基づき、地場産品PR事業や施設提供事業をしっかりと実施するとともに、公益認定基準を達成しつつ財団の健全な運営を継続していく。その他、施設の老朽化を踏まえ、中・長期的な修繕計画のもと、四日市市からの支援を受けて修繕を進めていく。
	令和元年度実績	名品館でのイベント実施をはじめ、県外の展示会に出展し、地場産品の知名度向上に努めた。名品館の売上は、前年度を若干上回り71,930千円となったが、施設提供事業の施設使用料収入は、前年度を下回り54,100千円となった。公益財団法人が遵守すべき公益認定基準を達成した。その他、四日市市からの支援を受け、老朽化した施設の修繕を進めた。
	令和2年度目標	第五次中期経営計画に基づき、「地域ブランディングに繋がる地場産品ブランディング」という基本的考え方のもと、地場産品PR事業や施設提供事業を実施するとともに、公益認定基準を達成しつつ財団の健全な運営を継続していく。また、財団の今後のあり方について、構成団体等と協議を進めていく。その他、施設の老朽化を踏まえ、中・長期的な修繕計画のもと、四日市市からの支援を受けて修繕を進めていく。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	施設使用料収入	55,788	千円	目標	57,700	58,915	55,788
				実績	57,493	54,100	
	地場産品の手数料収入と販売収入	24,502	千円	目標	24,000	22,705	24,502
				実績	22,182	23,987	

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する

	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事 業	96	A	96	A	96	A
経営状況	91	A	96	A	91	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②

3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	91	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	三重県北勢地域における地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって地域住民の生活向上に寄与することを目的とする。公益目的事業である地場産品PR事業などを積極的に行い、財団の目的に沿った成果を上げている。今後も設立趣旨に沿い、時宜を得た事業展開を図る。
経営計画	新たに策定した令和元年度から令和3年度を計画期間とする第五次中期経営計画に基づき、北勢地域のブランディングに繋がる地場産品ブランディングの視点を持って、地場産品PR事業や施設提供事業などを実施した。また、財団の財政状況（一般正味財産残高の減少）を踏まえ、今後の財団のあり方について構成団体と検討を進めた。
事　業	地場産業振興事業における地場産品PR、人材養成、情報収集提供などにより、地場産業の振興と活性化を推進した。名品館の運営では、季節に応じたイベント「じばさん市」や開館記念感謝セールによるPRを行った。展示会として名古屋金山駅や首都圏などへ積極的に出展し、地場産品の知名度向上に努めた。また、貸館による施設提供事業やインキュベートルームによる起業家の支援・育成に取り組んだ。
経営状況	地場産品PR事業の名品館売上は、前年度を若干上回り71,930千円となったが、施設提供事業の施設使用料収入が、新型コロナウイルス感染防止のためのキャンセルなどもあり、前年度を下回り54,100千円となったことから、経常増減額は△2,239千円となった。

総括コメント	第五次中期経営計画に基づき、地場産品PR事業や施設提供事業を実施するとともに、公益財団法人が遵守すべき公益認定基準の達成と財団の健全な運営に努めた。地場産品PR事業の名品館売上は、前年度を若干上回ったが、施設提供事業の施設使用料収入は前年度を下回った。公益財団法人が遵守すべき公益認定基準は達成した。また、四日市市からの支援を受け、老朽化した施設の修繕を進めた。 今後も第五次中期経営計画に基づき、「地域ブランディングに繋がる地場産品ブランディング」という基本的考え方のもと、地場産品PR事業や施設提供事業を通して地場産業振興に邁進するとともに、財団のあり方について構成団体等と検討を進めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

（＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価）

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	三重県北勢地域における地場産業の健全な育成及び発展を図るという目的に沿った事業を実施し、地域経済の活性化に貢献している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第五次中期経営計画（令和元年度～令和3年度）の中間年度として、地場産品PR事業や施設提供事業など、概ね計画に沿って事業を実施している。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	A	A	A	県外に向けて積極的に地場産品の知名度向上や販路拡大に取り組んでいる。また、貸館による施設提供、インキュベートルームによる起業家の支援や育成にも取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	販売収入は前年度を若干上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、施設使用料収入は前年度を下回ったことから、安定した経営が望まれる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

第五次中期経営計画（令和元年度～令和3年度）の初年度として、定性目標である地場産品PR事業や施設提供事業を着実に実施している。定量目標については、施設使用料収入が目標を下回ったものの、地場産品の手数料収入と販売収入は目標を達成している。

引き続き、第五次中期経営計画の目標達成に向けて取組等を実施するとともに、今後の財団のあり方を検討するにあたっては、これまで財団が果たしてきた北勢地域の地場産業振興という目的を今後も果たせるよう、構成団体等と協議いただきたい。

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市桜町3684番地の11		
HPアドレス	http://www.icett.or.jp		
電話番号	059-329-3500	FAX番号	059-329-8115
設立年月日	平成2年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	会長　水野　明久	県所管部等	雇用経済部
県出資額	1,500,000,000 円	県出資割合	23.9%
団体の目的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国の環境問題を改善し、もって地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資する。		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位：千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1)　研修及び指導	52,243	141,720	100,331	
全事業合計に占める割合	17.2%	40.0%	37.0%	
(2)　調査及び研究	105,344	147,317	69,731	
全事業合計に占める割合	34.7%	41.6%	25.7%	
(3)　交流及び連携	115,707	51,365	58,486	
全事業合計に占める割合	38.2%	14.5%	21.5%	
(4)　(1)～(3)以外の事業	30,104	13,785	42,813	
全事業合計に占める割合	9.9%	3.9%	15.8%	
全事業合計	303,398	354,187	271,361	経常費用(事業費＋管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　環境保全に関する研修及び指導
(2)　環境保全に関する調査及び研究
(3)　環境保全に関する交流及び連携
(4)　環境保全に関する情報提供及び普及啓発

○財務概況

	(単位：千円)			平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益		(a)	553,653	111,340	△ 99,925
	経常費用		(b)	303,398	354,187	271,361
	当期経常増減額		(c)＝(a)－(b)	250,255	△ 242,847	△ 371,286
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用)		(d)	△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額		(e)＝(c)＋(d)	250,183	△ 242,919	△ 371,358
	当期指定正味財産増減額		(f)	△ 77,730	38,967	△ 16,369
	当期正味財産増減額合計		(g)＝(e)＋(f)	172,453	△ 203,952	△ 387,727
貸借対照表	資産			8,310,838	8,112,457	7,726,072
		負債	(h)	50,573	56,144	57,486
		正味財産	指定正味財産 (i)	4,594,304	4,633,271	4,616,902
			一般正味財産 (j)	3,665,961	3,423,042	3,051,684
			(k)＝(i)＋(j)	8,260,265	8,056,313	7,668,586
	負債・正味財産合計		(l)＝(h)＋(k)	8,310,838	8,112,457	7,726,072

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.4%	99.3%	99.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	182.5%	31.4%	△ 36.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	15.1%	255.3%	△ 118.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	45.2%	△ 218.1%	371.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	3.0%	△ 3.0%	△ 4.8%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	36.6%	30.0%	38.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	16.8%	20.2%	17.1%

○役職員の状況　(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R元平均年齢※: 61.5 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 5,654 千円
常勤正規職員	19 人	19 人	21 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: 47.3 歳
うち、県派遣	2 人	2 人	2 人	R元平均年収※: 4,702 千円
その他職員	3 人	3 人	1 人	特別嘱託職員1人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	0	886	708
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	886	708
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度から令和5年度まで	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	1 国内外で実施する地球環境保全技術の移転に資する事業を年間12件、5年間で60件以上実施 2 計画期間5年間の各年度の収支(収入に特定費用準備資金の取り崩しを含み支出から減価償却費を除く)の均衡
実績	1 事業件数は11件の実施にとどまった。 2 収支はプラスとなった。

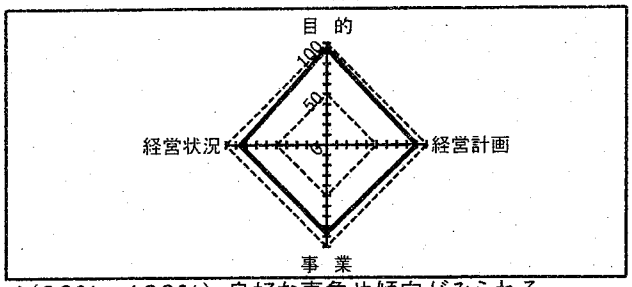
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	財団の存在価値を高める事業を実施する。(第2次中期経営計画期間共通) 経営基盤を強化する。(第2次中期経営計画期間共通)
	令和元年度実績	新規事業分野としてプラスチック資源循環、また重点対象地域として太平洋島嶼国に着眼し、新規事業の企画立案に着手した。JICA等の関係機関と情報共有を図ることで、将来の事業化の見通しを立てることができた。
	令和2年度目標	財団の存在価値を高める事業を実施する。(第2次中期経営計画期間共通) 経営基盤を強化する。(第2次中期経営計画期間共通)

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	地球環境保全技術移転事業	12	件	目標	―	12	12
				実績	11	11	
	収支差額 (収入に特定費用準備資金の取崩分を含み、支出から減価償却費を除く)	0	円	目標	―	0	0
				実績	154,947,703	53,813,750	

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事 業	87	B	87	B	87	B
経営状況	92	A	88	B	86	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	当財団は、わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に貢献している。
経営計画	第2次中期経営計画に基づき、2つの基本戦略(「存在価値を高める事業を実施する」及び「経営基盤を強化する」)により、「中部圏ならではの資源や技術も活用しながら、地球環境保全技術移転の実践集団として、諸外国の環境改善に寄与する存在であり続ける。」という当財団のミッションの達成に向けて事業を遂行した。
事　業	当財団では、環境保全に係る①研修及び指導②調査及び研究③交流及び連携④情報提供及び普及啓発の事業を実施している。令和元年度は、新規事業分野としてプラスチック資源循環、また重点対象地域として太平洋島嶼国に着眼し、新規事業の企画立案に着手した。JICA等の関係機関と情報共有を図ることで、将来の事業化の見通しを立てることができた。
経営状況	資産運用による収益は昨年度から減少したものの、受取補助金等の収益は増加した。地球環境保全技術移転事業の財源として活用するため、平成30年度に特定費用準備資金を積み立てている。

総括コメント	令和元年度は、第2次中期経営計画に則り、また、国の「プラスチック資源循環戦略」を踏まえ、新規事業分野としてプラスチック資源循環に、また重点対象地域として太平洋島嶼国に着眼し、JICA等関係機関と連携しながら、新規事業の企画立案に取り組んだ。今後は、研修事業や中小企業の環境ビジネス展開支援などの事業の具体化を目指す。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
－：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	世界の環境を取り巻く情勢が複雑化、深刻化する中、環境問題を改善し、地球環境の保全と世界経済の持続的な発展に貢献する当法人の活動は、国内外の関係者から高い評価と関心を得ている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第1次中期経営計画や最新の社会情勢を踏まえて、平成31年3月に策定された第2次中期経営計画に基づき、団体の存在価値を高める活動に取り組みつつ、経営基盤の強化に取り組んでいる。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	地球環境保全技術移転事業の目標件数は達成できなかったものの、JICA草の根技術協力事業など研修及び指導事業を適切に実施するとともに、プラスチック資源循環や太平洋島嶼国に着目した取組を新規事業として企画立案し、関係者と連携しながら将来の事業化に向けて前進している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	特定資産では評価損が生じたものの、長期的な経営を支えるのに十分であり、受取受託収益が前年度より増加するなど、経営状況はおおむね良好と認められる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

世界的に大きな課題となっているプラスチックの資源循環や、グローバルな環境問題の影響を強く受ける太平洋島嶼国を対象として取り組むなど、時勢を捉えた新規事業に取り組み始めており、今後の事業の具体化を通じて、新たな分野や地域においても団体がその役割を発揮できるよう取組を進められたい。
第2次中期経営計画の初年度は目標を概ね達成することができ、経営状況はおおむね良好であるが、安定した運営を維持して団体としての役割を発揮し続けるため、収益事業の拡大など引き続き経営基盤の強化に取り組まれたい。

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.mie-kinfukukyo.or.jp/kaikan/		
電話番号	059-225-2800	FAX番号	059-229-6378
設立年月日	昭和48年5月14日　設立 平成25年4月1日　公益財団法人に移行		
代表者	理事長　　番条　喜芳	県所管部等	雇用経済部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	22.7%
団体の目的	勤労者、労働団体、労働福祉団体等の行う福祉、厚生、文化活動の連携、支援等に関する事業を行い、もって勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位：千円)

事業名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 受託事業収入		67,133	81,287	84,957	若者就労支援事業等
	全事業合計に占める割合	46.5%	50.4%	51.5%	
(2) 入居団体負担金収入		57,300	57,462	57,383	貸事務所
	全事業合計に占める割合	39.6%	35.7%	34.8%	
(3) 施設利用収入		11,171	12,146	11,583	貸会議室利用料
	全事業合計に占める割合	7.7%	7.5%	7.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業		8,909	10,253	11,098	
	全事業合計に占める割合	6.2%	6.4%	6.7%	
全事業合計		144,513	161,148	165,021	経常収益
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) キャリアコンサルタント、産業カウンセラー、ファイナンシャルプランナー等専門員による若者の就労支援等
(2) 三重県勤労者福祉会館に入居する、県分室、労働団体、労働福祉団体各事務所の、施設利用負担金
(3) 会議室利用料
(4) 三重県勤労者福祉会館内の福利厚生施設収入、文化事業収入等

○財務概況

		(単位：千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	144,513	161,148	165,021
	経常費用	(b)	143,702	166,111	161,573
	当期経常増減額	(c)＝(a)－(b)	811	△ 4,963	3,448
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e)＝(c)＋(d)	811	△ 4,963	3,448
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g)＝(e)＋(f)	811	△ 4,963	3,448
貸借対照表	資産		70,106	67,621	61,900
	負債	(h)	40,594	43,072	33,903
	正味財産：指定正味財産	(i)	0	0	0
	正味財産：一般正味財産	(j)	29,512	24,549	27,997
	正味財産	(k)＝(i)＋(j)	29,512	24,549	27,997
	負債・正味財産合計	(l)＝(h)＋(k)	70,106	67,621	61,900

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	42.1%	36.3%	45.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	14.3%	16.3%	8.5%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.6%	97.0%	102.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	52.7%	48.8%	47.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.6%	△ 3.1%	2.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	1.2%	△ 7.3%	5.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	41.6%	40.1%	42.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	38.0%	32.0%	32.9%

○役職員の状況　　(※派遣職員は含まない)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員		1 人	1 人	1 人	
	うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: ― 歳
	うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 法人の報酬規則
常勤正規職員		0 人	1 人	1 人	
	うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: ― 歳
	うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 法人の給与規則
その他職員		21 人	21 人	23 人	専門員19人　業務補助職員4人
	うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	4,394	2,420	1,780
補助金・助成金	0	0	0
負担金	38,235	37,972	37,713
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	42,629	40,392	39,493
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和元年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	・会議室稼働率　50% ・正味財産残高　29,000千円
実績	・会議室稼働率　44% ・正味財産残高　27,997千円

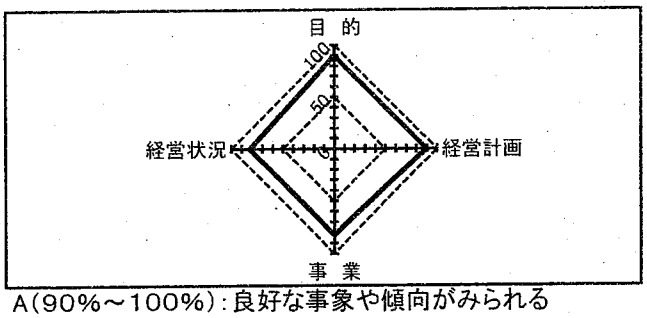
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実
	令和元年度実績	・受電VCB真空遮断機交換工事、屋上防水シート工事を実施し、保全管理が強化できた。 ・前年度と同様に就労・就業支援事業を受託でき、各事業間の連携で幅広い階層への支援ができた。
	令和2年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	会議室利用収入	11,400	千円	目標	11,127	12,312	11,400
				実績	12,146	11,583	
	入居団体負担金収入	58,100	千円	目標	57,999	58,509	58,100
				実績	57,462	57,383	
	事業費支出	25,757	千円	目標	22,449	24,475	25,757
				実績	31,726	23,405	

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事 業	82	B	87	B	82	B
経営状況	87	B	73	B	82	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	当協会は、労働者及び労働者の団体の福祉厚生活動を積極的に推進し、労働者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的としており、貸事務所・貸会議室利用、福祉・厚生・文化事業等目的に沿った事業を計画に基づき実施した。
経営計画	第2期中期経営計画の最終年度として、三重県勤労者福祉会館のサービス向上、受託事業を通しての幅広い就労・就業支援事業、文化事業の取組等を実施した。
事　業	貸会議室の稼働率は、改元による大型連休等で期首から低く、期中は前年度並みに盛り返したが、2月からは新型コロナウイルス感染拡大により、キャンセルの影響を受けた。各就労支援事業も計画どおり事業を展開したが、セミナー、対面支援等が中止になった。
経営状況	会議室利用収入等は微減だったが、就労支援事業の増額で増収となった一方で、前年度のような大型の設備投資もなく、費用が減少したため、3,448千円の収益となった。

総括コメント	①施設貸与事業、②就労・就業支援事業、③文化事業、④会館の維持管理及び警備事業、⑤売店その他事業は、各々概ね計画どおり実施できていたが、期末からコロナ禍で事業全体が停滞してしまった。令和2年度からは、前3年間を総括し新たに策定した第3期中期経営計画を基軸に事業を展開していく。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	社会環境の変化に応じて、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っており、団体の目的は引き続き重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	厳しい財政状況の中、公益財団法人として収支相償の財政運営で第2期中期経営計画を策定し実施している。令和2年度からは、第3期中期経営計画に基づき、引き続き事業の充実と団体運営の安定が望まれる。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	公益目的事業においては、中期経営計画に基づき、実施されている。就労・就業支援事業については、企業と求職者のミスマッチ等の課題も踏まえ、定着率の高い就職につながる効果的な事業実施が求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成25年度以降は補助金を廃止しており、令和元年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、会議室利用収入等は微減だったが、就労支援事業の増額で増収となるなど、団体の努力により経営状況は安定している。引き続き、団体の安定的経営が望まれる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

会議室利用料収入については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたにも関わらず、微減に留めることができた。
また、若年求職者の就労・就業支援事業をはじめとした他事業の拡大により、収益を確保できたことは評価できる。
引き続き、会議室利用者の拡大を図るとともに、第3期中期経営計画に基づき、事業の充実と団体の安定的経営に努められたい。

団体名	三重県信用保証協会

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目399番地		
HPアドレス	http://www.cgc-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-6021	FAX番号	059-229-6009
設立年月日	昭和24年4月28日設立		
代表者	会長　植田　隆	県所管部等	雇用経済部
県出資額	4,726,987,000 円	県出資割合	17.2%
団体の目的	中小企業の金融円滑化		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位：千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1)　信用保証業務	294,605,819	269,986,521	257,379,631	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4)　(1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	294,605,819	269,986,521	257,379,631	保証債務残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　中小企業が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証

○財務概況

	(単位：千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収入 (a)	3,905,006	3,749,303	3,410,194
	経常支出 (b)	2,826,362	2,813,291	2,683,769
	経常収支差額 (c)＝(a)－(b)	1,078,644	936,012	726,425
	経常外収支差額 (経常外収入－経常外支出) (d)	△ 52,475	△ 169,508	△ 24,250
	当期収支差額 (e)＝(c)＋(d)	1,026,169	766,504	702,175
貸借対照表	資産	341,937,051	317,344,935	302,149,375
	負債 (h)	306,912,071	281,553,452	265,655,416
	基本財産 (i)	26,713,640	27,096,892	27,448,281
	剰余金等 (j)	8,311,340	8,694,591	9,045,678
	正味財産 (k)＝(i)＋(j)	35,024,980	35,791,483	36,493,959
	負債・正味財産合計 (l)＝(h)＋(k)	341,937,051	317,344,935	302,149,375

団体名	三重県信用保証協会

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	自己資本比率	正味財産／(負債＋正味財産)	10.2%	11.3%	12.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.8%	0.9%	0.0%
	経常比率	経常収入／経常支出	138.2%	133.3%	127.1%
	自己収益比率	自己収入／経常収入	86.6%	87.7%	88.9%
収益性	当期経常増減率	経常収支差額／経常収入	27.6%	25.0%	21.3%
	総資産当期経常増減率	経常収支差額／(負債＋正味財産)	0.3%	0.3%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常支出	22.3%	23.0%	25.1%
	管理費比率	管理費／経常支出	40.5%	40.9%	44.6%

○役職員の状況　（※派遣職員は含まない）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	5 人	5 人	5 人	
うち、県退職者	2 人	2 人	2 人	R元平均年齢※: 63.2 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 11,673 千円
常勤正規職員	57 人	56 人	56 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: 42.6 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 6,276 千円
その他職員	16 人	16 人	17 人	パート職員7人、嘱託職員10人
うち、県退職者	1 人	0 人	0 人	(再雇用職員1人含む)

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	286,891	216,787	155,930
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	286,891	216,787	155,930
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和2年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①多角的な経営支援の推進 ②提案型信用保証の推進 ③人材育成の強化 ④利便性の向上 ⑤求償権の適正な管理と回収の強化 ⑥経営基盤の強化
実績	①、②、④について、金利低下に伴う保証料負担の割高感等による厳しい環境下において、保証承諾金額は低調である。③については、外部・内部研修を積極的に行った。⑤、⑥については、返済額の増額交渉等の回収強化に取り組んでいる。

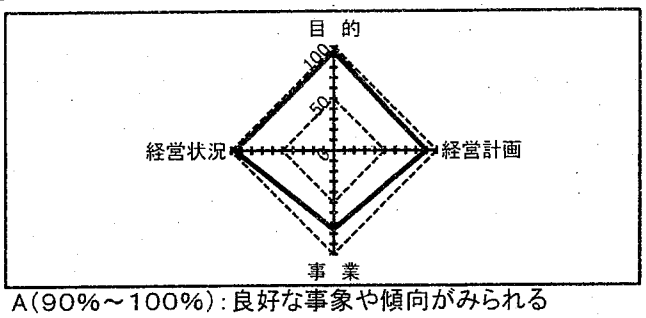
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	①各関係機関との連携強化 ②保証利用度の改善 ③創業支援の強化 ④期中支援の強化 ⑤地方創生への貢献 ⑥コンプライアンスの徹底 ⑦人材の育成
	令和元年度実績	新規顧客向け制度の推進により、保証利用度の改善に取り組むとともに、創業支援の強化も進めたことで創業利用企業の底上げを図ることができた。
	令和2年度目標	①各関係機関との連携強化 ②保証利用度の改善 ③創業支援の強化 ④期中支援の強化 ⑤地方創生への貢献 ⑥コンプライアンスの徹底 ⑦人材の育成

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	保証承諾	117,519	百万円	目標	113,522	117,927	117,519
				実績	103,895	106,573	
	保証債務残高	250,146	百万円	目標	271,590	257,575	250,146
				実績	269,987	257,380	
	代位弁済	3,800	百万円	目標	5,300	3,500	3,800
				実績	3,158	3,699	

団体名	三重県信用保証協会

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事 業	80	B	76	B	76	B
経営状況	92	A	92	A	96	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②

4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	三重県信用保証協会

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	事業の維持・創造・発展に努める中小企業者に対して「信用保証」を行い、これらの中小企業者の金融の円滑化を図り、その健全な発展を助成することを目的とし、国における中小企業施策において重要な位置づけとなっている。
経営計画	平成30年度から令和2年度までの「中期事業計画」を策定し、単年度計画についても国・県の施策に呼応した事業計画を策定し、実践している。また、重点課題として、保証利用度の改善と返済緩和先企業に対する期中支援に取り組んだ。
事　業	保証承諾額、保証債務残高、代位弁済ともに中期事業計画を下回る結果となったが、創業支援については、当協会主催の「創業セミナー」や「創業カレッジ」を開催するなど、起業支援・金融支援・経営支援を深化させ、創業者に寄り添ったワンストップサービスに取り組んだ。重点課題である保証利用度の改善については、県内企業者数の減少およびマイナス金利政策等に伴う保証料の割高感等厳しい事業環境の中で、新規利用者向け「新セレクト55」や、顧客利便性の高い「カード500」や「セレクトプラス」、創立70周年を記念して創設した利便性が高く調達コストが安価な「70カード」を積極的に推進したことで、微減に留めることができた。なお、令和2年2月以降においては、新型コロナウイルス感染症に対応した政策保証であるセーフティネット保証の推進に注力した。返済緩和企業については、「経営力強化保証」、「借換保証」制度等による正常化支援や国の補助金事業等の活用により、返済緩和先の企業数・保証債務残高は減少した。 また、平成31年4月28日に当協会は創立70周年を迎えることができた。そこで、令和元年10月16日に、これを記念し70周年記念行事の一環として、記念講演会と記念式典をホテルグリーンパーク津において開催した。記念講演会では、当協会のステークホルダーである県民の方をはじめ、関係機関の方など約160名を前に、「元気がミエる！日本経済のゆくえと、三重の企業戦略」をテーマに、㈱日本総合研究所の藻谷浩介氏に講演していただいた。記念式典では、三重県知事や三重県議会議長をはじめ、県内外の金融機関や関係機関の方54名にお集まりいただき、70年の節目にこれまでの感謝の気持ちをお伝えした。 なお、令和元年度は、システムの入力誤り及び保証制度の適用誤りに起因した、保証料の違算が発生したが、コンプライアンス委員会で、経過を報告し、対応方針について検討、協議を行い、再発防止策も含め対応した。
経営状況	保証債務残高の減少により保証料収入が減少したことや、回収困難な求償権が増加したことにより、令和元年度の収支差額は約7億円となった。 なお、県が実施している保証利用企業者への保証料補助は、利用残高減少に伴い減少した。

総括コメント	令和元年度は、返済緩和中の企業や事業再生途上にある企業に対する経営改善、事業継続支援に積極的に取り組んだ結果、返済緩和中の企業数・保証債務残高が減少したが、大口の代位弁済の増加により、代位弁済額は増加した。また、保証利用度の改善については、新規利用者向け制度や創立70周年を記念して創設した利便性が高く調達コストが安価な「70カード」の積極的な推進及び、各関係機関との連携強化による創業者支援の結果、低金利等の厳しい事業環境の中、利用者数は微減に留まった。本年度も引き続き、保証利用度改善のため、新規利用者の獲得に取り組む。 なお、令和元年度は、コンプライアンス抵触事案が発生したが、コンプライアンス委員会での経過報告や対応方針について検討・協議を行い、再発防止策も含め対応した。引き続き、役職員のコンプライアンス意識を高め、再発防止に取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

（＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価）

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	景気は回復基調にあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況となっていることから、信用補完制度により中小企業・小規模企業への円滑な資金調達支援を行うことの重要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第5次中期事業計画及び令和元年度経営計画に基づき、「保証利用度の改善」や「経営支援」等を重点課題として、国や県等の施策と連携した経営が行われている。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	保証承諾、保証債務残高ともに目標を下回った。引き続き、金融機関等との連携強化に努めていく必要がある。 また、コンプライアンスを重視する経営を引き続き徹底していくことが求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	今後の景気動向によっては、代位弁済の増加等による経営収支の悪化も懸念されることから、引き続き、中小企業・小規模企業に対する支援に積極的に取り組みつつ、事業の効率化等により、経営基盤の安定化に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

中小企業・小規模企業の経営安定と健全な育成・成長・発展のため、信用保証による金融支援をはじめ、経営支援・事業継続支援、さらには関係機関と連携した創業・企業再生・事業承継に関する支援にも取り組むことが求められている。
令和2年度経営計画では、中小企業・小規模企業が様々な局面で必要とする資金需要や経営課題の解決に対し迅速かつ的確に対応するため、組織横断型でワンストップの「経営相談窓口」の積極的な利用を促進するとともに、職員の能力開発を通じた「人材育成」を一層進めることで、顧客サービスの質的向上に努め、引き続き中小企業・小規模企業の経営改善・生産性向上を進めるとしている。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により資金繰りが困難となっている中小企業・小規模企業に対する相談・審査体制を強化し、政策保証を積極的に活用し円滑な資金調達支援に取り組むとしている。
今後とも、中小企業・小規模企業のニーズ把握に努め、新制度創設や国・県等の施策との連携により、円滑な資金供給が行われるよう効果的な信用保証制度の推進に取り組まれたい。加えて、経営基盤の安定化に取り組むとともに、コンプライアンスを重視した経営の徹底にも努められたい。

団体名	三重県土地開発公社

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mietotikousya/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日設立		
代表者	理事長　山神　秀次	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	公共事業用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位：千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 公有地取得事業	3,601,911	5,356,849	2,736,855	
全事業合計に占める割合	90.5%	93.4%	96.3%	
(2) あっせん等事業	376,876	379,543	106,597	
全事業合計に占める割合	9.5%	6.6%	3.7%	
(3)	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	3,978,787	5,736,392	2,843,452	用地取得に係る取得金額及び県や市町からの用地取得に係る事務委託料の合計
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 国庫債務負担行為に基づく直轄事業用地及び県土整備部公共事業用地の先行取得

(2) 県及び市町等からの委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務

○財務概況

	(単位：千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
損益計算書	事業収益 (a)	2,196,441	3,318,886	4,981,662
	事業原価 (b)	2,102,388	3,227,391	4,908,206
	販売費・一般管理費 (c)	71,139	96,108	94,673
	事業損益 (d)＝(a)－(b)－(c)	22,914	△ 4,613	△ 21,217
	経常損益(事業損益＋事業外収益－事業外費用)	106,370	59,011	38,964
	当期純損益(経常損益＋特別利益－特別損失)	106,370	59,011	38,964
貸借対照表	資産	12,103,235	13,744,504	12,769,702
	負債 (e)	4,803,300	6,385,557	5,371,791
	資本金 (f)	5,200	5,200	5,200
	準備金 (g)	7,294,735	7,353,747	7,392,711
	資本 (h)＝(f)＋(g)	7,299,935	7,358,947	7,397,911
	負債・資本合計 (i)＝(e)＋(h)	12,103,235	13,744,504	12,769,702

団体名	三重県土地開発公社

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	自己資本比率	資本／(負債＋資本)	60.3%	53.5%	57.9%
	流動比率	流動資産／流動負債	233.9%	179.9%	181.0%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋資本)	33.7%	40.6%	36.5%
収益性	事業収益事業利益率	事業利益／事業収益	1.0%	△ 0.1%	△ 0.4%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.9%	0.4%	0.3%
効率性	人件費比率	人件費／事業収益	16.0%	11.2%	7.3%
	管理費比率	販売費・一般管理費／事業収益	3.2%	2.9%	1.9%

○役職員の状況　　(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	2 人	2 人	2 人	R元平均年齢※: 61.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 7,646 千円
常勤正規職員	34 人	36 人	34 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	1 人	R元平均年齢※: 46.09 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 6,948 千円
その他職員	9 人	8 人	6 人	嘱託職員5人
うち、県退職者	3 人	3 人	3 人	事務補助職員1人

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	397,630	389,683	398,308
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	3,000,000	3,000,000	3,000,000
その他県支出金(追加出資額等)	1,717,947	2,378,893	3,170,888
計	5,115,577	5,768,576	6,569,196
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	1,777,105	1,182,220	587,320
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和3年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	安定的な業務量を確保するとともに、効率的に業務を進めることで経費の削減を行う。また、これまで以上に専門的なスキルを発揮できるよう継続して人材育成を行っていく。
実績	平成29年度からの継続事業である熊野道路に係る用地取得事業を国から受託した。また、機動性・弾力性のある業務体制とするべく、支所駐在の統廃合を段階的に進めており、令和元年度からは本社＋4支所での体制とした。

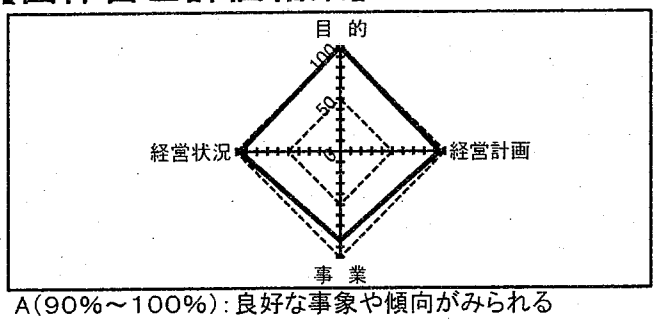
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	①引き続き県土整備部公共事業用地、熊野道路事業用地の取得を行うとともに、市町等からの業務の受託も進めていく。 ②専門分野の研修はもとよりマネジメント系の研修も取り入れることで、組織全体の人材育成を行う。
	令和元年度実績	①県土整備部公共事業用地、熊野道路に係る用地取得は、概ね計画どおりの契約実績となった。 また、4市町からの業務を受託した。 ②組織を挙げ人材育成に取り組むため、人材育成方針及び研修計画を策定した。 また、管理職員を対象に所属部署のマネジメントに活用するため管理職員研修を実施した。
	令和2年度目標	①引き続き県土整備部公共事業用地、熊野道路事業用地等の取得を行うとともに、市町等からの業務の受託も進めていく。 ②人材育成方針及び研修計画に基づき研修を実施し人材育成を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	長期保有土地の面積	0	㎡	目標	335,186	167,593	0
				実績	335,186	167,593	

団体名	三重県土地開発公社

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	100	A	100	A	100	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事 業	84	B	84	B	84	B
経営状況	96	A	96	A	96	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②

4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	三重県土地開発公社

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	公共事業用地取得の専門機関として、職員の能力や専門性の向上に努めることにより、秩序ある社会資本整備と県民の福祉の増進に寄与することができた。
経営計画	平成28年度に策定した中期経営計画(平成29年度～令和3年度)に基づき、組織体制の効率化を目的に支所駐在の集約(本社＋4支所体制)を実施した。引き続き業務内容に応じた組織体制を検討していくとともに、各種研修等を通じて組織全体の人材育成を進めていく。
事　業	平成29年度より熊野道路の用地取得事業を国から継続して受託し、県からの用地事務受託と合わせて約12万1千㎡の公有地取得を行った。また、令和元年度までに取得した公有地のうち、国及び県へ約34万㎡を売却した。引き続き、用地取得等を的確に実施していく。
経営状況	事業外収益で事業損失を補填し約3,900万円の当期純利益を確保したものの、国からの受託事業の収支が厳しいこと等から前年度と比較すると約2,000万円の減額となった。

総括コメント	県土整備部公共事業、国からの受託事業である熊野道路の用地取得事業を中心に、三重県の社会資本整備に貢献することができた。また、木曽岬干拓用地の売却をはじめ、令和元年度の目標を概ね達成できた。なお、中期経営計画に基づく支所駐在の集約を完了させ、引き続き効率的な業務運営を検討していく。また、用地取得の専門組織として継続的に人材育成を進めるとともに、市町等からの受託事業の拡大も含めて業務量の確保に努め、健全な経営を継続していく。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
－：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	産業や観光など地域の今ある力を生かした新しい三重づくりを進めるための社会基盤である道路等の整備や自然災害に備える基盤施設の整備等は喫緊の課題であり、これら公共事業の円滑な推進のためには、今後とも公共事業用地の取得が不可欠である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成28年度に策定した新たな中期経営計画(平成29年度～令和3年度)に基づき、計画どおり組織体制の見直しが行われている。引き続き、用地専門機関の経営資源である人材の育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等を行い、効率的・効果的な業務運営に取り組まれたい。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	用地専門機関として、公有地取得事業、あっせん等事業に特化しており、概ね計画どおりに実施している。また、平成29年度より熊野道路の用地取得事業を国から継続して受託するなどして業務量の確保に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常損益は13年連続で黒字を計上し、財務状況は健全である。今後も継続して経常損益が黒字となるよう、効率的な業務運営と受託事業の拡大を図ることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

公有地取得事業及びあっせん等事業を概ね年次計画どおりに実施し、中期経営計画(平成29年度～令和3年度)の目標達成に向けた取組も順調に進められたことから、自己評価結果は妥当である。また、長期保有土地となっていた木曽岬干拓用地についても計画的に売却を進め、令和2年4月末に完了することができた。今後とも、三重県の社会資本整備を円滑に進めるため、用地取得の専門機関としての能力や機能をさらに高めていけるよう、引き続き、計画的な人材の育成と、効率的な業務運営に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県下水道公社

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	http://www.mie-kousha.or.jp/		
電話番号	0598-53-4871	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長　稲垣　司	県所管部等	県土整備部
県出資額	30,000,000 円	県出資割合	50.0%
団体の目的	三重県が設置する流域下水道施設の管理業務を行うとともに、下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位:千円)

事業名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1)	流域下水道施設維持管理業務	3,943,483	4,350,714	4,503,983	
	全事業合計に占める割合	99.4%	99.5%	99.5%	
(2)	下水道排水設備工事責任技術者認定事業	7,876	8,840	7,749	
	全事業合計に占める割合	0.2%	0.2%	0.2%	
(3)	普及啓発事業	375	267	203	
	全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4)	(1)～(3)以外の事業	14,446	14,349	13,450	
	全事業合計に占める割合	0.4%	0.3%	0.3%	
全事業合計		3,966,180	4,374,170	4,525,385	経常費用(事業費＋管理費)
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　流域下水道施設における指定管理者としての維持管理業務
(2)　下水道排水設備工事責任技術者の資格更新及び技術者を認定する試験業務
(3)　下水道の普及啓発に関する事業
(4)　下水道に関する研修事業等

○財務概況

	(単位:千円)			平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益		(a)	3,960,874	4,373,887	4,525,020
	経常費用		(b)	3,966,180	4,374,170	4,525,385
	当期経常増減額		(c)＝(a)－(b)	△ 5,306	△ 283	△ 365
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用)		(d)	0	△ 73	0
	当期一般正味財産増減額		(e)＝(c)＋(d)	△ 5,306	△ 356	△ 365
	当期指定正味財産増減額		(f)	4,000	0	0
	当期正味財産増減額合計		(g)＝(e)＋(f)	△ 1,306	△ 356	△ 365
貸借対照表	資産			893,356	936,172	1,091,583
		負債	(h)	796,069	839,241	995,017
		正味財産	指定正味財産 (i)	60,000	60,000	60,000
			一般正味財産 (j)	37,287	36,931	36,566
			(k)＝(i)＋(j)	97,287	96,931	96,566
	負債・正味財産合計		(l)＝(h)＋(k)	893,356	936,172	1,091,583

団体名	公益財団法人三重県下水道公社

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	10.9%	10.4%	8.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.9%	100.0%	100.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.1%	0.2%	0.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.1%	0.0%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.6%	0.0%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	6.0%	6.0%	6.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.4%	0.3%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R元平均年齢※: ー 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用弁償に関する規程により支給
常勤正規職員	17 人	19 人	19 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: 41.4 歳
うち、県派遣	5 人	4 人	2 人	R元平均年収※: 5,676 千円
その他職員	35 人	38 人	39 人	有期雇用職員:15人、嘱託員:22人、パートタイム職員:2人
うち、県退職者	4 人	5 人	7 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	3,957,744	4,364,961	4,517,277
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	3,957,744	4,364,961	4,517,277
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	・法令に定める放流水質規制基準(以下「法定排水基準」という。)よりもさらに厳しい目標放流水質を遵守し、公共用水域の良好な水質を保全する。 ・運転管理の創意工夫によりコストを縮減する。
実績	・目標放流水質の遵守については、全ての処理場において年間を通じて達成することができた。 ・コスト縮減については、令和元年度から令和5年度までの指定管理期間中における縮減目標額の達成に向け、成果を上げている。

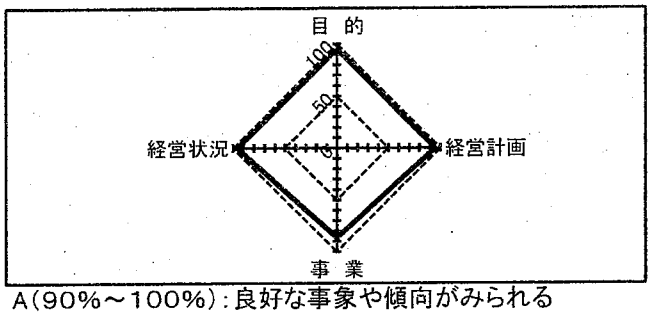
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	「新経営計画2019」に掲げる基本運営方針①公共用水域の水質保全②施設の適正管理③管理コストの縮減④危機管理のさらなる強化⑤下水道事業に対する関心の醸成と魅力の発信⑥行政機関への支援について、それぞれ目標を設定して事業を展開し、公社への社会的要請に応えていくとともに、流域下水道施設の指定管理者として、適正な管理業務と普及啓発に努める。
	令和元年度実績	①排水基準、目標放流水質の遵守による公共用水域の水質保全②不具合からの迅速な復旧による施設の適正管理③1㎥あたり電力使用量の抑制による管理コストの縮減④図上訓練などを通じた危機管理強化⑤普及啓発活動の充実による下水道事業に対する関心の醸成と魅力の発信⑥研修などを通じた行政機関の支援は、すべて事業として取り組み成果を上げている。
	令和2年度目標	令和元年度の実績を踏まえ、①窒素・リンにかかる運転技術の強化②不具合からの復旧期限を設定③1㎥あたりの電力・薬品・汚泥量の抑制によるコスト縮減の追求④BCP見直しなど、さらなる危機管理強化⑤下水道への関心を高めるための啓発活動の実施⑥研修を通じた行政機関(職員)への支援推進等、これらの取組に対してできる限り個別目標を設定し、事業を推進していく。

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	法定排水基準の達成度 (達成数※／5項目×6浄化センター) ※雨水の影響により法令の適用除外となった項目も達成数に含む	30/30	項目	目標	30/30	30/30	30/30
				実績	30/30	30/30	
	目標放流水質※の達成度 (達成数／5項目×6浄化センター) ※県と公社が協定により設定した法令基準値よりも厳しい放流水質	30/30	項目	目標	30/30	30/30	30/30
				実績	30/30	30/30	

団体名	公益財団法人三重県下水道公社

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事 業	82	B	82	B	87	B
経営状況	88	B	92	A	96	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県下水道公社

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	県内の下水道普及率が平成30年度末で54.9%と全国平均79.3%と比較しても依然低く、伊勢湾では夏場を中心に赤潮などが発生している現在、公社の目的である「県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与する」は、社会的要請に合致している。
経営計画	令和元年度から令和5年度までを計画期間とする「新経営計画2019」において、「①公共用水域の水質保全②施設の適正管理③管理コストの縮減④危機管理のさらなる強化⑤下水道事業に対する関心の醸成と魅力の発信⑥行政機関への支援」を基本運営方針と定め、流域下水道維持管理事業や普及啓発事業などを適切に行っている。
事　業	流域下水道維持管理事業においては、法定排水基準よりもさらに厳しい目標放流水質の遵守を掲げて運転管理をしており、全ての処理場において目標を達成することができている。また、コスト縮減の取組についても計画どおりに目標を達成している。 なお、危機管理の取組として、大雨時の異常流入等を想定した災害対応図上訓練を実施するとともに、関係機関との連携強化を図るため、不明水対応時の運転操作に関する説明会等を開催している。 普及啓発事業においては、施設への見学の受け入れのほか、小学校等への出前教室の開催など積極的に取り組んでいる。 排水設備工事責任技術者認定事業においては、「行政機関への支援」事業と位置付け、排水設備工事に関する各市町間の情報共有のための取組を積極的に行っている。
経営状況	流域下水道維持管理事業については、県との指定管理の年度協定額を下回る経費で施設等を運転管理するなど安定的な経営を行っており、流域関連市町の負担軽減につながっている。 なお、自主事業である普及啓発事業、研修事業及び下水道排水設備工事責任技術者認定事業において、当期経常増減額はマイナスとなったため、一般正味財産で補填しているが、当初予算に基づくもので、法人運営上支障を来すものではない。

総括コメント	下水道公社設置目的や経営計画に沿い着実に事業を進めており、経営も安定している。その結果として下水道の目標放流水質の遵守や継続的なコスト縮減にも成果を上げている。 なお、これからの公社のあるべき姿についてまとめた「新経営計画2019」に基づいて、引き続き社会的要請に応えていくとともに、県及び流域関連市町との連携を図り、流域下水道施設の指定管理者として、安定した経営を図っていきたい。 また、現行のマニュアル等を統一した「下水道業務継続計画（下水道BCP）～災害対応マニュアル～（仮称）」を策定し、様々な自然災害に対応していきたい。

【知事等の審査及び評価結果】

（＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価）

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	下水道処理人口普及率や処理場に流入する水量が年々増加しているなかで、社会的要請は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	流域下水道施設の維持管理業務は、施設の長寿命化対策など中長期的な視野を持った健全な運営に努めており、経営計画における基本運営方針に沿って適正に行われている。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	流域下水道施設の適切な運転管理による目標放流水質の遵守のほか、大雨時の異常流入等を想定した訓練の実施や積極的な普及啓発の取組は評価できる。 引き続き目標放流水質の遵守及びさらなるコスト縮減を追求されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	流域下水道施設の維持管理業務について、施設の効率的な運転管理によるコスト縮減分を流域関連市町に還元し収支均衡を図っており、安定した経営を行っている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

流域下水道施設の維持管理業務は、経営計画における基本運営方針に沿って適正に行われており、公益財団法人としての健全な経営に加え、目標放流水質の遵守、災害等を想定した訓練の実施や積極的な普及啓発の取組は評価できることから、自己評価結果は妥当である。
今後も災害時における三重県流域下水道事業業務継続計画を踏まえた危機対応力の向上に努めるとともに、県が実施する施設の長寿命化計画・ストックマネジメント計画に合わせた維持管理やコスト縮減など、下水道行政への貢献と健全な経営を期待する。

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市島崎町56番地		
HPアドレス	http://www.mie-kengi.or.jp/		
電話番号	059-229-5603	FAX番号	059-229-5617
設立年月日	昭和44年4月1日設立 平成13年4月1日(財)三重県都市整備協会との統合及び(財)三重県森林土木技術センター廃止に伴う公益事業等の継承 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長　渡邊　克己	県所管部等	県土整備部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	12.7%
団体の目的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 発注者支援事業	612,271	666,333	742,766	設計審査・積算支援、施工監理支援、工事検査支援事業　他
全事業合計に占める割合	49.4%	52.0%	51.5%	
(2) 設計・調査等受託事業	441,888	429,565	535,442	市町に対する設計及び各種調査等支援
全事業合計に占める割合	35.6%	33.6%	37.1%	
(3) 建築確認検査等事業	136,131	133,732	119,179	建築確認検査、固定資産評価事業　他
全事業合計に占める割合	11.0%	10.4%	8.3%	
(4) (1)～(3)以外の事業	50,128	50,760	45,093	研修事業、図書出版事業、住宅性能評価等住宅関連事業 他
全事業合計に占める割合	4.0%	4.0%	3.1%	
全事業合計	1,240,418	1,280,390	1,442,480	事業収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 社会資本の整備や維持管理、まちづくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、施工監理、検査等に係る支援事業
(2) インフラメンテナンスなど公共土木施設の調査点検及び設計等に係る受託事業
(3) 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査等事業、及び新築建築物等評価事業
(4) 社会資本の整備及びまちづくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報発信事業等

○財務概況

	(単位:千円)			平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益		(a)	1,244,856	1,284,793	1,446,831
	経常費用		(b)	1,180,208	1,198,111	1,152,214
	当期経常増減額		(c)＝(a)－(b)	64,648	86,682	294,617
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用)		(d)	△ 30,030	△ 46,033	△ 10,323
	当期一般正味財産増減額		(e)＝(c)＋(d)	34,618	40,649	284,294
	当期指定正味財産増減額		(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計		(g)＝(e)＋(f)	34,618	40,649	284,294
貸借対照表	資産			2,476,717	2,548,536	2,776,341
		負債	(h)	708,083	739,253	682,764
		正味財産	指定正味財産 (i)	10,000	10,000	10,000
			一般正味財産 (j)	1,758,634	1,799,283	2,083,577
			(k)＝(i)＋(j)	1,768,634	1,809,283	2,093,577
	負債・正味財産合計		(l)＝(h)＋(k)	2,476,717	2,548,536	2,776,341

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	71.4%	71.0%	75.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	7.3%	7.1%	7.2%
	経常比率	経常収益／経常費用	105.5%	107.2%	125.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.3%	0.3%	0.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	5.2%	6.7%	20.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	2.6%	3.4%	10.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	57.5%	56.1%	54.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.3%	0.3%	0.3%

○役職員の状況　(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	2 人	2 人	2 人	R元平均年齢※: 65.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 6,515 千円
常勤正規職員	40 人	41 人	42 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: 43.2 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 5,855 千円
その他職員	94 人	95 人	95 人	再雇用職員4人、嘱託職員57人、非常勤嘱託職員28人、業務補助員1人、パートタイマー5人
うち、県退職者	28 人	28 人	31 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	374,994	422,422	459,363
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	374,994	422,422	459,363
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～令和5年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目標に、技術士、RCCM、一級建築士等の高度な専門知識を持つ技術者の育成を図るとともに、発注者支援事業に加え、橋梁、道路等のインフラメンテナンス支援、建築確認検査等における品質確保の向上とサービスの充実を図る。
実績	令和元年度は、当センターの経営資源である技術者の育成を図るため、教育訓練計画に基づく外部研修機関への受講機会を増やしたことや、資格取得奨励制度によって職員が資格試験受験に取り組みやすい環境を整えたことにより、技術士1名、1級土木施工管理技士2名、品質確保技術者(Ⅰ種)2名などの資格合格者を出すことができた。また、平成29年度より検討してきたICTの業務活用については、ドローンを導入して、市町の被災箇所現場の撮影を行うなど、市町支援の実践段階に移行したほか、さらなるICT施工技術の業務活用に向け、積極的に研修参加や情報収集を図った。

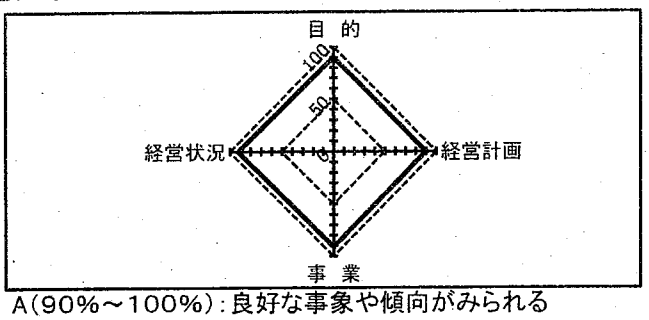
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	高度な専門知識、統一した品質管理を可能とする体制を生かして、工事検査等の支援を行うことにより、三重県全域の公共工事の品質向上に寄与する。
	令和元年度実績	目標数値には至らなかったが、県及び10市2町1広域組合から検査支援業務を受託し、統一した検査を行うことにより、品質確保の向上に貢献した。
	令和2年度目標	高度な専門知識、統一した品質管理を可能とする体制を生かして、工事検査等の支援を行うことにより、三重県全域の公共工事の品質向上に寄与する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	検査支援件数	2,500	件	目標	2,600	2,600	2,500
				実績	2,494	2,350	

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事 業	91	A	91	A	91	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				②
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	当センターの目的は、良質な社会資本の整備等により、県民の福祉の増進に寄与することであり、近年、特に技術職員の少ない市町から、計画段階から施工監理まで一括した発注者支援の要請が増えており、当センターの取組に対する社会的要請はますます高まっている。
経営計画	安定的な経営や事業収益を得るため、高度な専門知識・技術力の提供や、市町の要請に応じたきめ細かな対応を行うことで、令和元年度決算において、当初予算額として想定していた11億8千3百万を超える経常収益を得ることができた。また、経営資源である技術者の育成を図るため、教育訓練計画による研修参加や、資格取得奨励制度により職員の資格取得を支援するなど人材育成に重点をおいた経営を行った。
事　業	県や市町などに対して、研修業務や積算、施工監理、工事実地検査等の発注者支援業務を行い、より公益性の高い事業に取り組んだ。また、市町からは、平成30年7月豪雨や令和元年台風第19号の災害復旧事業に係る支援要請があったほか、インフラメンテナンス関連事業や固定資産評価事業等の支援要請が増えており、担当部所の強化を図った。
経営状況	令和元年度は、研修業務や積算、施工監理、工事検査等の発注者支援業務及びインフラメンテナンス関連業務等に加え、市町から災害復旧事業に係る支援業務を多く受託した結果、経常収益は14億4千万円、当期一般正味財産増減額も平成30年度に引き続き黒字となり、経営は安定している。

総括コメント	研修業務や発注者支援業務及びインフラメンテナンス関連業務等に加え、市町から災害復旧事業に係る支援業務を多く受託した結果、当期一般正味財産増減額を黒字とすることができた。検査支援件数については数値目標に達しなかったが、県及び13市町から検査支援業務を受託し、統一した検査を行うことにより品質確保の向上に貢献した。また、職員の資格取得を支援した結果、技術士の合格者を出すなどの成果があった。今後も人材育成をはじめとした経営資源の強化に努めるとともに、経費削減を図り安定した経営を行っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

（＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価）

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	高度な専門知識、技術力を生かして、技術者が不足している市町を中心に検査等の支援を行うことにより、良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展に貢献しており、社会的要請は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成23年度に公益財団法人に認定されて以降、社会情勢の変化を踏まえながら高度な専門知識、技術力の提供やきめ細かなサービスを提供することにより、中長期収支見込及び年次計画に沿って安定した経営を行っている。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	A	A	A	県内唯一の「発注者支援機関」として、行政を補完する機能を果たしている。今後も社会的要請の高い業務に安定的に応えられるよう、経営資源の適正配分、経費節減及び職員の人材育成を推進されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経営収益及び当期一般正味財産増減額は、中長期計画(中長期収支見込)で想定していた額以上を確保できており、経営状況は概ね健全である。今後も事業の充実と効率化により、継続して当期一般正味財産増減額がプラスとなるよう、安定した経営に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

行政の補完機関として、積算や工事実地検査等の発注者支援業務を適正に実施した結果、当期一般正味財産増減額が引き続きプラスとなり、自己評価結果は妥当である。
また、発注者支援機関として行政からの要請に安定的に応えられるよう、技術者の育成を図るため、資格取得奨励制度によって資格試験受験に取り組みやすい環境を整え、多くの資格合格者が出ていることは人材育成において評価できる。ICTの業務活用については、ドローンを導入し、市町の被災箇所現場の撮影を行う等、実践的な市町支援を行っている。
今後も発注者支援機関として体制を充実させるとともに、技術者が不足している市町への支援を適切に果たせるよう、高度な専門知識と技術力を保有する専門機関としての機能維持や技術力の向上に努められたい。

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町三丁目222番地		
HPアドレス	http//www.boutsui-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-2140	FAX番号	059-229-6900
設立年月日	平成4年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長　森川　仁	県所管部等	警察本部
県出資額	738,100,000 円	県出資割合	69.8%
団体の目的	暴力団員による不当な行為を予防するための広報事業、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業等を行うとともに、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図り、もって安全で安心な三重県の実現に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位：千円)

事業名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1)	暴力団員不当行為防止被害者等救済事業	15,924	15,486	15,773	
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)					
	全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)					
	全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4)	(1)～(3)以外の事業				
	全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計		15,924	15,486	15,773	事業費
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　暴力団に関する相談を無料で受け付けるなどの活動

- 暴力団排除意識の高揚及びセンターの事業内容等について県民の理解を深めるための広報啓発などを行う活動
- 三重県公安委員会からの委託を受け、企業や行政の責任者に対する被害防止のための講習などを行う活動
- その他、地域・職域暴力団排除組織活動支援、保護・救済活動、暴力団影響排除・少年指導委員研修活動等

○財務概況

	(単位：千円)		平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	22,308	22,091	22,503
	経常費用	(b)	22,783	22,423	22,983
	当期経常増減額	(c)＝(a)－(b)	△ 475	△ 332	△ 480
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e)＝(c)＋(d)	△ 475	△ 332	△ 480
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g)＝(e)＋(f)	△ 475	△ 332	△ 480
貸借対照表	資産		1,082,183	1,081,851	1,081,102
	負債	(h)	434	434	165
	正味財産　指定正味財産	(i)	1,064,100	1,064,100	1,064,100
	正味財産　一般正味財産	(j)	17,649	17,317	16,837
	正味財産	(k)＝(i)＋(j)	1,081,749	1,081,417	1,080,937
	負債・正味財産合計	(l)＝(h)＋(k)	1,082,183	1,081,851	1,081,102

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	100.0%	100.0%	100.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	97.9%	98.5%	97.9%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	24.3%	23.9%	24.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.1%	△ 1.5%	△ 2.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	62.5%	65.2%	65.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	30.1%	30.9%	31.4%

○役職員の状況　（※派遣職員は含まない）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R元平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用に関する規程による
常勤正規職員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	1 人	1 人	1 人	R元平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用に関する規程による
その他職員	2 人	2 人	2 人	業務支援職員2人
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	2,436	2,374	2,470
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	2,436	2,374	2,470
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年度～令和2年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	寄付金・賛助金の拡充を始めとする財政基盤の確立並びに関係機関・団体と連携した事業活動の充実及び広報活動の充実による認知度の向上に努める。
実績	責任者講習や各種会議等あらゆる機会を捉えた普及宣伝活動により賛助会員の拡充を図った結果、令和元年度は新規会員39会員を獲得するに至り、寄付金・賛助金ともに目標数値の収入を得ることができた。

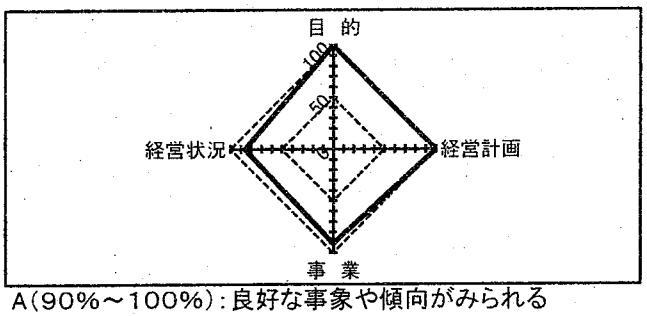
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	公益財団法人として、適法かつ適格な法人経営を図るとともに、引き続き、センターの安定的財源の確保と関係機関・団体との連携強化による事業活動の充実、広報活動の充実を図る。
	令和元年度実績	責任者講習や各種会議等あらゆる機会を捉えた普及宣伝活動により賛助会員の拡充を図った結果、目標金額の寄附金・賛助金収入を得ることができた。また、関係機関・団体と連携した広報啓発活動、インターネット等を活用した広報活動など、事業活動の充実を図った。
	令和2年度目標	公益財団法人として、適法かつ適格な法人経営を図るとともに、引き続き、センターの安定的財源の確保と関係機関・団体との連携強化による事業活動の充実、広報活動の充実を図る。

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	寄付金・賛助金収入	550	万円	目標	550	550	550
				実績	527	559	
	責任者講習	1,230	人	目標	1,230	1,230	1,230
				実績	1,230	1,280	

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	95	A	95	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事 業	96	A	91	A	91	A
経営状況	86	B	86	B	86	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				－

4. 経営状況に対する評価					比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	センターは、暴力団対策法に規定される暴力追放運動推進センターとして、公安委員会から指定を受け、同法に基づき、各種事業を実施している。 暴力団は、その組織実態を隠蔽し、社会経済情勢に応じ、資金獲得活動を多様化させている。 また、六代目山口組の分裂以降、各団体の間で対立状態が続き、令和元年中においても、拳銃等の凶器を使用した殺傷事件が続発しており、六代目山口組及び神戸山口組が「特定抗争指定暴力団」に指定されるなど、依然として、予断を許さない状況にあり、社会の重大な脅威となっている。 こうした状況の下、暴力団を弱体化・壊滅させるためには、社会全体での暴力団排除活動が不可欠であり、その中核を担うセンターの役割及び存在意義は年々高まっている。
経営計画	中長期目標に掲げている「財政基盤の確立」を図るため、自己収益である寄付金・賛助金収入に数値目標を設定し、その拡充に努めた結果、数値目標を達成した。 また、基本財産運用益を最大の財源としており、厳しい債券市場の下、県からの基本指針に基づいた、現状で最も効果的な債券運用を行った。
事　業	ホームページ等を活用した普及宣伝活動、情勢を踏まえた各種講習、講演等を実施し、広報啓発活動の充実を図り、県民の暴排意識の高揚に努めた。 責任者講習の数値目標を達成するとともに暴力相談活動、地域・職域暴排組織への支援活動等に積極的に取り組んだ。
経営状況	低金利状態の長引く債券市場の影響から、基本財産運用益は低額な状態が続いているものの、寄付金・賛助金収入において、目標金額を得たことで最小限の赤字にとどめた。 県からの収入については、責任者講習の委託料のみで補助金や借入金等はない。

総括コメント	社会における暴力団排除機運が高まりを見せる中、センターでは、各種媒体を活用した広報啓発活動に加え、各種総会、講習等において、最新の暴力団情勢を逐次情報提供するなど、県民生活の安全確保に向けた情報発信を積極的に推進した。 他方、寄付金・賛助金及び不当要求防止責任者に対する責任者講習の数値目標を達成するとともに、暴力相談受理等、県民のニーズに応じた各種活動を効果的に実施しており、引き続き、関係機関・団体等との連携を密にし、各種事業活動の充実を図っていく。 また、令和2年度においても徹底した経費削減、寄付金・賛助金の更なる拡充に努めるとともに、引き続き、安定した財源確保に向け、あらゆる方策を検討していく。

【知事等の審査及び評価結果】

（＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価）

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	暴力団は、組織実態及び活動形態を隠蔽し、不当な資金獲得活動を図るなど、県民の平穏な生活を脅かすとともに健全な社会経済活動に悪影響を及ぼしている。 また、六代目山口組と神戸山口組が依然として対立抗争の状態にあり、これに起因するとみられる不法行為が未だ発生しており、暴力団情勢は予断を許さない状況となっている。 このような状況下、暴力団員による不当な行為の防止及び被害者等の救済に関する事業等を実施するセンターに対する社会的要請は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	基本財産運用益は変わりなく、安定的な運用が図られており、寄付金・賛助金収入についても、数値目標の水準を維持している。 中長期行動計画に基づく事業運営が行われているが、引き続き、事業の充実を図るとともに、数値目標を達成することができるように業務を運営する必要がある。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	A	A	A	主要事業の一つである責任者講習の数値目標を達成したほか、広告媒体等を活用した普及宣伝活動、情勢を踏まえた講演等を実施するなど、広報啓発活動の充実が図られている。 また、暴力団離脱者の社会復帰対策の推進を目的とした支援体制の構築が図られている。 今後も、県民ニーズを的確に把握し、効果的かつ効率的な事業を実施する必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	県からの収入は、責任者講習に係る委託料のみで補助金や借入金等は無く、寄付金・賛助金収入と基本財産運用益で事業を実施している状況にある。 しかし、基本財産運用益は低金利により減少しており、このような状況において事業目的を達成するためには、経費削減と共に寄付金・賛助金のさらなる拡充に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県民の暴力団排除意識の高揚を図り、暴力団が存在しない安全で安心な地域社会の実現に向け、暴力団情勢の変化に応じ、創意工夫を凝らした広報啓発活動を行うとともに、関係機関・団体と連携した各種暴力団排除活動を推進するなど、公益目的事業が着実に実施されており、また、低金利により運用益が減少する中で、必要な事業を実施していくために不可欠な寄付金・賛助金収入について、目標を上回る実績を上げるなど、成果を上げている。

今後も、暴力団排除活動の中核を担う法人として、財政基盤を確立の上、県民ニーズの把握に努め、関係機関・団体との連携を密にし、実効ある活動に取り組み、暴力団が存在しない安全で安心な地域社会の実現に寄与していくよう求める。

なお、長期金利の低下により基本財産運用益の低額な状況が続くなど、収益環境が悪化する中、今後一層の事務の合理化・効率化を推進し、経費削減、寄付金・賛助金の更なる拡充に努め安定した財源を確保するよう求める。

参考資料

○ 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み ……130
○ 報告様式の解説 ……131
○ 審査及び評価基準等 ……134
○ 団体自己評価シート ……135
○ 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例 ……142
（平成14年三重県条例第41号）
○ 三重県外郭団体等改革方針（平成２５年３月）（抜粋） ……143

団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み

団体の経営状況等の審査及び評価の仕組みは、「団体の自己評価」、「知事等による審査及び評価」、「議会への報告及び公表」から成り立っています。

（1） 団体の自己評価

県の出資割合が４分の１以上の法人（主要出資法人）及び県の出資割合が４分の１未満であるが県が筆頭出資者である法人（筆頭出資団体）が、決算書等により財務概況等を整理して「経営基本情報」を作成し、自己評価シートにより「目的、経営計画、事業、経営状況」という４つの部門における評価を、自ら実施します。

評価の結果、評価年度の取組状況・成果、団体の抱える経営課題、それらに対する取組方針、さらに、団体の達成目標等を明らかにして、県に事業年度終了後３ヶ月以内に報告します。

（2） 知事等による審査及び評価

知事等は、団体の自己評価の報告を受けて、これらの団体に対して、出資等を行っている立場から、「審査及び評価基準等」に基づき、審査及び評価を実施します。

審査及び評価の結果、団体の達成目標を含め、評価年度の取組状況や成果に対する評価、団体の抱える課題、それらに対する県の方針等を明らかにします。

（3） 議会への報告及び公表

知事は、審査及び評価の結果について議会へ報告するとともにインターネットにより公表します。

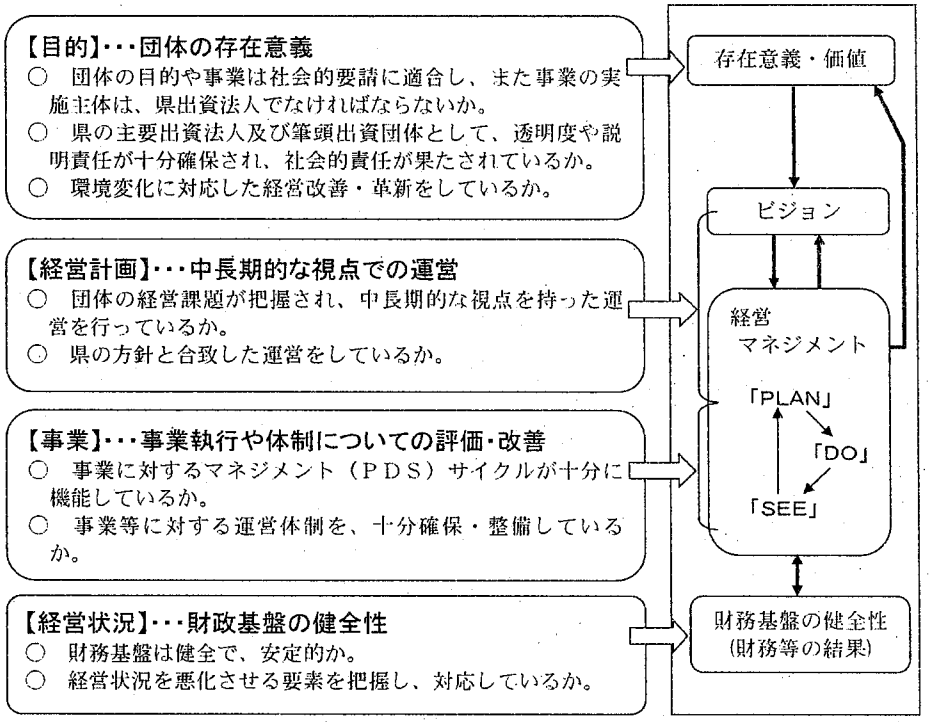
■ 報告内容 ■

報告内容は、団体毎に「経営基本情報」「団体自己評価結果」「知事等の審査及び評価結果」の３つの部分から構成されています。

経営基本情報	団体の基本情報、主な事業内容、決算の概要、財務に関する主な指標、役職員の状況、県からの財政的支援及び団体の目標達成状況等を明らかにしています。
団体自己評価結果	団体が自ら評価を実施した内容を明らかにした部分です。目的、経営計画、事業、経営状況という４つの部門で、自己評価シートにより評価し、評点化するとともに、団体責任者が評価結果から把握した経営課題や今後の方針等を明らかにしています。
知事等の審査及び評価結果	団体を所管する知事等が、出資等を行っている立場から、団体の実施した自己評価に対して、審査及び評価を実施した内容を記載しています。知事等が団体に対する経営課題や方針等について明らかにしています。

※ 様式については 131～133 ページを参照してください。

◆４つの部門（目的、経営計画、事業、経営状況）の趣旨◆



団体名	[公益法人会計用]

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地			
HPアドレス			
電話番号		FAX番号	
設立年月日	団体の設立年月日、及び設立後の統合等、重要な変更の内容		
代表者		県所管部等	
県出資額	円	県出資割合	
団体の目的	基本財産等のうち県出資額の占める割合		

○主な事業内容

[事業規模]　(単位：千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1)				
全事業合計に占める割合				
(2)				
全事業合計に占める割合				
(3)				
全事業合計に占める割合				
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合				
全事業合計				
全事業合計に占める割合				

令和元年度の事業規模(事業費、売上高等)の上位3事業の事業規模

[事業の概要]

(1)
(2)
(3)
(4)

上記の表に記載した事業の概要

○財務概況

	(単位：千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)			
	経常費用 (b)			
	当期経常増減額 (c)＝(a)－(b)			
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)			
	当期一般正味財産増減額 (e)＝(c)＋(d)			
	当期指定正味財産増減額 (f)			
	当期正味財産増減額合計 (g)＝(e)＋(f)			
貸借対照表	資産			
	負債 (h)			
	指定正味財産 (i)			
	一般正味財産 (j)			
	正味財産 (k)＝(i)＋(j)			
	負債・正味財産合計 (l)＝(h)＋(k)	資産＝負債＋正味財産		

団体名	[公益法人会計用]

○財務に関する主な指標

	指標	計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	財務の安定性を示す指標で高い方が良い		
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	財務の安定性を示す指標で低い方が良い		
	経常比率	経常収益／経常費用	財務の安定性を示す指標で高い方が良い		
	自己収益比率	自己収益／経常収益	財務の安定性を示す指標で高い方が良い		
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	収益性を示す指標で高い方が良い		
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	収益性を示す指標で高い方が良い		
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	財務の効率性を示す指標で低い方が良い		
	管理費比率	管理費／経常費用	財務の効率性を示す指標で低い方が良い		

○役職員の状況　(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	週3日以上出勤している役員数 人			常勤役員の平均年齢・年収
うち、県退職者	人	人	人	R元平均年齢※：　歳
うち、県派遣	人	人	人	R元平均年収※：　千円
常勤正規職員	週3日以上出勤し、かつ期限付き採用でない職員 人			常勤正規職員の平均年齢・年収
うち、県退職者	人	人	人	R元平均年齢※：　歳
うち、県派遣	人	人	人	R元平均年収※：　千円
その他職員	週3日以上出勤し、かつ期限付きで採用されている職員数			
うち、県退職者	人	人	人	

○県からの財政的支援など

(単位：千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料			
補助金・助成金			
負担金			
借入金(期中に借り入れた額の合計)			
その他県支出金(追加出資額等)			
計			
借入金残高(期末残高)			
債務保証額(期末残高)			
損失補償限度額			
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			

当該年度中に県から受け入れた金額

当該年度末の残高

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間		無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	
実績	

団体が策定した中長期経営計画に掲げている目標及びその達成状況

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	
	令和元年度実績	
	令和2年度目標	

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

団体が掲げている達成すべき定量目標

団体名	[企業会計用]

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地			
HPアドレス			
電話番号		FAX番号	
設立年月日	団体の設立年月日、及び設立後の統合等、重要な変更の内容		
代表者		県所管部等	
県出資額	円	県出資割合	
団体の目的	資本金等のうち県出資額の占める割合		

○主な事業内容

[事業規模]　(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1)				
全事業合計に占める割合				
(2)				
全事業合計に占める割合				
(3)				
全事業合計に占める割合				
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合				
全事業合計				
全事業合計に占める割合				

令和元年度の事業規模(事業費、売上高等)の上位3事業の事業規模

[事業の概要]

(1)
(2)
(3)
(4)

上記の表に記載した事業の概要

○財務概況

	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
損益計算書	売上高 (a)			
	売上原価 (b)			
	販売費・一般管理費 (c)			
	営業損益 (d)＝(a)－(b)－(c)			
	経常損益(営業損益＋営業外収益－営業外費用)			
	当期純損益(経常損益＋特別利益－特別損失－法人税等)			
貸借対照表	資産			
	負債 (e)			
	資本金(基本金) (f)			
	剰余金(累積欠損金)等 (g)			
	純資産 (h)＝(f)＋(g)			
	負債・純資産合計 (i)＝(e)＋(h)	資産＝負債＋純資産		

団体名	[企業会計用]

○財務に関する主な指標

	指標	計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	財務の安定性を示す指標で高い方が良い		
	流動比率	流動資産／流動負債	財務の安定性を示す指標で高い方が良い		
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	財務の安定性を示す指標で低い方が良い		
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	収益性を示す指標で高い方が良い		
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	収益性を示す指標で高い方が良い		
効率性	人件費比率	人件費／売上高	財務の効率性を示す指標で低い方が良い		
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	財務の効率性を示す指標で低い方が良い		

○役職員の状況　(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	週3日以上出勤している役員数		人	常勤役員の平均年齢・年収
うち、県退職者	人	人	人	R元平均年齢※: 歳
うち、県派遣	人	人	人	R元平均年齢※: 千円
常勤正規職員	週3日以上出勤し、かつ期限付き採用でない職員		人	常勤正規職員の平均年齢・年収
うち、県退職者	人	人	人	R元平均年齢※: 歳
うち、県派遣	人	人	人	R元平均年齢※: 千円
その他職員	週3日以上出勤し、かつ期限付きで採用されている職員数			
うち、県退職者	人	人	人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料			
補助金・助成金			
負担金			
借入金(期中に借り入れた額の合計)			
その他県支出金(追加出資額等)			
計			
借入金残高(期末残高)			
債務保証額(期末残高)			
損失補償限度額			
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			

当該年度中に県から受け入れた金額

当該年度末の残高

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間		無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	
実績	

団体が策定した中長期経営計画に掲げている目標及びその達成状況

●年次事業計画による達成目標

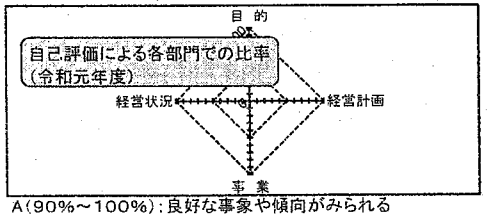
定性目標	令和元年度目標	
	令和元年度実績	
	令和2年度目標	

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

団体が掲げている達成すべき定量目標

団体名	

【団体自己評価結果】



	29年度	30年度	令和元年度
	比率 ： 評価	比率 ： 評価	比率 ： 評価
目 的			
経営計画			
事 業			
経営状況			

「比率」：「団体自己評価シート」に基づいた各部門ごとの評点
「評価」：下の凡例に従ったA～Dの評価

A（90%～100%）：良好な事象や傾向がみられる
B（60%～89%）：やや良好な事象や傾向がみられる
C（30%～ 59%）：改善を要する
D（ 0%～29%）：大いに改善を要する

《団体自己評価表》 「団体自己評価シート」への回答

1. 目的に対する評価		比率	評価		
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか		5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か		6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか		7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか		8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	

2. 経営計画に対する評価		比率	評価		
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか		5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか		6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか		7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか		8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	

3. 事業に対する評価		比率	評価		
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか		6	内部統制は十分に実施されているか	
2	事業毎に目標を設定しているか		7	危機管理体制は十分に整備されているか	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか		8	組織体制は十分に整備されているか	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか		9	管理費比率及び人件費比率は適正か	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か		10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	

4. 経営状況に対する評価		比率	評価		
1	収支の状況は健全であるか		6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか		7	債権管理は十分か	
3	財務基盤についての指標は適正か		8	借入金は返済可能か	
4	収益における県への依存度は適正か		9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	
5	総資産当期経常増減率は適正か		10	必要な額の特定資産が設定されているか	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝（合計点）／（総回答数×5点） ×100

団体名	

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目 的	
経営計画	
事 業	
経営状況	

上記の評価結果や、経営課題、取組方針等に関する団体のコメント

総括コメント	上記4部門を総括した団体のコメント

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目 的	団体自己評価				
	県の評価				
経営計画	団体自己評価				
	県の評価				
事 業	団体自己評価				
	県の評価				
経営状況	団体自己評価				
	県の評価				

団体の所管部局が、各部門の自己評価結果を審査及び評価した結果

※団体の自己評価と比べて高く評価した（良好な点が認められる）場合は「＋」、低く評価した（課題が認められる）場合は「－」を記入し、概ね同じ評価の場合は空白

団体の所管部局が、各分野の自己評価結果を審査及び評価したコメント
※県として法人の取組状況や成果等について、より評価できる点や課題が認められる点を記入

《知事等の総括コメント》

上記審査及び評価を踏まえた県の立場からのコメント
（記載項目）
・法人全般についての取組状況、成果、事業実施の状況
・法人の自己評価の内容
・法人が抱える課題とそれらに対する法人の取組方針
・今後の県の方針

審査及び評価基準等

平成１４年９月３０日制定
平成１９年３月１９日改定
平成２３年５月２３日改定

１　これは、県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第９条第２項の規定により、県が審査及び評価を実施する際の基準である。

２　審査及び評価は、法人からの報告を受け、法人の目的、事業、経営計画及び経営状況について、「必要性」「効率性」「有効性」「市場性」の観点から実施するものとする。

３　２に規定する観点は次のとおりとする。

(1)　「必要性」の観点
- 法人の目的や実施事業が、県民や社会のニーズに照らして妥当か
- 法人の目的や実施事業が、設置根拠となっている法律等、上位の目的と照らして妥当か

(2)　「効率性」の観点
- 投入された資源量に見合った結果が実際に得られているか
- 必要な結果がより少ない資源量で得られる方法がないか
- 同一の資源量でより大きな結果が得られる方法がないか

(3)　「有効性」の観点
- 事業の実施により、期待される効果が実際に得られているか
- 事業実施にあたり的確な目標を設定しているか

(4)　「市場性」の観点
- 県民や社会のニーズ等、事業を取り巻く環境を的確に把握しているか
- 把握したニーズ等を事業内容に反映しているか

４　県は、審査及び評価を行った結果について、「団体自己評価」の「知事等の審査及び評価結果」の欄に、次の手順により記載するものとする。

(1)　「団体自己評価」の「団体自己評価結果」欄に記載された評価と比べ、良好な点が認められるなど高く評価する場合には＋の記号、課題が認められるなど低く評価する場合には－の記号を当該年度の評価として記載するものとする。また、おおむね妥当と認められる場合には記号を付さないものとする。

(2)　コメント欄には審査の結果及び評価の理由等を記載するものとする。

(3)　総括コメント欄には、県として認識している団体の課題や取組方針についてコメントを記入するものとする。

※　県の出資割合が４分の１未満であるが、県が筆頭出資者である団体の評価における県の審査及び評価の実施にあたっては、この基準を準用する。

【団体自己評価シート】

団体名	

1 目的

1-1 定款に記載されている団体の目的は、現在の社会経済状況の下でも社会的要請があるか。

回答欄

①団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある	②団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割以上ある
③団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割未満だがある	④団体の目的に対する社会的要請はなくなってる。または、社会的要請の変化を把握していない

視点

	団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある。
	団体が提供するサービスの利用者等の推移は、上昇傾向、または高い水準を維持している。
	社会的要請の変化に合わせて定款を必要に応じて変更している。
	現在の事業量は、最大時の事業量と比べて著しく少なくなってはいない。
	仮に現在、団体がなかったとしたら、新たに設立する必要がある。

設立当初から現在までの社会経済状況の変化のうち、団体にとって重要なものを記入して下さい。

〔　　〕

1-2 事業内容・事業規模の観点から、民間企業や他の非営利団体等（市町、他の外郭団体を含む）が、団体に代わって事業の実施主体となることは不可能か。

回答欄

①他団体が実施することは困難である	②他団体が事業を実施するには課題があり、当団体が実施する優位性が高い
③他団体が実施するには課題があるものの、当団体が実施する優位性は低下している	④他団体が可能であり、実施主体を変更できる

視点

	類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等はない。
	類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等があるが、自団体と明確な役割分担がなされている。
	団体の設立目的と同様の目的を、他の方法では達成することができない。
	団体が事業を廃止すると、事業の実施主体がなくなり、県民が不利益を被る。

他団体が事業実施するにあたっての課題（参入障壁等）、当団体が行う優位性を記入して下さい。

〔　　〕

団体の事業と類似する事業の、三重県内の実施主体（市町、他の外郭団体を含む）とその事業内容を記入して下さい。

〔　　〕

類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等（市町、他の外郭団体を含む）と、どのように役割分担しているかを具体的に記入して下さい。

〔　　〕

団体名	

1-3 団体の事業は、県との役割分担を踏まえて、団体で実施するメリットがあるか。

回答欄

①全ての事業において団体で実施するメリットがある	②5割以上の事業で団体で実施するメリットがある
③5割未満の事業で団体で実施するメリットがある	④全ての事業において団体で実施するメリットはない、または県直営で実施した方がよい

視点

	県との役割分担が明確になっている。
	県直営で行うよりも機動性が高い。（組織の意思決定経路がより短く、迅速に行動できる。）
	県直営で行うよりも弾力性が高い。（事業実施にあたり、規制にとらわれる部分がより少なく、柔軟に行動できる。）
	県直営で行うよりも効率性が高い。（より少ないコストで、同水準のサービスを提供できる。）
	県直営で行うよりも質の高いサービスを提供できる。（より専門性の高いサービスを提供できる。）

県との役割分担の内容を、記入して下さい。

〔　　〕

どのような点で機動性・弾力性・効率性・質が高いかを、具体的に記入して下さい。

〔　　〕

1-4 現在の事業内容は、団体の目的に対し意義・効果が認められるか。

回答欄

①全ての事業で認められる	②5割以上の事業で認められる
③5割未満の事業で認められる	④全ての事業で認められない

視点

	意義が薄れた事業や期待する効果がなくなった事業があれば、団体の目的達成に資する事業に変更している。
	事業内容について、どうすれば団体の目的をより効果的に達成できるかを検討している。
	理事会（取締役会、株主総会）において、事業を見直している。
	事業実施を通じ団体の使命・役割を見直している。

1-5 （一般社団法人、一般財団法人及び株式会社は回答不要のため、回答欄で「－」を選択してください。）
事業構成比率は団体の目的からみて、適正か。

回答欄

①適正である	②概ね適正である
③あまり適正でない	④適正でない

視点　自動計算されます。（手計算の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。）

	（公益社団法人、公益財団法人は記入）　公益目的事業比率は団体の運営上適正である。
	公益目的事業比率を記入してください。　公益目的事業比率（　　）%

	県その他出資元公的機関からの受託事業比率は適正である。 （※公的機関…国、地方公共団体、特殊法人、独立行政法人等）
	受託事業比率　県その他出資元公的機関からの受託事業収益　事業収益＋受取補助金等＋自己収益 （　　）＝（　　）÷（　　）×100

	県その他出資元公的機関からの受託事業の再委託率は適正である。
	再委託率　再委託費用　県その他出資元公的機関からの受託事業収益 （　　）＝（　　）÷（　　）×100

団体名	

1-6　団体が中長期経営計画、年次事業計画等で設定している目標は、目的の達成や行政目的の確実かつ効果的な達成に寄与する指標となっているか。

回答欄

①全ての目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確となっている	②5割以上の目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確になっている
②5割未満の目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確になっている	④全ての目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確となっていない(考慮していない)

視点

	目標は団体の目的との関連性が明確となっている。
	目標は県の行政施策の効果的遂行に寄与するものである。
	目標は地域の活性化や地域住民の利便性向上に寄与するものである。
	目標は県民・職員にわかりやすいものである。

1-7　社会経済状況の変化に対応して、経営改善(経費削減やサービス向上活動を含む)に取り組んでいるか。

回答欄

①継続して取り組んでおり目標どおりの効果を上げている	②継続して取り組んでいるが目標には達していない
③何らかの取組を行っている	④取り組んでいない

視点

	継続した経営改善・経営革新を行う仕組みがある。
	継続した経営改善・経営革新に役員等が積極的に関わっている。
	継続した経営改善・経営革新に職員が自発的に取り組んでいる。
	継続した経営改善・経営革新によりサービスが向上している。
	継続した経営改善・経営革新により経費が削減されている。

以下の取組で該当するもののチェック欄にチェックし、括弧内に具体的な内容を記入して下さい。(※点数には含まれません。)

	経営品質向上活動、BSC、ISO、目標管理等経営マネジメントシステムを導入している。
	経営マネジメントシステムが効果を上げている。

上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。

(　　)

	業務プロセスの見直しを行っている。
	業務プロセスの見直しが効果を上げている。

上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。

(　　)

	その他の取組を実施している。
	その他の取組が効果を上げている。

上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。

(　　)

1-8　団体の運営や事業内容等について、県民に対して情報公開・情報提供しているか。

回答欄

①請求の有無に関わらず戦略的に行っている	②請求の有無に関わらず行っている
③請求があった時のみ、行っている	④行っていない

視点

	事業報告や決算報告を、県民が容易に閲覧・入手できる形で公開している。
	情報公開規程等を制定し、請求者があれば適切に情報公開している。
	広報紙やホームページ等で定期的に情報提供している。
	ホームページのアクセス件数は増加傾向である。

情報公開・情報提供の具体的な方法を記入して下さい。

(　　)

団体名	

2　経営計画

2-1　経営基本方針(注2-1)や経営理念等を定め、役員・職員に浸透しているか。

(注2-1)経営基本方針とは、団体の目的を具体的な事業活動に結びつけ且つ構成員の活動の方向性を定めるために、経営者が定める団体の方針を指します。

回答欄

①経営基本方針や経営理念等を定め、役員・職員の全員に浸透している	②経営基本方針や経営理念等を定め、5割以上の役員・職員に浸透している
③経営基本方針や経営理念等を定め、5割未満の役員・職員に浸透している	③経営基本方針や経営理念等を定めていない

視点

	経営基本方針等には団体の存在理由や事業領域を規定している。
	経営基本方針等の内容・表現は簡潔明瞭なものとなっている。
	経営基本方針等を定期的に見直している。
	経営基本方針等を役員・職員に周知している。
	役員・職員は経営基本方針等に従った行動をとっている。

経営基本方針等の役員・職員への周知方法を記入して下さい。

(　　)

2-2　中長期経営計画を策定し、運用しているか。

回答欄

①策定し、計画どおりの成果が上がっている	②策定し、計画の5割以上の成果が上がっている
③策定しているが、計画の5割未満の成果しか上がっていない(または、現在新しい計画を策定中である)	④策定していない(策定作業中でない)

視点

	中長期経営計画に基づいた年次事業計画を立てている。
	中長期経営計画に対応して組織体制を整備している。

※最新の中長期経営計画(昨年度と同様で添付した場合を除く)及び今年度の年次事業計画を添付して下さい。

2-3　外部環境、団体の経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか。

回答欄

①外部環境や経営資源を把握し、必要な項目を計画に盛り込んでいる	②外部環境や経営資源を把握しているが、必要な項目について計画に盛り込んでいない部分がある
③外部環境や経営資源を把握していない、または必要な項目を計画に盛り込んでいない(または、現在新しい計画を策定中である)	④策定していない(策定作業中でない)

視点

	外部環境を調査・分析し、変化に対応した計画を策定している。
	団体の経営資源の長所と短所を把握し、適正配分に努めている。
	人員、人件費に関する計画がある。
	施設、サービスに関する計画がある。
	資金に関する計画がある。
	成果目標を設定している。
	計画期間の定めがある。

2-4　中長期経営計画と実績のその差異を分析し、計画を見直しているか。

回答欄

①毎年度計画と実績の差異を分析し、必要な場合は必ず計画を見直している	②毎年度計画と実績の差異を分析しているが、計画を見直さないこともある
③計画と実績の差異を分析しているが、計画期間中の見直しはしていない(または、現在新しい計画を策定中である)	④計画と実績の差異を分析していない、または計画を策定していない(策定作業中でない)

視点

	計画策定時の社会経済環境から大きな変化はない。
	中長期目標は適切である。
	計画と実績の数値は乖離した原因を把握して対策を立てている。
	中長期経営計画を評価・改善する仕組みがある。

団体名	

2-5　年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか。

回答欄

①毎期、差異の分析を行い、必要な場合は必ず改善に反映させている	②毎期、差異の分析を行っているが、改善に反映させないことがある
③差異の分析は行っているが、改善には反映させていない	④差異の分析も改善も行っていない

視点

	事業計画と実績の差異を分析し、評価している。
	差異分析の結果を役員等に伝達している。
	差異分析に基づいて改善案を作成している。
	改善案を当該年度もしくは次年度の計画の改善に反映させている。

2-6　団体の中長期経営計画、年次事業計画は、県の総合計画や基本計画等の方針を反映したものとなっているか。

回答欄

①県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画・年次事業計画をその都度見直している	②県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画を見直さないことがあるが、年次事業計画に反映させ対応している
③県の総合計画等の内容については、年次事業計画でのみ対応している	④県の総合計画等については、中長期経営計画、年次事業計画において特に考慮していない

視点

	県の施策等に関する情報を定期的に入手し、適宜対応している。
	役員・職員が、団体の事業が県の総合計画のどの施策に該当するかを知っている。
	県の総合計画や基本計画等を踏まえ、団体内部で活動内容を検討している。
	計画策定段階で県の所管部局等と十分に協議している。

2-7　中長期経営計画、年次事業計画の目標達成のための人材育成・能力開発を行っているか。

回答欄

①行っており、十分成果が上がっている	②一定の方針に従い、戦略的に行っている
③戦略的ではないが、行っている	④行っていない

視点

	人材育成や能力開発を、中長期経営計画や年次事業計画に盛り込んでいる。
	役員等は、人材育成・能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習している。
	職員を研修等に参加させ、実際に職員の能力・技術力は向上している。
	職員が団体の活動に関わりのある資格（国家資格・民間資格等）を取得している。
	職員の育成状況、能力を把握し、人材配置に適切に反映させている。
	職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。

人材育成・能力開発の具体例を記入して下さい。

〔　　〕

2-8　中長期経営計画、年次事業計画の実施にあたり、進捗管理の体制は十分に整備されているか。

回答欄

①十分に整備されている	②十分ではないが整備されている
③ほとんど整備されていない	④整備されていない

視点

	進捗管理を行う部署があり、中長期経営計画等の進捗状況を把握している。
	各部署から計画の進捗状況が報告される仕組みとなっている。
	中長期経営計画等の進捗状況について、理事会等で報告が行われ、情報が共有されている。
	進捗状況に応じて改善の指示が行われ、進捗が遅れている場合には改善策が実施されている。

団体名	

3　事業

3-1　団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか。

回答欄

①目標どおりの成果を上げている	②成果は目標の5割以上である
③成果は目標の5割未満である	④成果はほとんどない

視点

	団体の実施している事業全体について、成果が何であるかを検討している。
	事業は質的にも量的にも目標レベルに達している。
	事業は地域の活性化や地域住民の利便性向上に役立っている。
	事業は県の行政施策の効果的遂行に寄与している。

具体的な成果を記入して下さい。

〔　　〕

3-2　事業毎に目標を設定しているか。

回答欄

①全事業に設定している	②5割以上の事業に設定している
③5割未満の事業に設定している	④設定していない

視点

	事業毎に業績を測定する指標を設定している。
	事業毎に数値目標を設定している。
	指標や数値目標は同種の事業を行う他の団体（他の地方自治体の外郭団体等）の動向を踏まえて設定している。
	団体の目的と連動した指標を設定している。

3-3　事業毎に設定した目標の達成状況を評価・活用しているか。

回答欄

①評価を行い、必要があれば翌年度必ず改善している	②評価を行い、改善することがある
③評価は行っているが、改善は行っていない	④評価も改善も行っていない

視点

	年度毎に目標と実績を比較している。
	半期に一度、目標達成率を把握している。
	目標と実績の差異分析による改善案を翌年度の年次事業計画に反映させている。
	目標と実績の差異分析による改善案を中長期経営計画の見直しに反映させている。
	評価事業年度における目標達成率は十分な水準である。

設定した指標・目標値・実績・目標達成率を記入して下さい。

主な指標（単位）	目標値	実績	達成率

団体名	

3-4　団体が提供するサービス等に対する、顧客のニーズ及び顧客満足度を把握しているか。
(注3-4)「顧客」とは、サービス等の受け手(住民等)を指します。

回答欄

①十分に把握している	②かなり把握している
③あまり把握していない	④把握していない、または調査していない

視点

	定期的に顧客満足度を調査している。
	顧客満足度調査の結果から顧客のニーズを把握している。
	顧客満足度調査以外の方法で、顧客のニーズを把握している。
	顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしている。
	顧客ニーズを反映した中長期経営計画や年次事業計画になっている。

団体の事業の対象となる顧客は誰かを具体的に記入して下さい。

〔　　〕

顧客ニーズを把握した方法(調査・資料等)を具体的に記入して下さい。

〔　　〕

3-5　顧客からの問い合わせ、意見、要望、苦情等への対応は適正か。

回答欄

①適正である	②ほぼ適正である
③あまり適正でない	④適正でない

視点

	問い合わせ、意見、要望、苦情等を受け入れやすいよう工夫している。
	役員・職員は、顧客応対マニュアル等に沿って顧客応対をしている。
	問い合わせ、意見、要望、苦情等の内容、それに基づく改善策を役職員が情報共有している。
	問い合わせ、意見、要望、苦情等を、サービス改善に生かしている。

3-6　全体的な内部統制は十分に実施されているか。

回答欄

①十分に実施されている	②十分ではないが実施されている
③ほとんど実施されていない	④実施されていない

視点

	業務規程が整備されており、それに従い内部チェックが行われている。
	経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会・株主総会)の決議によりなされている。
	決裁書や理事会(取締役会・株主総会)の議事録を、検索可能な方法で保管している。
	監査の指摘事項に対して、経営層に改善策を報告している。
	財務状況は年度途中に定期的に(必要があれば随時)役員等に報告する仕組みがある。
	会計規則に基づき、予算の流用手続など、適切な会計管理が徹底されている。

3-7　危機(リスク)管理体制は、十分に整備されているか。

回答欄

①十分に整備されている	②十分ではないが整備されている
③ほとんど整備されていない	④整備されていない

視点

	団体に潜在するリスクを把握している。
	リスク防止策及び実際にリスクが発現した場合の対応を記載したマニュアルがあり、役員・職員に周知徹底している。
	個人情報や民間企業・団体の内部情報の取扱いに留意するよう、役員・職員に周知徹底している。
	財務的リスクの高い業務の相互チェックを行う仕組みがあり、財務管理上の牽制機能が働いている。
	事故等の通常でない状況に備えて、実地訓練を行っている。
	情報セキュリティに関する基本方針及び具体的な対策、手続が策定されており、役員・職員に周知徹底している。

団体名	

3-8　組織体制は、十分に整備されているか。

回答欄

①十分に整備されている	②十分ではないが整備されている
③ほとんど整備されていない	④整備されていない

視点

	組織を機能毎又は事業毎に分け、役割を明確にしている。
	経営方針、経営資源、外部環境、業務量等に変化があるときは、組織体制を見直している。
	縦割り構造にとらわれない柔軟な組織体制である。
	異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っている。
	人事評価の方針や手続きが明確である。
	団体の規模、事業内容に比して、役員・職員の数や報酬・給与は適正である。
	パート、アルバイト等の雇用は固定的でなく、業務量の変動に応じて適切に活用している。

3-9　評価事業年度の管理費比率及び人件費比率は、適正か。

回答欄

①適正である	②ほぼ適正である
③あまり適正ではない	④適正でない

視点

	管理費比率は低下している。
	人件費比率は低下している。
	業務プロセス改善や帳票の削減、業務のシステム化等により、管理業務の効率化を図っている。
	事業内容等を考慮し、管理費比率・人件費比率の目標値を設定している。 ( )内にその目標値を記入して下さい。 管理費比率　(　　)%.　人件費比率　(　　)%

自動計算されます。(手計算の場合は、決算数値を千円単位で入力して下さい。)

管理費比率		管理費(販売費・一般管理費)		経常費用(売上高)		
(　　)	=	(　　)	÷	(　　)	×100	評価事業年度
(　　)	=	(　　)	÷	(　　)	×100	評価前事業年度
人件費比率		人件費		経常費用(売上高)		
(　　)	=	(　　)	÷	(　　)	×100	評価事業年度
(　　)	=	(　　)	÷	(　　)	×100	評価前事業年度

3-10　(公益社団・公益財団法人は回答不要のため、回答欄で「ー」を選択してください。)
事業毎に損益を分析し、活用しているか。

回答欄

①分析・活用し、実際に当期経常増減額(営業利益)が改善している	②仕組みを作り、継続的に分析・活用している
③分析しているが活用は単発的である	④分析・活用していない

視点

	評価事業年度は、当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業はなかった。(一般社団法人・一般財団法人の公益目的支出計画にかかる事業は除く)
	評価事業年度の当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業については、改善策を講じている。(一般社団法人・一般財団法人の公益目的支出計画にかかる事業は除く)
	事業毎の当期経常増減額(営業利益)を算出し、分析している。
	分析結果を、翌年度以降の年次事業計画に反映する仕組みがある。

自動計算されます。(手計算の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

当期経常増減率		当期経常増減額		経常収益		
(　　)	=	(　　)	÷	(　　)	×100	(※公益法人会計用)
売上高営業利益率		営業利益		売上高		
(　　)	=	(　　)	÷	(　　)	×100	(※企業会計用)

団体名	

4 経営状況

4-1 収支の状況は健全であるか。(評価事業年度と評価前事業年度の二期について、企業会計の場合は経常損益、公益法人会計の場合は当期経常増減額で判断)

回答欄

①評価事業年度、評価前事業年度において、損益がともにプラスである	②評価事業年度のみ損益がプラスである
③評価前事業年度のみ損益がプラスである	④評価事業年度、評価前事業年度において、損益がともにマイナスである

※公益社団・公益財団法人においては、損益がほぼ収支均衡であれば、上記設問において「プラス」と判断することも可とします。

(参考)

	当期経常増減額(経常損益)	地方公共団体からの運営費補助金
評価事業年度 :(	)=(	)−( )
評価前事業年度:(	)=(	)−( )

評価事業年度の損益が(地方公共団体からの運営費補助金を受けている場合はその額を控除の上で)マイナスとなっている場合、改善策を記入して下さい。または、マイナスが法人運営上問題がないと判断できる場合は、その理由を記入してください。

[ ]

【地方道路公社のみ記入】

料金収入 管理運営費(借入金利息を含む)

( )−( )=( )

料金収入が管理運営費(借入金利息を含む)に満たない不採算路線を有する場合、改善策を記入して下さい。

[ ]

4-2 累積欠損金が発生していないか、あるいは債務超過ではないか。

回答欄

①累積欠損金はない	②累積欠損金はあるが、減少している
③累積欠損金があり増加している	④債務超過である

(注4-2) 債務超過とは、累積欠損金が基本財産や資本金の額を上回っている状態を指します。

視点

	評価事業年度は、前事業年度に比べて累積欠損金が減少している。
	累積欠損金解消のための経営改善策を検討し、その結果に基づいて必要な措置を講じている。
	累積欠損金の金額は財務計画等で予定している範囲内である。

自動計算されます。(手計算の場合は、決算数値を千円単位で入力して下さい。)

	剰余金	純資産の部合計(正味財産)	資本金(基本財産)
評価事業年度 :(	)=(	)−(	)
評価前事業年度:(	)=(	)−(	)

(参考)

【含み損のある資産を保有している場合のみ記入】

	純資産の部合計(正味財産)	含み損	
評価事業年度 :(	)−(	)=(	)・・・a
評価前事業年度:(	)−(	)=(	)

評価事業年度において、累積欠損金が生じている場合、または、債務超過(含み損のある資産を保有している場合は当該含み損を反映の上)である場合(a<0)は、改善策を記入してください。

[ ]

団体名	

4-3 財務基盤についての指標は適正か。

回答欄

①適正である	②ほぼ適正である
③あまり適正でない	④適正でない

視点

	評価事業年度末の流動比率は、100%以上である。(企業会計用)
	自己資本(正味財産)比率は向上している。または適正である。
	評価事業年度末の借入金依存度は、100%以下である。
	自己収益比率は向上している。または適正である。(公益法人会計用)

リンクしています。(適正比率を設定している場合は、入力して下さい。)

	評価前事業年度	評価事業年度	適正比率	
流動比率	(−)	(−)	( )	(企業)
自己資本比率(正味財産比率)	( )	( )	( )	
借入金依存度	( )	( )	( )	
自己収益比率	( )	( )	( )	(公益)

4-4 団体の収益における、県への依存度は適正か。

回答欄

①適正である	②ほぼ適正である
③あまり適正ではない	④適正でない

※県からの財政的支援のうち、委託料、補助金、負担金が全くない場合は、①を選択して下さい。

視点

	県からの財政的支援等についての基準は、客観的に明確である。
	県から受け入れた資金の使途は、県がその資金を団体に対して支出した目的と一致している。
	県からの財政的支援等について、定期的に所管部との話し合いの機会を設けている。
	県からの財政的支援等を、団体内で定期的に見直す仕組みがある。
	県から、団体の管理運営費に対する補助金を受けていない。
	将来的には、県から財政的支援等を受けなくても、事業の遂行が可能である。
	自己収益比率は増加している。

自動計算されます。(手入力の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

県への収益依存度 県からの委託料、補助金、負担金 経常収益(売上高)

( ) = ( ) ÷ ( )×100

	評価前事業年度	評価事業年度
自己収益比率	( ) ⇒	( )

団体名	

4-5　評価事業年度の総資産当期経常増減率（総資本経常利益率）は適正か。

回答欄

①適正である	②ほぼ適正である
③あまり適正ではない	④適正でない

視点

	評価事業年度の総資産当期経常増減率（総資産経常利益率）は、プラスである。（公益社団・公益財団法人においてはほぼ0でも可）
	総資産当期経常増減率（総資産経常利益率）を分解して分析している。
	事業内容等を考慮し、自団体の適正な総資産当期経常増減率（総資産経常利益率）を設定している。
	適正な総資産当期経常増減率（総資産経常利益率）　（　　）%

自動計算されます。（手入力の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。）

総資産当期経常増減率（総資産経常利益率）　当期経常増減額（経常損益）　総資産

（　　）＝（　　）÷（　　）×100

売上高経常利益率（当期経常増減率）　総資産回転率（回／年）

＝（　　）×（　　）

4-6　（保有していない場合は「回答欄」で「ー」を選択してください。）
開発・造成済の土地や開発・造成予定の土地（以下、「開発用不動産等」という）及び有価証券等の含み損益を把握しているか。

回答欄

①開発用不動産等や有価証券等に関する含み損は発生してない	②含み損が生じている資産については、全て必要な対策を講じている
③含み損が生じている資産については、一部について対策を講じている	④含み損が生じている資産について、必要な対策を講じていない

視点

	時価のある有価証券等の評価損益を把握している。
	有価証券等の運用状況について定期的に理事会等へ報告し、対応策を検討している。
	開発用不動産等の含み損益の額を毎年度算出している。
	開発用不動産等の売却または、有効活用の見通しが立っている。
	開発用不動産等の処分について、団体内で十分検討するとともに、県と協議している。

（注4-6）土地の時価とは、不動産鑑定評価額や公示価格等を指します。

評価事業年度末の有価証券等の含み損益を千円単位で算出して下さい。

含み損益　時価総額　帳簿価額

（　　）＝（　　）－（　　）

評価事業年度末の土地の含み損益を千円単位で算出して下さい。

含み損益　時価総額　帳簿価額

（　　）＝（　　）－（　　）

（参考）【土地開発公社のみ記入】
債務保証又は損失補償を付した借入金によって取得された土地で保有期間が5年以上のものがある場合、改善策を記入して下さい。

〔　　〕

4-7　債権管理は十分か。

回答欄

①十分である（貸倒・滞留債権は発生していない）	②ほぼできている
③あまりできていない部分がある	④できていない

視点

	団体設立以来、債権の貸倒が発生したことはない。
	評価事業年度中、債権の貸倒は発生しなかった。
	評価事業年度末現在、1年以上回収が滞っている債権は無い。
	回収不能債権額・貸倒懸念債権額・滞留債権額を常に把握している。
	貸倒懸念債権や滞留債権の回収可能性・担保の十分性について年2回以上調査し、内容を把握している。
	決算書上、未収金等の債権のうち回収不能が予想される金額に対し、全額貸倒引当金を計上している。

評価事業年度末現在の滞留債権額（1年以上回収が滞っている債権額）（　　）千円

団体名	

4-8　評価事業年度末現在の借入金は、返済（注4-8）可能か。

回答欄

①借入金はない	②遅滞なく返済中であり、全額期日までに返済できる
③期日には全額返済できないが、全額返済できる見通しがある	④返済の見通しが立っていない

視点

	借入金には、確実な返済計画がある。
	返済計画通りに返済を行っている。
	評価事業年度に借換を行い、低利な借入に変更した。

（注4-8）期日一括返済の借入金を借り換える場合は、実質的に返済が完了するわけではないので、「返済」にあたりません。その場合は、借り換えせずに期日までに返済できるか否か、またはその見通しの有無により選択してください。

（参考）債務の元利償還がある場合は記入して下さい。

評価事業年度　元利償還費（　　）×10%＝（　　）・・・a

評価前事業年度　元利償還費（　　）×10%＝（　　）

地方公共団体からの補助金　地方公共団体からの新規貸付金

評価事業年度　：（　　）＋（　　）＝（　　）・・・b

評価前事業年度：（　　）＋（　　）＝（　　）

※上記補助金や新規貸付金は、元利償還金にあてるもののみ記載してください。

評価年度の元利償還費の10%以上を地方公共団体からの補助金又は実質的な新規貸付金等に依存している場合（a≦b）、改善策を記入して下さい。

〔　　〕

4-9　（株式会社は回答不要のため、回答欄で「ー」を選択してください。）
基本財産や運用財産を適正に運用しているか。

回答欄

①適正である	②ほぼ適正である
③あまり適正でない	④適正でない

視点

	運用方針を明文化し、それに従って運用している。
	運用実績を定期的に把握し、役員等に報告している。
	ペイオフ対策が十分にできており、説明責任を果たすことができる。
	現在行っている資金運用は、すべて元本保証である。
	外貨建債権やデリバティブ等のリスクの高い運用は行っていない。
	運用方針は「外郭団体の資金運用にあたっての基本指針」と整合している。

4-10　必要な額の特定資産が設定されているか。（公益法人会計用）

回答欄

①必要な項目について全て特定資産が設定され必要額充当されている	②必要な項目について特定資産が設定されているが一部必要額に達していない
③一部の項目についてしか特定資産が設定されていない	④特定資産は設定されていない

視点

	必要な特定資産にかかる要領等が整備され、取扱いが明確化されている。
	退職給付引当資産を必要額計上している。
	減価償却引当資産を必要額計上している。
	その他の特定資産を必要額計上している。

4-10　必要な額の引当金が設定されているか。（企業会計用）

回答欄

①退職給付、賞与、貸倒引当金を必要額計上している	②退職給付引当金を必要額計上している
③退職給付引当金以外の引当金を必要額計上している	④必要額を計上している引当金はない

視点

	退職給付引当金を必要額計上している。
	賞与引当金を必要額計上している。
	貸倒引当金を必要額計上している。

団体名	

団体自己評価シート回答集計表

□の中に各部門毎の①②③④の回答数を記入し、比率を計算した後、
その比率を「自己評価結果」の当該年度の比率欄に転記してください。
（比率は小数点以下第1位を四捨五入してください。）

1. 目的

①の数	□	× 5 点	=	□	点
②の数	□	× 3 点	=	□	点
③の数	□	× 1 点	=	□	点
④の数	□	× 0 点	=	□	点
			計	□	点‥①
総回答数	□	× 5 点	=	□	点‥②
比率	①÷②×100＝			□	%

2. 経営計画

①の数	□	× 5 点	=	□	点
②の数	□	× 3 点	=	□	点
③の数	□	× 1 点	=	□	点
④の数	□	× 0 点	=	□	点
			計	□	点‥①
総回答数	□	× 5 点	=	□	点‥②
比率	①÷②×100＝			□	%

3. 事業

①の数	□	× 5 点	=	□	点
②の数	□	× 3 点	=	□	点
③の数	□	× 1 点	=	□	点
④の数	□	× 0 点	=	□	点
			計	□	点‥①
総回答数	□	× 5 点	=	□	点‥②
比率	①÷②×100＝			□	%

4. 経営状況

①の数	□	× 5 点	=	□	点
②の数	□	× 3 点	=	□	点
③の数	□	× 1 点	=	□	点
④の数	□	× 0 点	=	□	点
			計	□	点‥①
総回答数	□	× 5 点	=	□	点‥②
比率	①÷②×100＝			□	%

県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成14年3月26日三重県条例第41号）

（目的）

第一条　この条例は、社会経済情勢の変化に対応し、県が出資法人を通じて機動的かつ弾力的に実現しようとする多様な行政目的の確実かつ効果的な達成を図るため、県の出資法人への関わり方に係る基本的な事項を定め、もって公正で透明性の高い、簡素かつ効率的な県行政の実現に寄与することを目的とする。

（定義）

第二条　この条例において「出資法人」とは、県が資本金、基本金その他これらに準ずるものを出資する法人をいう。

2　この条例において「二分の一出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が二分の一以上のものをいう。

3　この条例において「四分の一出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一以上二分の一未満のものをいう。

4　この条例において「主要出資法人」とは、二分の一出資法人及び四分の一出資法人をいう。

5　この条例において「規則」とは、知事が地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第十五条第一項の規定により制定する規則、教育委員会が地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第百六十三号）第十五条第一項の規定により制定する教育委員会規則及び公安委員会が警察法（昭和二十九年法律第百六十二号）第三十八条第五項の規定により制定する公安委員会規則をいう。

一部改正〔平成二七年条例一号〕

（役割分担と協働）

第三条　県は、県と出資法人とが、各々の役割及び責任の分担を明確にし、出資法人の自律性を高めるとともに、両者が協働して、県民の福祉を向上させるよう努めなければならない。

（事業）

第四条　知事、教育委員会又は公安委員会（以下「知事等」という。）は、その所管に係る主要出資法人がその目的に照らし、適切な内容の事業を効果的かつ効率的に行うよう、必要に応じて、助言、指導又は勧告（以下「助言等」という。）を行うものとする。

（情報公開）

第五条　知事等は、その所管に係る主要出資法人が情報公開を積極的に推進するよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。

（役員）

第六条　知事等は、その所管に係る主要出資法人の理事、監事その他の役員について、その職責に鑑み、適任者が選任されるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。ただし、法令又は定款において、役員の選任が知事の任命又は認可によることが定められている主要出資法人については、この限りでない。

一部改正〔平成二〇年条例二七号・二五年三号〕

（財務運営）

第七条　知事等は、その所管に係る主要出資法人において、適切な会計処理、安全かつ確実な資産運用等適正な財務運営が行われるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。

（県の委託業務等）

第八条　県がその業務を出資法人に委託する場合の委託料の金額は、当該業務の対価として相当なものでなければならない。

2　県が出資法人に対して交付する補助金、交付金その他これに類するものについては、当該出資法人の目的及び事業に即したものでなければならない。

（評価）

第九条　知事等は、規則で定めるところにより、毎年一回、その所管に係る二分の一出資法人に対して、当該二分の一出資法人が自らその目的、事業、経営計画及び経営状況の評価を行い、その結果を報告するよう求めるものとする。

2　知事等は、前項の規定による報告について、あらかじめ定める基準に従い、審査及び評価を行うものとする。

3　知事等は、その所管に係る四分の一出資法人に対して、前二項の規定の例により、報告を求め、審査及び評価を行うよう努めなければならない。

4　知事は、前二項の規定による審査及び評価の結果について、議会に報告するとともに、公表するものとする。

（法人形態の転換等）

第十条　知事等は、その所管に係る主要出資法人に対して、当該主要出資法人の目的の達成の程度、事業の実施状況、組織の実態等に鑑み、必要と認めるときは、統廃合、解散又は法人の形態の転換について、助言等を行うものとする。

2　知事等は、その所管に係る主要出資法人がその基本財産その他の資産の運用益を財源として実施することを予定していた事業のうち、社会経済情勢の変化その他の理由により当該運用益によって財源を確保することが困難となっているものであって、かつ、当該主要出資法人の目的及び当該主要出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的の達成のために有用と認められるものであるときは、当該事業の全部又は一部を公益信託ニ関スル法律（大正十一年法律第六十二号）第一条に規定する公益信託により実施することについて、助言等を行うものとする。

一部改正〔平成二〇年条例二七号・二五年三号〕

（出資割合等の見直し）

第十一条　知事等は、その所管に係る出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的と出資法人の自律的運営とを勘案して、出資の割合、役員及び職員の派遣、支援その他県の出資法人への関わり方について、適宜見直しに努めなければならない。

2　県は、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一未満のものについて、県の施策を実現する上で特に県の関わり方を強める必要があると認める場合には、その必要の程度に応じて、県の出資の割合を四分の一又は二分の一以上に引き上げるよう努めるものとする。

3　県は、四分の一出資法人について、県の施策を実現する上で特に必要があると認める場合には、県の出資の割合を二分の一以上に引き上げるよう努めるものとする。

（自律的運営等への配慮）

第十二条　知事等は、第四条から第七条まで及び前三条の規定の適用について、出資法人の自律的運営及び県以外の出資者の利益を損なわないよう配慮しなければならない。

一部改正〔平成二五年条例三号〕

（教育委員会等所管主要出資法人の特例）

第十三条　知事は、教育委員会又は公安委員会の所管に係る主要出資法人について、必要と認めるときは、当該委員会に対して、第四条から第七条まで及び第十条の規定による助言等を行うよう求めることができる。

（出資）

第十四条　県は、出資法人に係る出資を行うに当たっては、出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的の確実かつ効果的な達成の可能性、県の財政的負担、人的支援その他県の関わり方に関する事項について、十分配慮しなければならない。

2　県は、次の各号のいずれかに該当する出資、出えん又は信託を行う場合には、あらかじめ議会の議決を経なければならない。ただし、法令に定めのある場合を除く。

一　法人に対する県の出資の割合が四分の一以上になる場合の出資又は出えん

二　四分の一出資法人に対する出資又は出えんにより県の出資の割合が二分の一以上になる場合の出資又は出えん

三　七千万円以上の出資、出えん又は信託（地方自治法第二百三十五条の四第一項の規定による歳計現金の保管及び同法第二百四十一条第二項の規定による基金の運用の場合を除く。）

（委任）

第十五条　この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附　則

1　この条例は、平成十四年十月一日から施行する。
2　第九条の規定は、この条例の施行の日以後に事業年度が終了する主要出資法人の当該事業年度に係る評価から適用する。

附　則（平成二十年三月二十六日三重県条例第二十七号）

（施行期日）
1　この条例は、平成二十年十二月一日から施行する。ただし、（中略）第三条中県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第十条第二項の改正規定は、公布の日から施行する。

（特例民法法人に関する経過措置）
2　特例民法法人（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第五十号）第四十条第一項又は第四十一条第一項の規定により存続する一般社団法人又は一般財団法人であって同法第百六条第一項（同法第百二十一条第一項において読み替えて準用する場合を含む。）の登記をしていないものをいう。）については、第二条の規定による改正前の県が所管する公益法人及び公益信託に関する条例第二条、第二章、第四十九条、第五十条及び第五十二条の規定は、この条例の施行後も、なおその効力を有する。

（罰則に関する経過措置）
3　この条例の施行前にした行為及び前項の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの条例の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附　則（平成二十五年二月二十八日三重県条例第三号）

この条例は、公布の日から施行する。

附　則（平成二十七年三月二十七日三重県条例第一号抄）
1　この条例は、平成二十七年四月一日から施行する。

三重県外郭団体等改革方針（平成２５年３月）（抜粋）

1～5（省略）

6　外郭団体等への県関与の基本方針

今後の県の外郭団体等への関与のあり方については、公益法人制度改革の趣旨も踏まえ、団体の自主・自立の観点を重視し、次のとおりとする。

(1)～(3)（省略）

(4)　その他

①　県の主要出資法人に係る経営状況等の審査及び評価

条例に基づく県の主要出資法人に係る経営状況等の審査及び評価（以下、「団体経営評価」という。）については、公益法人制度などの制度的な改革への対応に伴い、平成24年度中に経営評価手法の見直しを行い、平成25年度の評価から適用する。

なお、現在、団体経営評価については、条例の規定に基づき県の出資等の割合が4分の1以上の外郭団体について実施しているところであるが、団体運営の透明性の確保や県民への説明責任などの観点から、評価の対象範囲を拡大するものとし、外郭団体として位置づけられている、県の出資等の割合が4分の1未満で県が筆頭出資者である団体に対しても、団体の独立性や自立的運営に配慮しつつ、当該団体及び出資者と十分な調整をはかりながら、評価の実施を要請するものとする。

②　（省略）

県の主要出資法人等に係る経営状況等の審査
及び評価の結果に関する報告書

令和２年　９月　　発　行
三重県総務部行財政改革推進課
〒514-8570　津市広明町１３
電話　059 - 224 - 2231